

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	42			
呉市	4	世羅町	44			
竹原市	6	神石高原町	46			
三原市	8					
尾道市	10					
福山市	12					
府中市	14					
三次市	16					
庄原市	18					
大竹市	20					
東広島市	22					
廿日市市	24					
安芸高田市	26					
江田島市	28					
府中町	30					
海田町	32					
熊野町	34					
坂町	36					
安芸太田町	38					
北広島町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

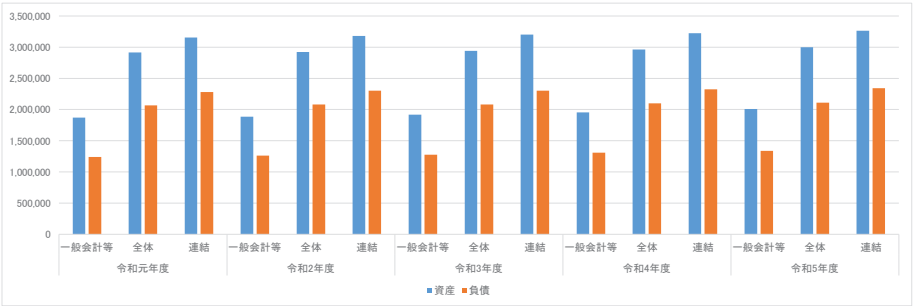
団体名 広島県広島市
団体コード 341002

人口	1,178,773 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,379 人
面積	906.69 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	348,912,170 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	165.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

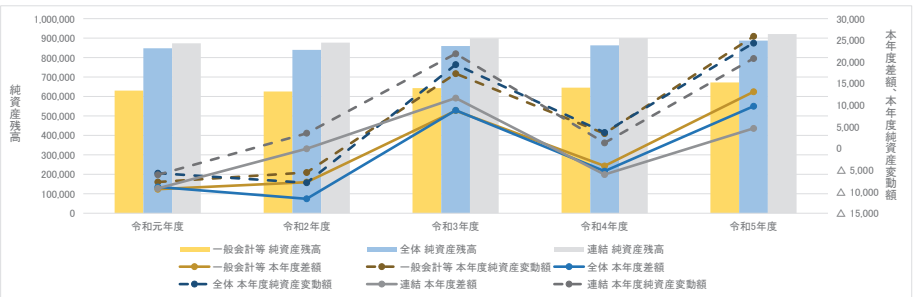
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887
一般会計等	資産					
	負債	1,241,673	1,261,647	1,275,174	1,309,537	1,338,076
全体	資産	2,914,513	2,922,478	2,940,226	2,961,631	2,998,879
	負債	2,067,173	2,083,096	2,081,488	2,099,192	2,112,077
連結	資産	3,155,175	3,180,464	3,201,821	3,223,554	3,263,565
	負債	2,281,511	2,303,300	2,302,790	2,323,262	2,342,488



分析:
経年比較としては、令和元年度決算以降、各年度の数値構造に大きな変化はない。
令和5年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、資産は、減価基金残高の増などにより、544億円の増となっている。負債は、一般公共事業等債の増などにより、285億円の増となっている。これらにより、純資産は259億円の増となっている。全体において、資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などがあつたものの、一般会計等ベースでの要因により、373億円の増となっている。負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減があつたものの、一般会計等ベースでの要因により、129億円の増となっている。これらにより、純資産は244億円の増となっている。連結において、資産は、広島高速道路公社のインフラ資産の増などにより、399億円の増となっている。負債は、連結団体の長期借入金残高の増に伴う地方債等の増などにより、191億円の増となっている。これらにより、純資産は208億円の増となっている。
本市の令和6年度～令和9年度の財政部門計画である財政運営方針(以下、「財政運営方針」という。))では、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立累計額を除いた市債残高について、計画期間末において令和5年度末を下回る残高とすることを目標としており、地方債残高の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

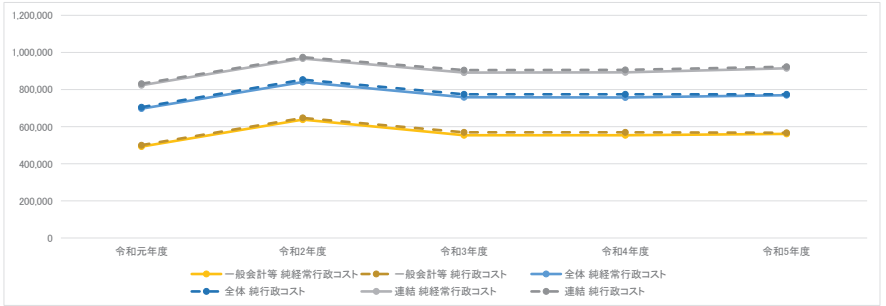
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 9,436	△ 7,802	8,727	△ 4,063	13,076
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 7,779	△ 5,600	17,292	3,420	25,897
	純資産残高	630,803	625,203	642,495	645,915	671,812
全体	本年度純資産変動額	△ 8,925	△ 11,665	8,808	△ 5,258	9,735
	純資産残高	847,340	839,382	858,739	862,439	886,902
連結	本年度純資産変動額	△ 9,258	△ 107	11,635	△ 6,068	4,641
	純資産残高	873,665	877,164	899,031	900,291	921,077



分析:
経年比較としては、令和4年度については、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額がマイナスとなっているが、令和5年度については、収収等の増などにより、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額がプラスに転じた。
一般会計等においては、収収等の財源(5,800億円)が純行政コスト(5,670億円)を上回ったことから、本年度差額は130億円となり、純資産残高は259億円の増加となった。
全体では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の介護保険料や国民健康保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が2,045億円多くっており、本年度差額は97億円となり、純資産残高は244億円の増加となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が3,473億円多くっており、本年度差額は46億円となり、純資産残高は208億円の増加となった。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営に取り組む。

2. 行政コストの状況

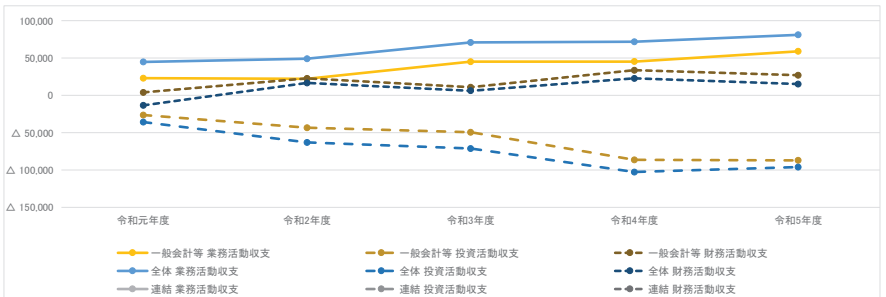
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		492,571	638,126	553,351	554,034	561,462
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	500,542	646,968	569,390	569,738	566,975
全体	純経常行政コスト	696,978	840,296	758,648	757,672	768,920
	純行政コスト	705,058	853,240	774,763	773,793	774,773
連結	純経常行政コスト	823,247	967,058	891,745	892,674	914,591
	純行政コスト	831,396	974,229	904,384	906,386	922,633



分析:
令和5年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、経常費用は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(補助金等)などの減があつたものの、価格高騰重点支援給付金(補助金等)などの増により、90億円の増となっている。
全体では、経常費用は、介護サービス等給付費の増などにより、96億円の増となっている。経常収益は、競輪事業収入の減などにより、16億円の減となっている。
連結では、経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費(補助金等)などの増により、241億円の増となっている。経常収益は、市立病院機構の医療収益の増などにより、22億円の増となっている。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費等について、不断の見直しに取り組み更なる節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,046	22,119	45,037	45,282	58,913
一般会計等	業務活動収支	△ 26,347	△ 43,431	△ 49,390	△ 86,242	△ 87,109
	投資活動収支	3,956	22,747	10,896	33,713	27,074
全体	業務活動収支	44,729	49,040	70,760	71,878	81,008
	投資活動収支	△ 35,773	△ 62,985	△ 71,264	△ 102,632	△ 95,935
連結	業務活動収支	△ 13,425	16,518	6,200	22,795	15,051
	投資活動収支					



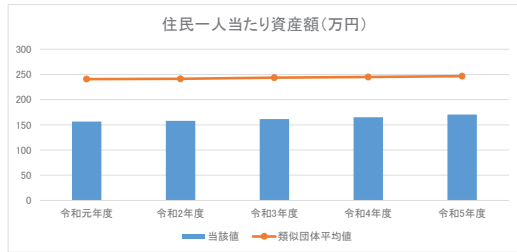
分析:
令和5年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、業務活動収支は、収収等収入が112億円増加したことなどから136億円増加し、+589億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が76億円増加したものの、基金取崩収入が110億円増加したことなどから8億円増加し、▲871億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+271億円となっている。
全体において、業務活動収支は、収収等収入が133億円増加したことなどから91億円増加し、+810億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が67億円増加したものの、基金取崩収入が110億円増加したことなどから66億円増加し、▲959億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+151億円となっている。
こうした結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して、一般会計等で11億円減少し、全体ベースでは2億円増加している。
高齢化の進展に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

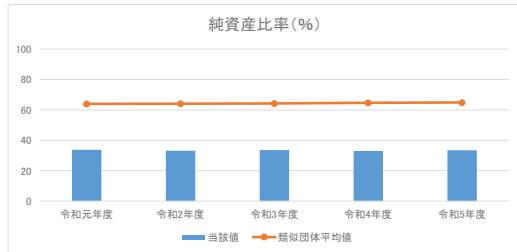
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	187,247,583	188,684,956	191,766,821	195,545,125	200,988,740
人口	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773
当該値	156.6	157.9	161.3	165.1	170.5
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

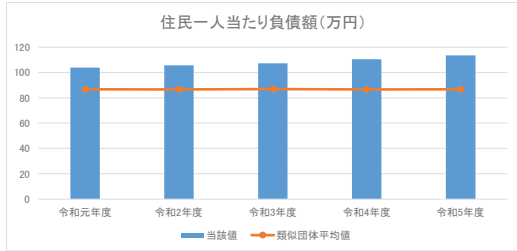
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	630,803	625,203	642,495	645,915	671,812
資産合計	1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887
当該値	33.7	33.1	33.5	33.0	33.4
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

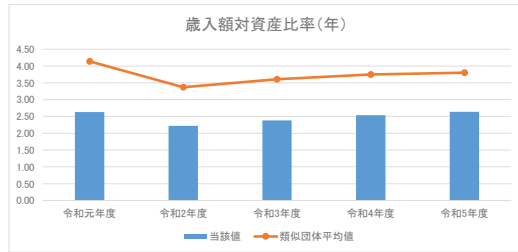
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	124,167,285	126,164,675	127,517,356	130,953,652	133,807,576
人口	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773
当該値	103.8	105.6	107.2	110.5	113.5
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

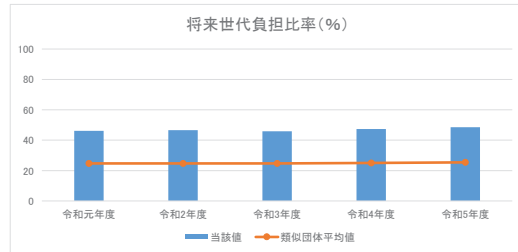
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887
歳入総額	713,276	850,343	804,996	768,924	762,501
当該値	2.63	2.22	2.38	2.54	2.64
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	709,448	717,289	714,547	745,098	778,182
有形・無形固定資産合計	1,539,178	1,539,508	1,557,755	1,572,417	1,602,169
当該値	46.1	46.6	45.9	47.4	48.6
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

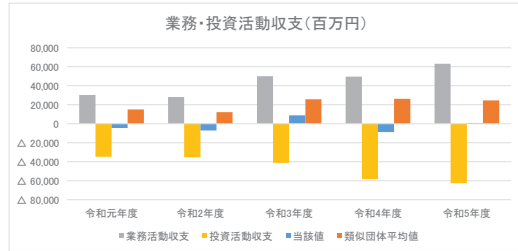
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	30,420	28,089	50,021	49,544	63,258
投資活動収支 ※2	△ 34,810	△ 35,180	△ 41,220	△ 58,309	△ 62,564
当該値	△ 4,390	△ 7,091	8,801	△ 8,765	694
類似団体平均値	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0	24,654.4

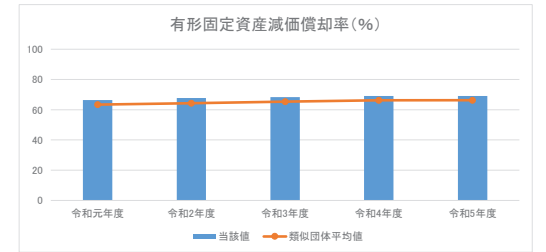
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,347,596	1,386,231	1,423,399	1,459,890	1,496,333
有形固定資産 ※1	2,030,050	2,048,700	2,083,945	2,113,424	2,164,299
当該値	66.4	67.7	68.3	69.1	69.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

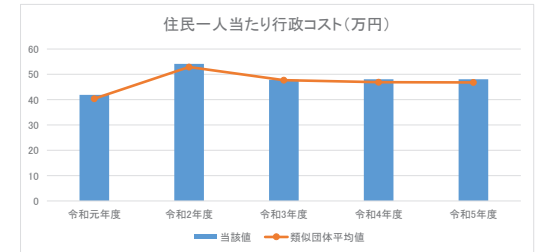
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

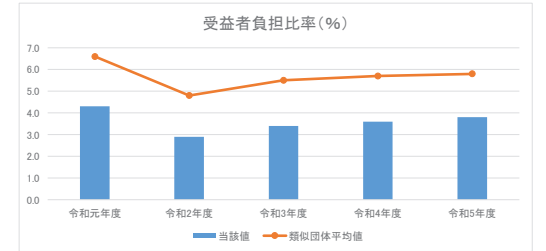
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	50,054,236	64,696,814	56,939,042	56,973,769	56,697,474
人口	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773
当該値	41.9	54.1	47.9	48.1	48.1
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	21,910	18,976	19,724	20,794	22,388
経常費用	514,481	657,102	573,075	574,828	583,850
当該値	4.3	2.9	3.4	3.6	3.8
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどが挙げられる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い増加傾向であるが、R5年度においては広島サッカースタジアムの新設や安佐医師会病院等合築施設の増設策などにより取得額が大幅に増加したことから前年度(R4年度)と同値となっている。
今後もし引き続き、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモノ資産のそれぞれの特性に応じ、更新・維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら市民ニーズに対応した自立的な行政運営を推進していく。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
令和5年度については、前年度と比べて1.2%増加している。「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立って事業の着手時期や進度の調整を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。
令和5年度については、価格高騰重点支援給付金の増や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支給給付金の減などにより純行政コストが28億円の減となったものの、人口の減があったことから、前年度と同値となっている。
「財政運営方針」に基づき、地域コミュニティの活性化を図り、市民主体のまちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用を努めるとともに、「選択」と「集中」の考え方で、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行う。

4. 負債の状況

（地方債等について）
地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債等は前年度と比べて約260億円の増となった。
なお、本市では、「財政運営方針」において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立金累計額を除いた実質的な市債残高の抑制を目標としており、令和5年度末の実質的な市債残高は6,499億円と前年度から約2億円の減となった。
今後も、「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。令和5年度については、価格高騰重点支援給付金などの増により経常費用が増加しているものの、放課後児童クラブ利用料などの増により経常収益も増加していることから、前年度に比べて受益者負担比率が高くなっている。
「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めつつ、使用料・手数料を適切に見直すなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

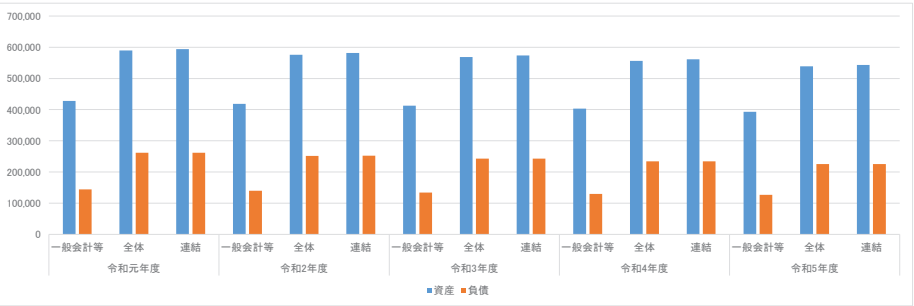
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	広島県呉市	人口	205,349 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,520 人
		面積	352.83 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	56,173.101 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	342025	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.4 %
				将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

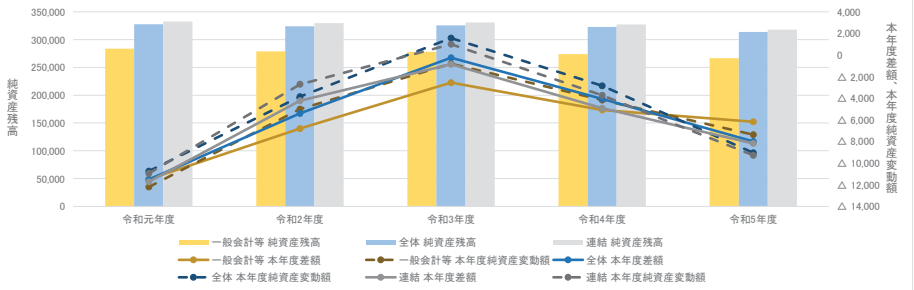
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		428,189	418,274	412,339	403,442	393,030
一般会計等	資産					
	負債	144,481	139,565	134,435	129,707	126,654
全体	資産	589,347	575,785	568,370	556,577	539,098
	負債	261,547	251,843	242,859	233,908	225,462
連結	資産	584,157	581,817	573,796	561,104	543,460
	負債	261,700	252,069	243,050	234,078	225,698



分析:
一般会計等における資産の状況は、減価償却が進んだことによって、前年度から10,412百万円減少している。一方、負債については、退職手当引当金は増加したものの、地方債の新規発行額より償還額が多額であり、地方債残高が減少したことにより、3,053百万円減少し、126,654百万円となっている。
資産に占める有形固定資産の割合は89.8%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については、計画的な維持管理等に努める。
水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で17,479百万円、負債で8,446百万円減少している。
土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で17,644百万円、負債で8,380百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

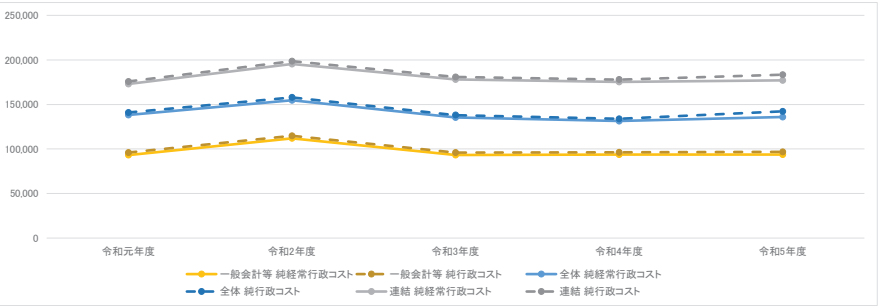
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 11,492	△ 6,797	△ 2,549	△ 5,093	△ 6,169
	本年度純資産変動額	△ 12,208	△ 4,999	△ 804	△ 4,169	△ 7,359
全体	純資産残高	283,708	278,709	277,904	273,735	266,376
	本年度差額	△ 11,513	△ 5,404	△ 248	△ 4,061	△ 7,996
連結	純資産残高	327,800	323,942	325,511	322,669	313,636
	本年度差額	△ 11,718	△ 4,234	△ 851	△ 4,925	△ 8,171
連結	本年度純資産変動額	△ 10,948	△ 2,709	998	△ 3,720	△ 9,264
	純資産残高	332,457	329,748	330,746	327,026	317,762



分析:
一般会計等においては、純行政コストが国庫支出金等の財源を下回ったため、本年度差額は6,169百万円の減少となった。また、本年度末純資産残高は前年度に比べ7,359百万円減少し、266,376百万円となっている。
全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が税金等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて43,658百万円増加の134,188百万円となったが、本年度差額は7,996百万円の減少、本年度末純資産残高は、前年度に比べ9,032百万円減少の313,636百万円となっている。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が税金等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて84,008百万円増加の175,138百万円となったが、本年度差額は8,171百万円の減少、本年度末純資産残高は9,264百万円減少の317,762百万円となっている。

2. 行政コストの状況

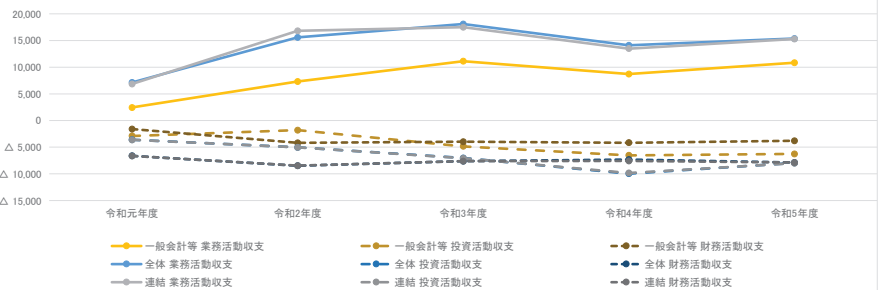
行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	93,151	111,932	93,271	93,864	93,832
	経行政コスト	96,024	114,829	95,946	96,328	96,699
全体	純経常行政コスト	138,089	154,696	135,369	131,441	135,899
	経行政コスト	140,944	157,895	138,077	133,919	142,183
連結	純経常行政コスト	172,986	195,419	178,107	175,295	177,075
	経行政コスト	175,812	198,584	180,754	177,952	183,309



分析:
一般会計等においては、物件費等が1,294百万円、人件費が250百万円減少した一方、補助金等が1,278百万円、社会保障給付が270百万円増加したことにより、経常費用は97,780百万円となり、前年度に比べ、105百万円増加している。
全体では、経常収益は14,329百万円となり、前年度末に比べ734百万円の増加、経常費用が150,229百万円となり、前年度に比べ5,194百万円増加している。
連結では、経常収益は14,846百万円となり、前年度に比べ420百万円の増加、経常費用が191,921百万円となり、前年度に比べ2,200百万円増加している。

4. 資金収支の状況

資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,453	7,328	11,116	8,715	10,840
	投資活動収支	△ 2,888	△ 1,798	△ 4,839	△ 6,537	△ 6,275
	財務活動収支	△ 1,600	△ 4,183	△ 3,980	△ 4,159	△ 3,803
全体	業務活動収支	7,132	15,571	18,090	14,113	15,373
	投資活動収支	△ 3,804	△ 5,022	△ 7,040	△ 9,964	△ 7,974
	財務活動収支	△ 6,822	△ 4,840	△ 7,615	△ 7,308	△ 7,871
連結	業務活動収支	6,849	16,812	17,498	13,486	15,302
	投資活動収支	△ 3,615	△ 5,038	△ 7,081	△ 9,839	△ 7,992
	財務活動収支	△ 6,641	△ 4,551	△ 7,627	△ 7,562	△ 7,883

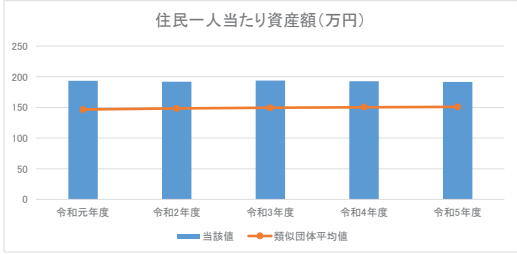


分析:
一般会計等については、災害復旧事業費支出が減少したことなどにより、業務活動収支は前年度から2,125百万円増加し、10,840百万円となった。一方で、投資活動収支は、公共施設等整備支出が増加し、基金取崩収入及び資産売却収入が増加したことにより、前年度から262百万円増加し、△6,275百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、前年度から356百万円増加し、△3,803百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から763百万円増加し、4,227百万円となった。今後とも、行財政改革の推進に努める。
全体については、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、15,373百万円となった。また、投資活動収支は△7,974百万円、財務活動収支では、地方債の償還が進み△7,871百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から472百万円減少し、8,705百万円となった。
なお、連結の本年度末資金残高は、前年度から579百万円減少し、9,391百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

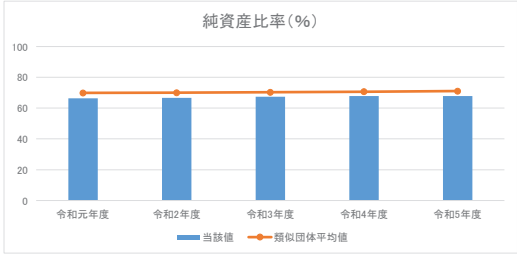
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,818,926	41,827,422	41,233,941	40,344,155	39,302,992
人口	221,502	217,690	213,008	209,241	205,349
当該値	193.3	192.1	193.6	192.8	191.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

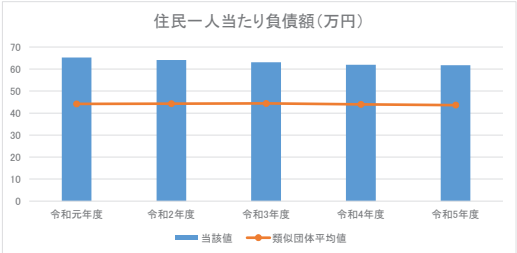
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	283,708	278,709	277,904	273,735	266,376
資産合計	428,189	418,274	412,339	403,442	393,030
当該値	66.3	66.6	67.4	67.8	67.8
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

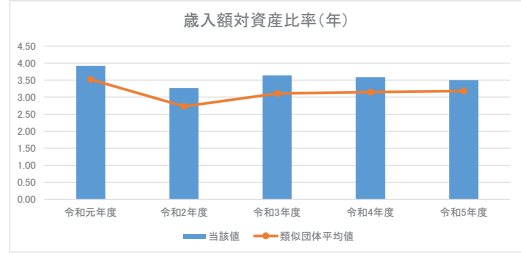
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,448,103	13,956,537	13,443,500	12,970,660	12,665,438
人口	221,502	217,690	213,008	209,241	205,349
当該値	65.2	64.1	63.1	62.0	61.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

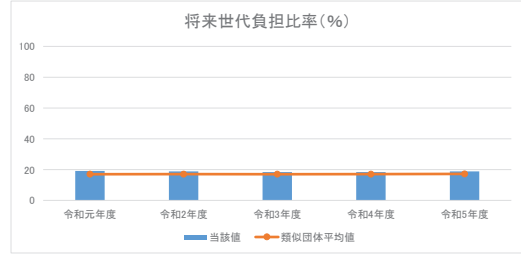
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	428,189	418,274	412,339	403,442	393,030
歳入総額	109,148	127,897	113,299	112,320	112,362
当該値	3.92	3.27	3.64	3.59	3.50
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	76,041	72,416	69,419	67,429	66,791
有形・無形固定資産合計	395,651	385,703	376,422	366,809	354,199
当該値	19.2	18.8	18.4	18.4	18.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

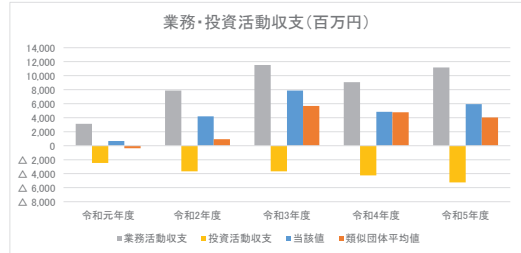
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,139	7,874	11,539	9,069	11,174
投資活動収支 ※2	△ 2,481	△ 3,673	△ 3,664	△ 4,241	△ 5,236
当該値	658	4,201	7,875	4,828	5,938
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

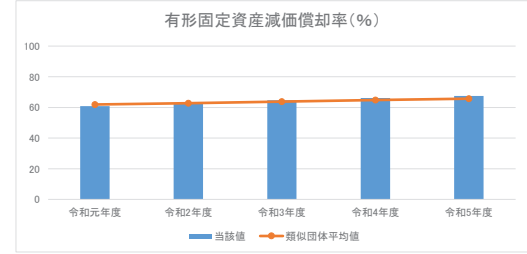
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	413,733	431,152	444,686	457,974	466,040
有形固定資産 ※1	679,272	686,060	688,501	692,361	690,023
当該値	60.9	62.8	64.6	66.1	67.5
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

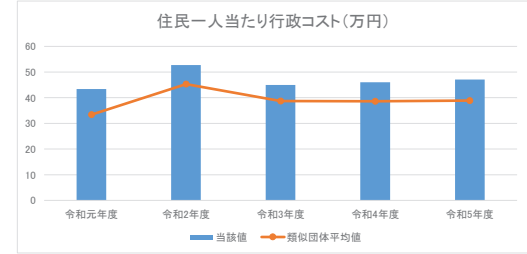
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

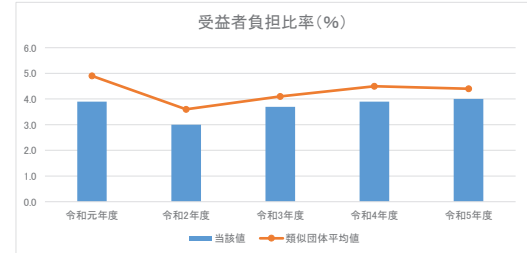
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,602,425	11,482,888	9,594,567	9,632,849	9,669,875
人口	221,502	217,690	213,008	209,241	205,349
当該値	43.4	52.7	45.0	46.0	47.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,731	3,418	3,628	3,811	3,948
経常費用	96,882	115,350	96,899	97,675	97,780
当該値	3.9	3.0	3.7	3.9	4.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。呉市の地勢は、山間地や島しょ部により構成されており、資産を効率的に配置してもなお他都市と比較して効率が悪くなる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度までは類似団体平均値以下であったが、令和3年度からはこれを上回る状況が続いている。長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税金等の財源を上回っており、国県等補助金が前年より1,172百万円減ったことから、純資産が前年度から2.7%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制し、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。職員数の適正化等の行財政改革により、行政コストの縮減を図ってきたところであるが、今後も、一層の業務見直しを図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少により、地方債の発行額を減少させ、償還を進めており、負債合計は3,053百万円減少している。

業務・投資活動収支は、投資活動収支が5,236百万円の赤字になったものの、業務活動収支が11,174百万円の黒字となったため、合計では、5,938百万円の黒字となった。

投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きいため、今後も業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより、削減に努めるとともに、新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、負債の縮減を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の最適な配置や、長寿命化に取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。直近では、令和元年度に全庁的な使用料等の見直しを行ったが、今後も公共サービスの適正な受益者負担の一層の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

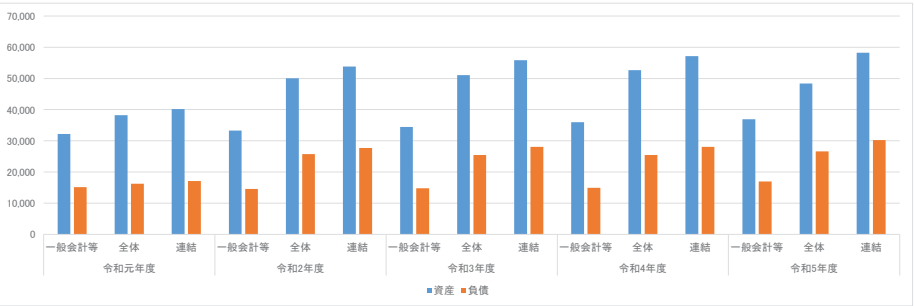
団体名 広島県竹原市
団体コード 342033

人口	23,064 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	118.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,905.162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	32.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

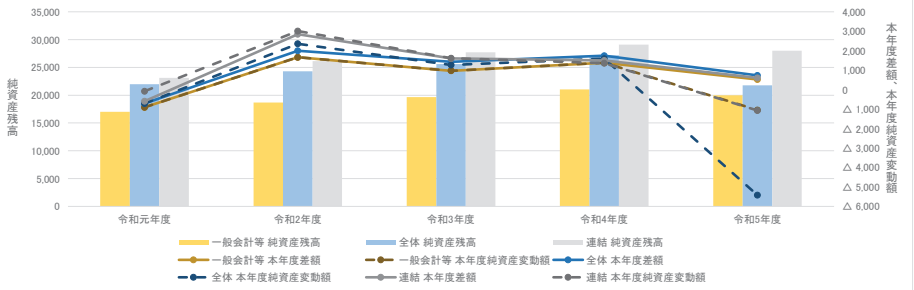
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,166	33,292	34,474	35,969	36,926
	負債	15,143	14,603	14,815	14,924	16,931
全体	資産	38,186	50,041	51,042	52,643	48,396
	負債	16,225	25,725	25,456	25,466	26,641
連結	資産	40,181	53,799	55,810	57,173	58,256
	負債	17,075	27,683	28,077	28,084	30,237



分析:
・一般会計等においては、総資産総額が36,926百万円となり、前年度から957百万円の増加(2.7%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産「インフラ資産」であり、前年度から1,554百万円増加している。
・一般会計等においては、負債総額が16,931百万円となり、前年度末から2,007百万円の増加(13.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から2,119百万円増加した。
・連結においては、総資産総額は58,256百万円となり、前年度末から1,083百万円の増加(1.9%)し、総負債額は、30,237百万円となり、前年度から2,153百万円の増加(7.7%)した。総資産増加の主な要因は、有形固定資産「インフラ資産」であり、前年度から1647百万円増加によるものであり、総負債増加の主な要因は、地方債2,003百万円増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

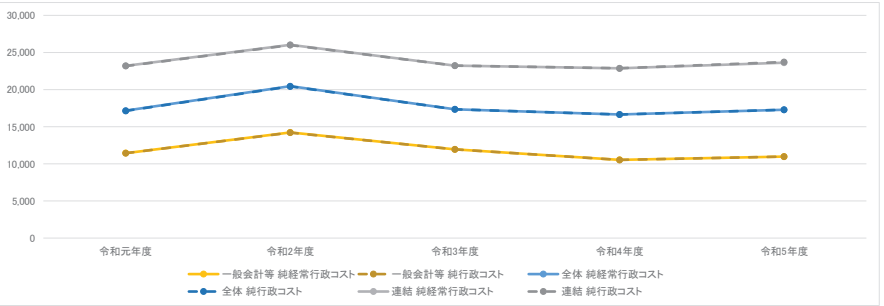
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 904	1,666	970	1,387	524
	本年度純資産変動額	△ 904	1,666	970	1,387	△ 1,050
	純資産残高	17,024	18,689	19,659	21,045	19,995
全体	本年度差額	△ 709	1,998	1,430	1,747	735
	本年度純資産変動額	△ 709	2,355	1,269	1,591	△ 5,422
	純資産残高	21,962	24,316	25,586	27,177	21,754
連結	本年度差額	△ 593	2,848	1,602	1,504	599
	本年度純資産変動額	△ 77	3,010	1,616	1,357	△ 1,070
	純資産残高	23,106	26,116	27,732	29,090	28,019



分析:
・一般会計等においては、国県等補助金の増加はあったが、収収等の減額などにより財源が11,501百万円となり、前年度比419百万円の減少(-3.5%)となった一方、純行政コストは10,978百万円となり、前年度比444百万円の減少(-4.2%)となったことから、本年度差額は524百万円となった。また、本年度純資産変動額は△1,050百万円となった結果、純資産残高は19,995百万円となった。
・連結においては、国県等補助金の増加はあったが、収収等の減額などにより財源が24,326百万円となり、前年度比56百万円の減少(-0.2%)となった一方、純行政コストは23,727百万円となり、前年度比850百万円の増加(3.7%)となったことから、本年度差額は599百万円となった。また、本年度純資産変動額は△1,070百万円となった結果、純資産残高は28,019百万円となった。

2. 行政コストの状況

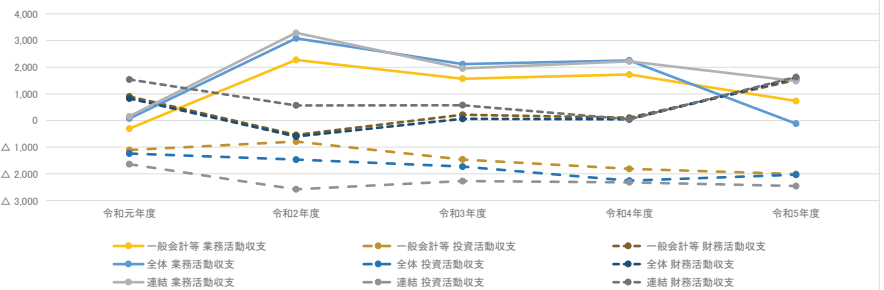
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,448	14,230	11,960	10,536	10,981
	純行政コスト	11,436	14,203	11,958	10,533	10,978
全体	純経常行政コスト	17,164	20,468	17,350	16,649	17,291
	純行政コスト	17,143	20,432	17,349	16,646	17,288
連結	純経常行政コスト	23,204	26,034	23,223	22,872	23,638
	純行政コスト	23,183	25,998	23,240	22,877	23,727



分析:
・一般会計等においては、経常費用は11,715百万円となり、前年度比565百万円の増加(5.1%)となった。経常収益については、734百万円となり、前年度比121百万円の増加(19.7%)となった。この結果、純経常行政コストは10,981百万円となり、前年度比445百万円の増加(4.2%)となった。また、純行政コストは、10,978百万円となり、前年度比445百万円の増加(4.2%)となった。
・連結においては、経常費用は26,348百万円となり、前年度比944百万円の増加(3.7%)となった。経常収益については、2,710百万円となり、前年度比178百万円の増加(7.0%)となった。この結果、純経常行政コストは23,638百万円となり、前年度比766百万円の増加(3.3%)となった。また、純行政コストは、23,727百万円となり、前年度比850百万円の増加(3.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 305	2,273	1,569	1,723	731
	投資活動収支	△ 1,110	△ 788	△ 1,460	△ 1,812	△ 2,007
	財務活動収支	904	△ 540	212	108	1,521
全体	業務活動収支	76	3,082	2,113	2,256	△ 117
	投資活動収支	△ 1,238	△ 1,465	△ 1,727	△ 2,255	△ 2,033
	財務活動収支	823	△ 599	62	44	1,599
連結	業務活動収支	157	3,288	1,956	2,214	1,481
	投資活動収支	△ 1,638	△ 2,579	△ 2,271	△ 2,317	△ 2,456
	財務活動収支	1,537	568	576	46	1,630

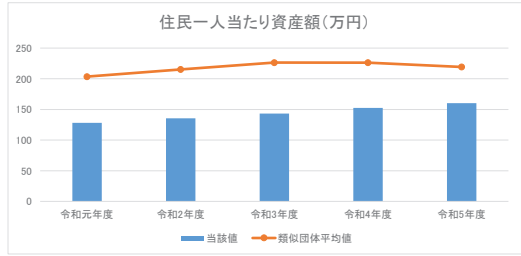


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は731百万円となり、前年度比992百万円の減少(-57.6%)である。これは、収収等収入の減や、人件費や物価高騰による物件費等の増加により黒字が減少したためである。投資活動は、△2,007百万円となり、前年度比195百万円の増(10.8%)となった。これは、公共施設整備費支出が増額となったことによるものである。財務活動収支は1,521百万円となり、前年度比1,413百万円の増(1.333%)となった。これは、地方債発行収入の増加によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から246百万円増加し、1,364百万円となった。
・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

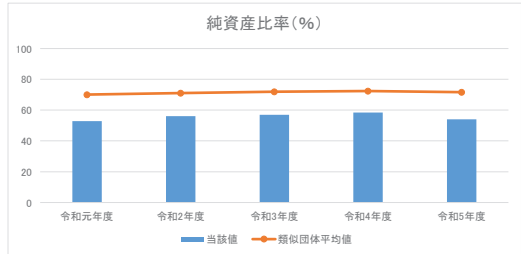
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,216,626	3,329,202	3,447,405	3,596,880	3,692,618
人口	25,120	24,543	24,071	23,586	23,064
当該値	128.1	135.6	143.2	152.5	160.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

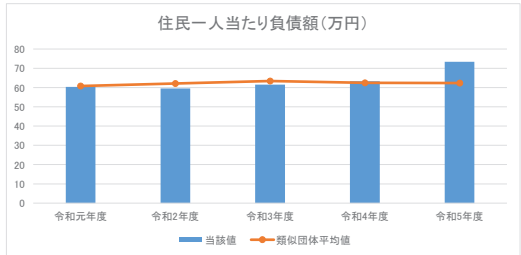
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,024	18,689	19,659	21,045	19,995
資産合計	32,166	33,292	34,474	35,969	36,926
当該値	52.9	56.1	57.0	58.5	54.1
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

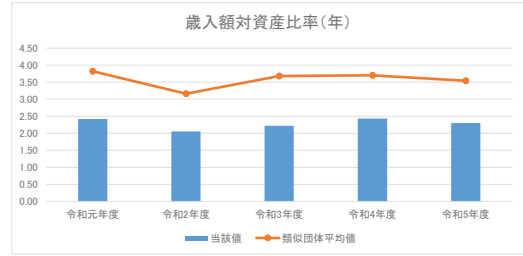
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,514,276	1,460,299	1,481,543	1,492,356	1,693,088
人口	25,120	24,543	24,071	23,586	23,064
当該値	60.3	59.5	61.5	63.3	73.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

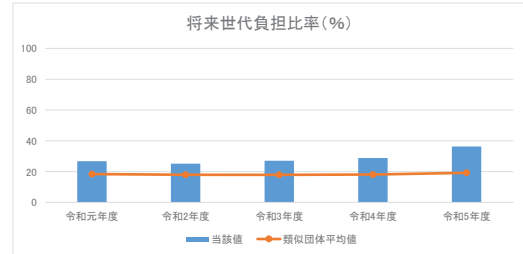
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,166	33,292	34,474	35,969	36,926
歳入総額	13,278	16,273	15,530	14,796	16,033
当該値	2.42	2.05	2.22	2.43	2.30
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,719	7,188	7,656	8,140	10,729
有形・無形固定資産合計	28,906	28,547	28,263	28,226	29,571
当該値	26.7	25.2	27.1	28.8	36.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

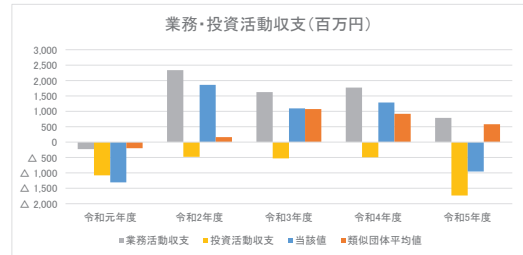
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 230	2,338	1,624	1,773	783
投資活動収支 ※2	△ 1,080	△ 479	△ 526	△ 491	△ 1,735
当該値	△ 1,310	1,859	1,098	1,282	△ 952
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

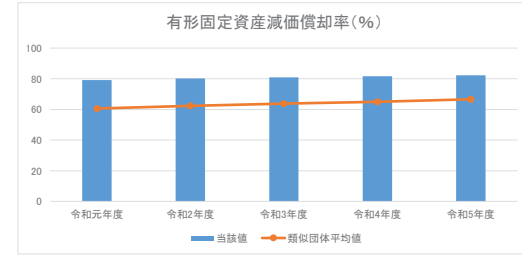
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,797	39,335	39,920	40,511	41,097
有形固定資産 ※1	49,009	49,130	49,351	49,607	49,918
当該値	79.2	80.1	80.9	81.7	82.3
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

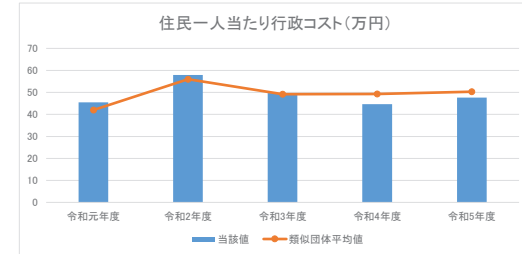
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

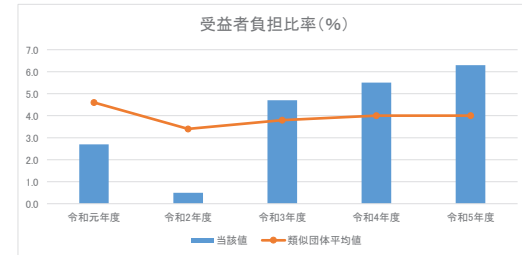
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,143,582	1,420,318	1,195,796	1,053,334	1,097,777
人口	25,120	24,543	24,071	23,586	23,064
当該値	45.5	57.9	49.7	44.7	47.6
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	315	67	586	613	734
経常費用	11,763	14,297	12,546	11,149	11,715
当該値	2.7	0.5	4.7	5.5	6.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は160.1百万円となっており、前年度を上回る結果となった。これはインフラ資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を3割程度下回っており、これは本市の施設の老朽化が進んでいることが要因と思われる。公共施設適正管理計画等に基づき計画的な保全実施による施設の長寿命化、維持管理コストの縮減や施設総量の最適化に努める。

・歳入額対資産比率は2.30年となっており、類似団体平均値の3.54年を1.24年下回る結果となった。前年度比では0.13年下回る結果となった。これは、資産が増加する一方で、国県等補助金収入や地方債発行収入が増加し、分母である歳入総額が膨張したためである。

・有形固定資産減価償却率は、82.3%となっており、類似団体平均値を15.7%上回っている。公共施設適正管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な保全実施による施設の長寿命化、維持管理コストの縮減や施設総量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、54.1%となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、新庁舎整備等のインフラ整備や災害対策事業などのために地方債発行収入が増えていることから、貸借対照表の負債額が増加し、純資産の割合が低下したことが要因と思われる。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は36.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎整備等のインフラ整備や災害対策事業などのために地方債に頼る割合が多くなっていることが要因と思われる。今後、複合施設整備など、多額の市債の発行を予定しており、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、適切に経営資源のマネジメントを行い、施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは47.6万円となっており、類似団体平均を若干下回っているが、前年度比較では2.9万円の増額となっている。これは、人事院勧告に基づく職員給与の増加や、物価高騰対策費用などの増加が要因である。今後も、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は73.4万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、新庁舎整備や災害対策に要する経費の財源として地方債で賄っており、地方債等の負債に依存する割合が大きくなっていることが要因である。今後も、複合施設整備など、多額の市債の発行を予定しており、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、適切に経営資源のマネジメントを行い、施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較0.8ポイントの増加となった。今後も、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担金となるよう定期的な点検と見直しを行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

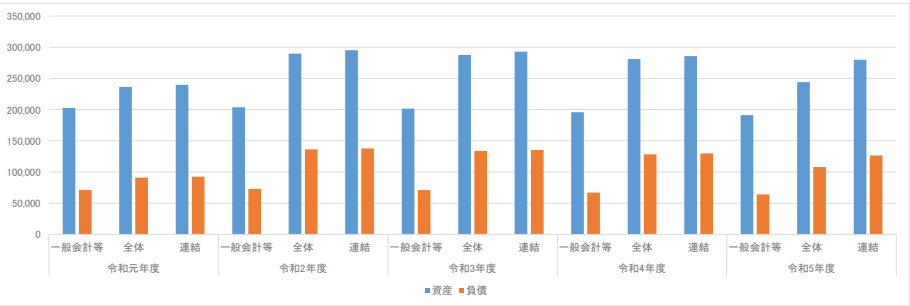
団体名 広島県三原市
団体コード 342041

人口	88,128 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	875 人
面積	471.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,544,659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

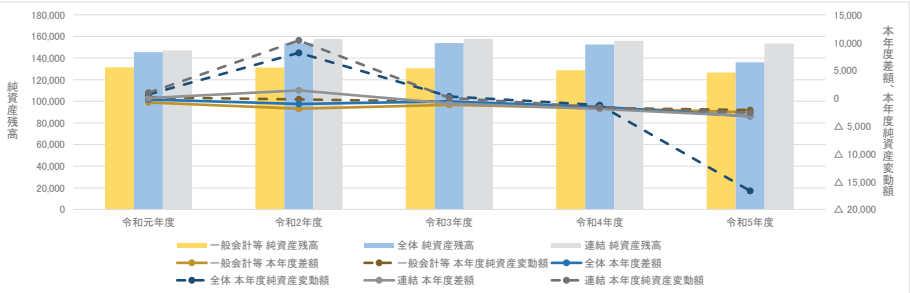
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		202,589	203,931	201,539	195,814	190,973
一般会計等	資産					
	負債	71,216	72,760	70,994	67,030	64,312
全体	資産	236,336	289,916	287,733	281,123	244,172
	負債	90,910	136,321	133,817	128,445	108,165
連結	資産	239,582	295,278	292,861	285,778	279,964
	負債	92,434	137,743	135,266	129,838	126,645



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が89.4%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
また、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業については、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了し、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたため、資産が増額となった。

3. 純資産変動の状況

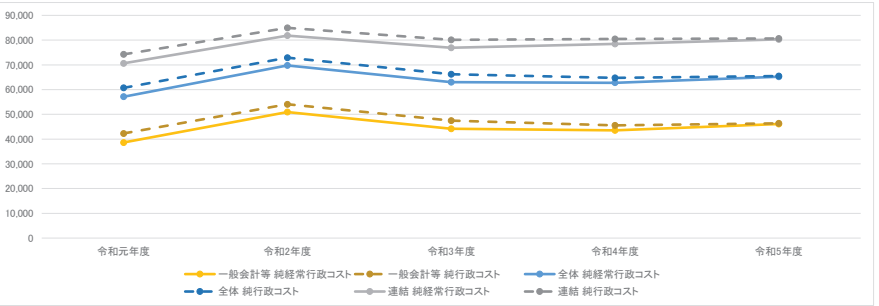
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 769	△ 1,908	△ 1,190	△ 1,811	△ 2,518
一般会計等	本年度純資産変動額	153	△ 202	△ 626	△ 1,761	△ 2,122
	純資産残高	131,373	131,171	130,545	128,784	126,662
全体	本年度純資産変動額	△ 236	△ 1,034	△ 592	△ 1,557	△ 3,256
	純資産残高	145,426	153,595	153,916	152,678	136,007
連結	本年度純資産変動額	19	1,403	△ 952	△ 1,930	△ 3,220
	純資産残高	147,148	157,536	157,595	155,940	153,319



分析:
一般会計等において、収収等の財源43,874百万円が純行政コスト46,393百万円を下回っており、本年度差額は△2,518百万円となり、純資産残高は126,662百万円となった。
令和元年度から令和2年度の全体及び連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が増額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業の地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したことにより、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたためである。
また、令和4年度から令和5年度に純資産変動額が大きく減少したのは、令和5年4月1日から広島県水道広域連合企業団が設立され、水道事業を広域化したことに伴い、水道事業に係る資産を計上しなくなったことによるものです。

2. 行政コストの状況

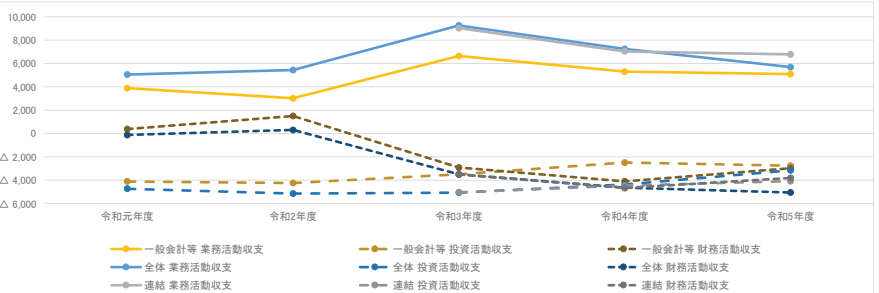
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		38,634	50,922	44,184	43,574	46,080
一般会計等	純経常行政コスト	42,291	54,088	47,450	45,525	46,393
	純行政コスト	57,115	69,765	63,024	62,784	65,237
全体	純経常行政コスト	60,700	72,912	66,240	64,775	65,520
	純行政コスト	70,628	81,812	76,905	78,491	80,334
連結	純経常行政コスト	74,239	84,959	80,121	80,482	80,630
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は48,049百万円となり、前年度比2,550百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は前年度比1,627百万円の増加、補助費や社会給付費等の移転費用は前年度比924百万円の増加となった。この要因は、人事院勧告の影響により、職員給与費等の人件費が増加したことや、物価高騰対策の事業として住民税非課税世帯に対して給付した生活支援給付金に要した補助金等を計上したためである。物件費等は経常費用の38.27%(前年度比0.2ポイント減少)を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
また、純行政コストは46,393百万円となり、前年度比888百万円の増加となった。主な増加要因は、人事院勧告の影響により、職員給与費等の人件費が前年度比769百万円増加、補助金等が前年度比738百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,882	3,023	6,647	5,302	5,085
一般会計等	業務活動収支	△ 4,108	△ 4,241	△ 3,500	△ 2,483	△ 2,763
	投資活動収支	377	1,501	△ 2,918	△ 4,101	△ 2,972
全体	業務活動収支	5,051	5,449	9,260	7,250	5,696
	投資活動収支	△ 4,728	△ 5,147	△ 5,073	△ 4,375	△ 3,156
連結	業務活動収支	△ 132	310	△ 3,496	△ 4,643	△ 5,057
	投資活動収支			9,034	7,040	6,782
連結	投資活動収支			△ 5,038	△ 4,471	△ 4,077
	財務活動収支			△ 3,504	△ 4,664	△ 3,814

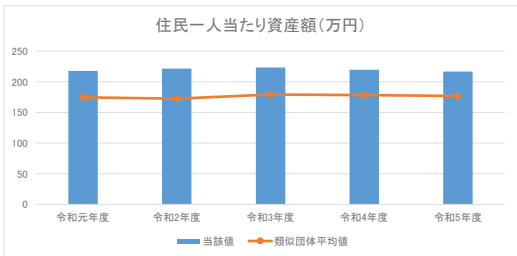


分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,085百万円であったが、投資活動収支は、芸術文化センター長寿命化事業、市営住宅建設(宮沖住宅)、認定こども園施設整備(みどり幼稚園)が増加し、公共施設等整備費支出が2,662百万円(前年度比458百万円増加)としたことにより、△2,763百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額4,232百万円が地方債償還額7,204百万円を下回ったことから△2,972百万円となっている。

1. 資産の状況

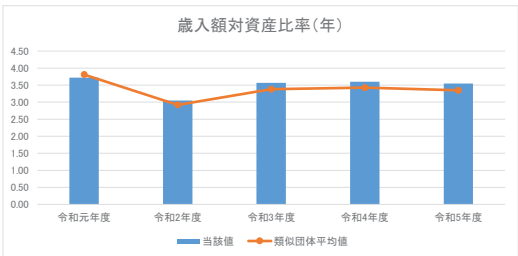
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,258,889	20,393,147	20,153,939	19,581,406	19,097,328
人口	93,089	92,009	90,320	89,154	88,128
当該値	217.6	221.6	223.1	219.6	216.7
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

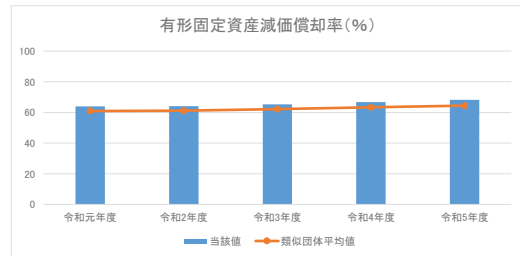
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	202,589	203,931	201,539	195,814	190,973
歳入総額	54,503	66,906	56,494	54,345	53,821
当該値	3.72	3.05	3.57	3.60	3.55
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	253,746	260,438	267,628	274,982	282,202
有形固定資産 ※1	397,053	406,276	409,563	411,494	413,960
当該値	63.9	64.1	65.3	66.8	68.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

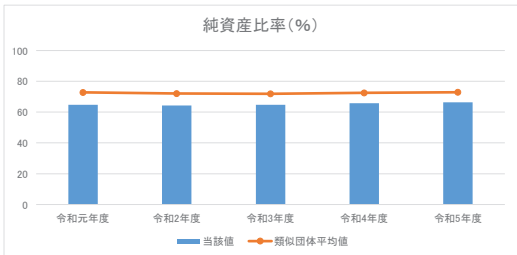
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

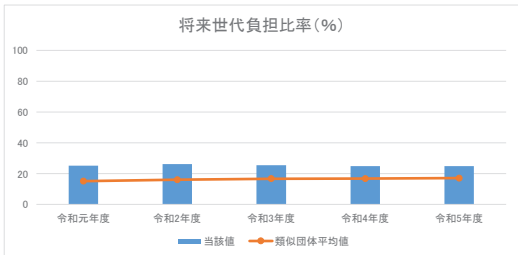
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	131,373	131,171	130,545	128,784	126,662
資産合計	202,589	203,931	201,539	195,814	190,973
当該値	64.8	64.3	64.8	65.8	66.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	46,069	48,378	46,043	43,781	42,360
有形・無形固定資産合計	183,709	184,705	181,432	176,022	170,850
当該値	25.1	26.2	25.4	24.9	24.8
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

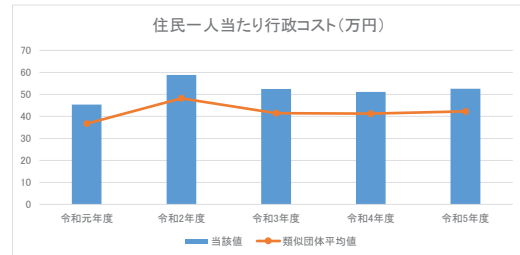
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

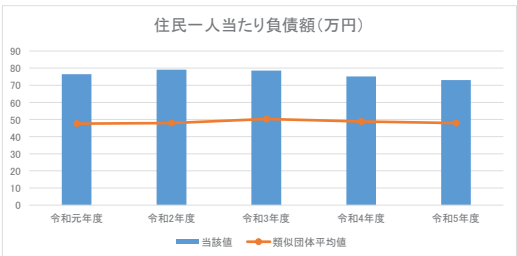
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,229,097	5,408,763	4,745,000	4,552,489	4,639,273
人口	93,089	92,009	90,320	89,154	88,128
当該値	45.4	58.8	52.5	51.1	52.6
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

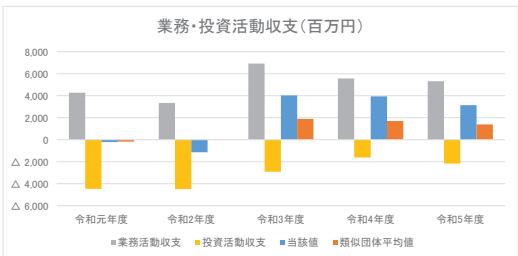
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,121,557	7,276,045	7,099,405	6,702,988	6,431,152
人口	93,089	92,009	90,320	89,154	88,128
当該値	76.5	79.1	78.6	75.2	73.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,261	3,351	6,925	5,558	5,311
投資活動収支 ※2	△ 4,471	△ 4,496	△ 2,908	△ 1,614	△ 2,175
当該値	△ 210	△ 1,145	4,017	3,944	3,136
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

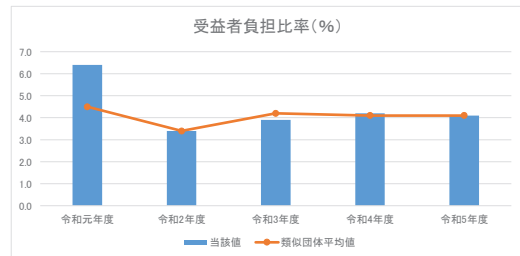
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,648	1,776	1,790	1,924	1,969
経常費用	41,282	52,698	45,975	45,499	48,049
当該値	6.4	3.4	3.9	4.2	4.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

主な増加要因は、職員給与費等の人件費が前年度比769百万円増加、物価高騰対策の事業として住民税非課税世帯に対して給付した生活支援給付金等の補助金等が前年度比738百万円増加したため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を上回っている。また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が38.47%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債合計は前年度比△271,836万円となっている。これは、臨時財政対策債の発行額が減少(前年度比△87百万円)したためである。また、合併特例債(前年度比489百万円)の交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債で対応ことから、今後も繰上償還の実施や、新負債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用48,049百万円計上し、前年度比2,550百万円の増加となったことにより、4.1%(昨年度比0.1ポイント減少)となった。また、減価償却費が経常費用の15.93%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

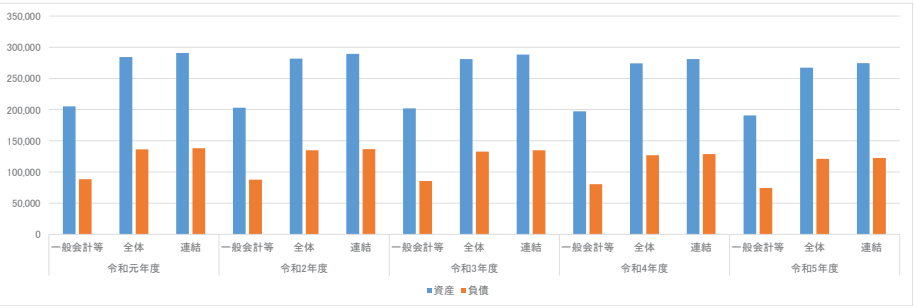
団体名 広島県尾道市
団体コード 342050

人口	128,324 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	938 人
面積	284.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,742.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

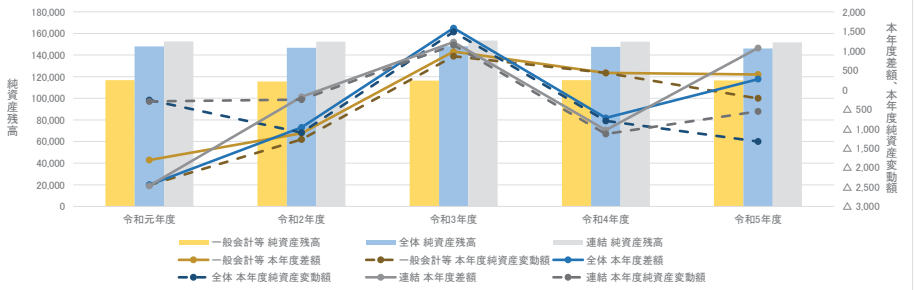
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		205,319	203,191	202,006	197,224	190,836
一般会計等	資産					
	負債	88,434	87,585	85,542	80,331	74,166
全体	資産	284,333	281,671	281,131	274,267	267,387
	負債	136,438	134,878	132,855	126,792	121,246
連結	資産	290,782	289,225	288,344	281,089	274,337
	負債	138,155	136,856	134,830	128,714	122,522



分析:
一般会計等においては、令和4年度期末時点から資産の総額が63億88百万円(△3.3%)減少した。
主な要因は、整備等による資産の増加はあるものの、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによる資産の減少などによるもの。
負債の総額は、大規模事業等のための地方債の借入の減等により、61億65百万円(△8.3%)減少している。
水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、令和4年度から68億80百万円(△2.6%)減少し、負債の総額は、55億46百万円(△4.6%)減少している。公立
大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は67億92百万円(△2.5%)減少し、負債の総額は、61億92百万円(△5.1%)減少
している。
全体ベースの資産が減少している要因の主なものは、水道事業等のインフラ資産等によるもの。
公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでも、インフラ資産等により資産が減少している。

3. 純資産変動の状況

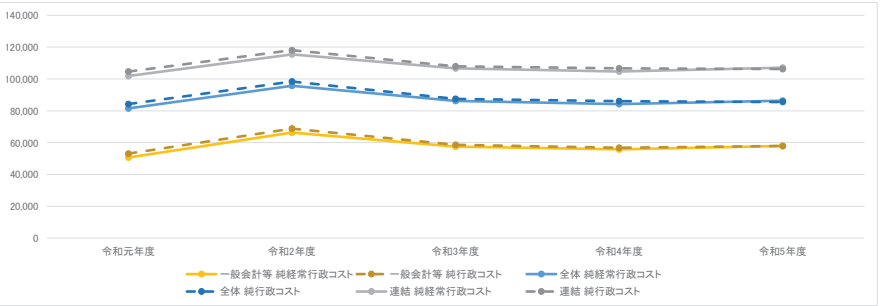
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,809	△ 1,124	978	429	387
	本年度純資産変動額	△ 2,452	△ 1,278	857	429	△ 224
	純資産残高	116,885	115,607	116,464	116,893	116,670
全体	本年度差額	△ 2,445	△ 970	1,583	△ 728	270
	本年度純資産変動額	△ 267	△ 1,103	1,483	△ 801	△ 1,333
	純資産残高	147,896	146,793	148,276	147,475	146,142
連結	本年度差額	△ 2,470	△ 186	1,222	△ 1,039	1,067
	本年度純資産変動額	△ 302	△ 258	1,145	△ 1,139	△ 559
	純資産残高	152,626	152,369	153,514	152,375	151,816



分析:
一般会計等においては、純行政コスト579億40百万円に對し、財源となる税金等409億48百万円、国県等補助金173億79百万円の合計が583億27百万円となり、発生し
たコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれている。
純資産は、一般会計等で2億23百万円、全体では13億33百万円、連結で5億59百万円減少している。
これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれること、連結では、広島県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財
源に含まれることなどによる。

2. 行政コストの状況

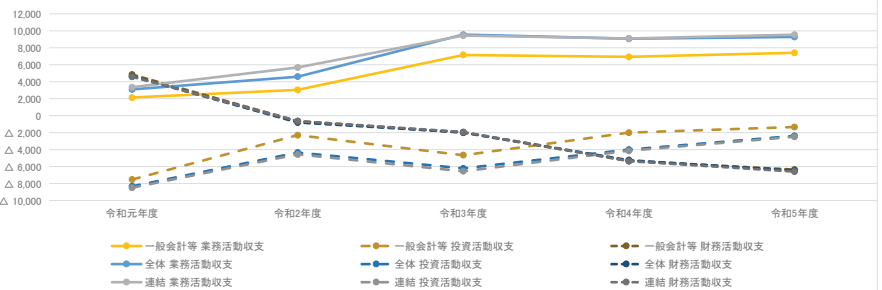
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	50,655	66,324	57,458	55,831	57,911
	純行政コスト	53,117	68,801	58,676	56,757	57,940
全体	純経常行政コスト	81,508	95,733	86,252	84,181	86,324
	純行政コスト	84,246	98,419	87,511	86,107	85,576
連結	純経常行政コスト	101,884	115,463	106,708	104,731	107,066
	純行政コスト	104,649	118,137	107,967	106,665	106,323



分析:
経常費用は、一般会計等では597億8百万円、全体では1,046億93百万円、連結では、1,284億4百万円となっている。
一般会計等の経常費用のうち、48.9%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用291億91百万円で令和4年度と比較して3億38百万円(1.2%)減少している。
業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費75億20百万円や一般廃棄物等収集運搬委託や予防接種委託料を含む物件費185億57百万円など。
また、経常費用の48.8%を占める移転費用305億17百万円のうち、社会保障給付は169億7百万円、補助金等は90億67百万円となっている。補助金等の主なもの
は、広島県後期高齢者医療広域連合負担金約22億57百万円、病院事業への負担金約24億7百万円など。
一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が165億72百万円増加しているが、経常費用についても全体で448億85
百万円、連結で688億96百万円増加しており、純経常行政コストは全体で284億13百万円、連結で491億55百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,141	3,028	7,159	6,933	7,410
	投資活動収支	△ 7,532	△ 2,298	△ 4,653	△ 1,995	△ 1,338
全体	財務活動収支	4,844	△ 633	△ 2,002	△ 5,336	△ 6,359
	業務活動収支	3,095	4,599	9,555	9,074	9,287
連結	投資活動収支	△ 8,328	△ 4,350	△ 6,215	△ 4,005	△ 2,382
	財務活動収支	4,640	△ 804	△ 1,982	△ 5,238	△ 6,471
連結	業務活動収支	3,355	5,671	9,444	9,104	9,542
	投資活動収支	△ 8,491	△ 4,551	△ 6,545	△ 4,143	△ 2,486
連結	財務活動収支	4,579	△ 647	△ 1,928	△ 5,370	△ 6,591

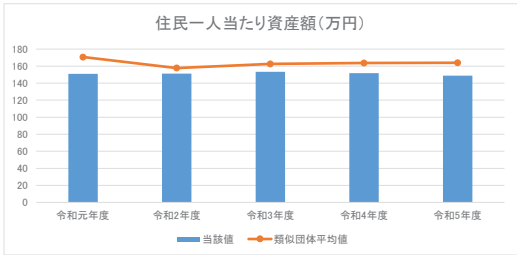


分析:
令和5年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で74億10百万円のプラスとなったものの、財務活動収支で63億59百万円、投資活動収支で13億36百万円
のマイナスになったため、差引2億86百万円のマイナスとなり、令和5年度末資金残高は減少しました。
一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人員費98億32百万円、物件費等110億80百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育て
などの社会保障給付169億7百万円、補助金等90億67百万円、他会計への繰出金44億1百万円などがある。
投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備22億40百万円、基金積立金支出14億62百万円など。
財務活動収支については、地方債の償還が借入を上回りマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

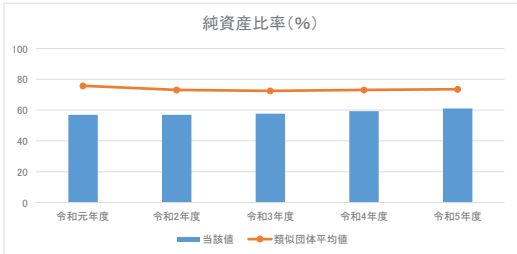
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,531,907	20,319,124	20,200,633	19,722,397	19,083,594
人口	136,156	134,320	131,887	130,007	128,324
当該値	150.8	151.3	153.2	151.7	148.7
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

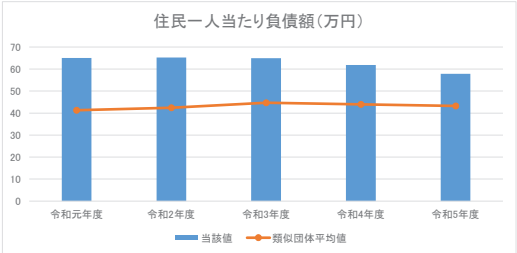
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	116,885	115,607	116,464	116,893	116,670
資産合計	205,319	203,191	202,006	197,224	190,836
当該値	56.9	56.9	57.7	59.3	61.1
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

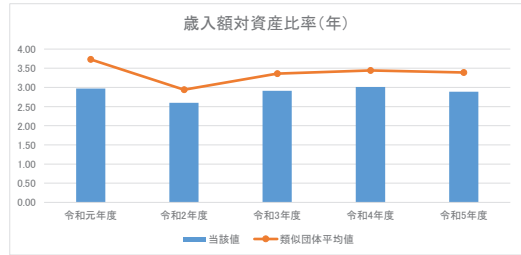
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,843,426	8,758,471	8,554,242	8,033,064	7,416,613
人口	136,156	134,320	131,887	130,007	128,324
当該値	65.0	65.2	64.9	61.8	57.8
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

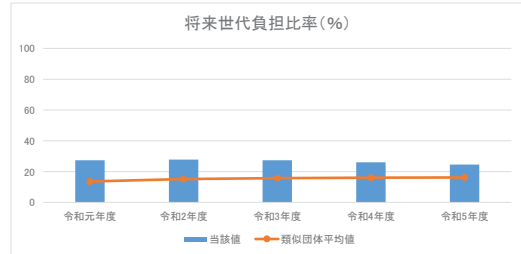
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	205,319	203,191	202,006	197,224	190,836
歳入総額	69,119	78,286	69,497	65,607	65,999
当該値	2.97	2.60	2.91	3.01	2.89
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	49,800	49,730	47,826	44,302	40,115
有形・無形固定資産合計	181,897	178,964	174,549	169,518	163,338
当該値	27.4	27.8	27.4	26.1	24.6
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

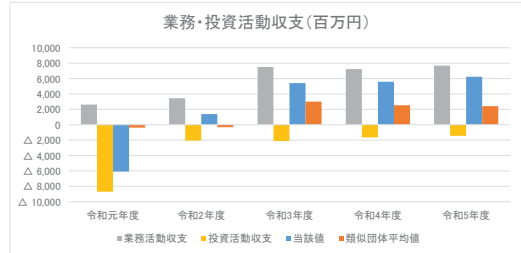
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,611	3,439	7,505	7,230	7,670
投資活動収支 ※2	△ 8,695	△ 2,065	△ 2,106	△ 1,649	△ 1,450
当該値	△ 6,084	1,374	5,399	5,581	6,220
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

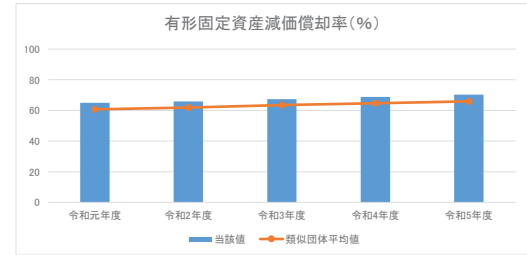
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	229,779	234,070	240,493	246,458	252,802
有形固定資産 ※1	354,300	355,256	357,414	358,369	360,001
当該値	64.9	65.9	67.3	68.8	70.2
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

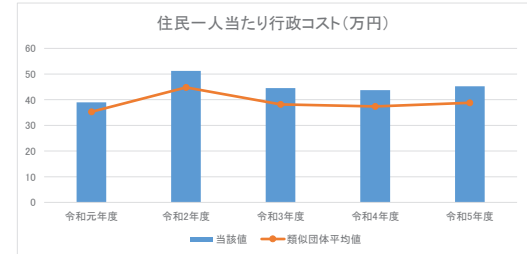
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

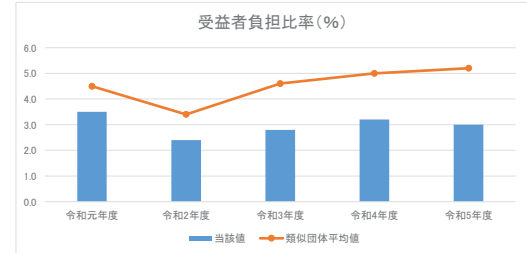
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,311,718	6,880,134	5,867,608	5,675,723	5,794,032
人口	136,156	134,320	131,887	130,007	128,324
当該値	39.0	51.2	44.5	43.7	45.2
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,835	1,619	1,681	1,843	1,797
経常費用	52,490	67,943	59,138	57,674	59,708
当該値	3.5	2.4	2.8	3.2	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を15.3万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。
有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を4.3%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、鳥しよ部を含む地理的状况等から施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、類似団体平均を12.5%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。将来世代負担比率については、令和4年度と比較して1.5%減少しているが、類似団体平均より8.4%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和4年度より1.5万円増加し、類似団体平均より6.4万円上回っている。
一般会計等の経常費用597億8百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が169億7百万円、人件費100億8百万円、減価償却費や一般廃棄物収集運搬委託等の物件費等が185億57百万円となっている。
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和4年度より4.0万円減少し、類似団体平均より14.6万円上回っている。
負債額741億66百万円のうち地方債は558億74百万円で75.3%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少に転じている。
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、62億20百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を2.2%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

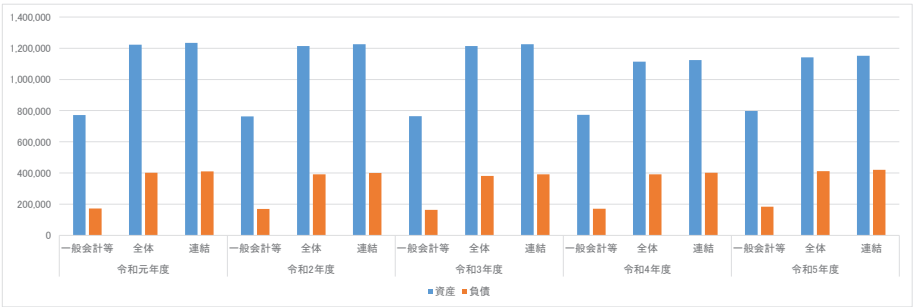
団体名 広島県福山市
団体コード 342076

人口	458,192 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,733 人
面積	517.72 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	110,066,223 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

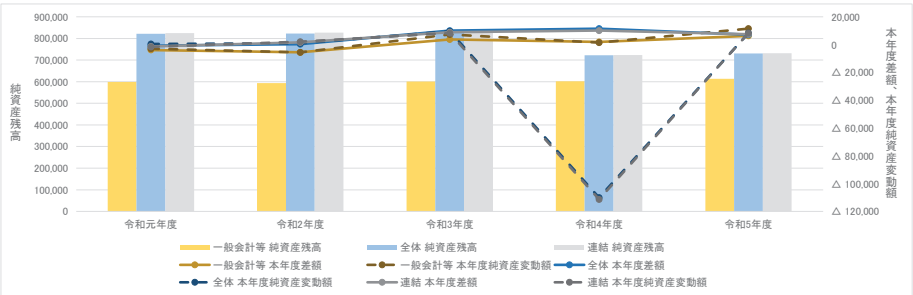
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	771,841	762,474	764,389	772,461	797,618
	負債	173,101	169,313	163,879	170,543	184,224
全体	資産	1,223,364	1,214,271	1,213,649	1,113,908	1,141,401
	負債	402,030	391,952	381,736	392,050	411,312
連結	資産	1,234,246	1,226,194	1,225,662	1,124,751	1,151,812
	負債	409,784	399,672	390,832	401,228	419,964



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から、25,157百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は道路などの減価償却により、6,871百万円減少した。負債総額は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が増加し、13,681百万円(+8.0%)の増加となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、27,493百万円増加(+2.5%)し、負債総額は、前年度末から19,262百万円増加(+4.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて343,783百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も227,088百万円多くなっている。
・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ資産総額は、10,411百万円多くなり、同様に負債総額も8,652百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

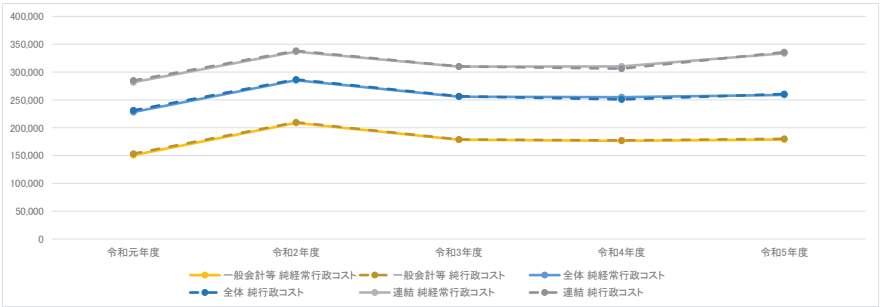
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,864	△ 5,523	3,661	1,859	6,251
	本年度純資産変動額	△ 2,977	△ 5,578	7,348	1,407	11,476
	純資産残高	598,740	593,162	600,510	601,918	613,394
全体	本年度差額	246	985	9,594	△ 11,055	7,085
	本年度純資産変動額	415	985	9,594	△ 11,055	8,230
	純資産残高	821,334	822,319	831,913	721,859	730,089
連結	本年度差額	△ 1,342	1,534	8,900	10,125	7,381
	本年度純資産変動額	△ 1,676	2,059	8,308	△ 111,307	8,324
	純資産残高	824,463	826,522	834,829	723,523	731,847



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(186,383百万円)が純行政コスト(180,132百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,251百万円(前年度比+4,392百万円)となり、純資産残高は、613,394百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は一般会計等比べて81,278百万円多い267,662百万円となっており、本年度差額は7,085百万円で純資産残高は730,089百万円となっている。
・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べ財源が75,277百万円多くなっている一方で、純行政コストも74,981百万円多くなり、本年度差額が7,381百万円となり、純資産残高は731,847百万円となっている。

2. 行政コストの状況

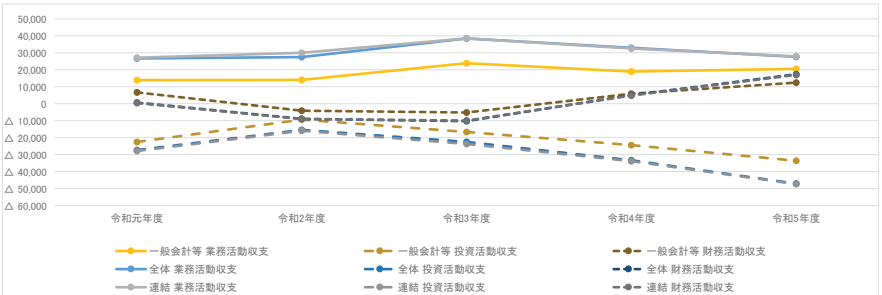
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	150,710	208,557	178,310	176,379	178,750
	純行政コスト	153,322	209,812	178,816	177,278	180,132
全体	純経常行政コスト	228,166	285,282	255,810	254,855	258,902
	純行政コスト	231,175	286,739	256,450	250,881	260,577
連結	純経常行政コスト	281,737	336,639	309,633	310,027	333,885
	純行政コスト	284,743	338,146	310,268	306,233	335,558



分析:
・一般会計等においては、経常費用は183,866百万円で、前年度比2,518百万円の増加(+1.4%)となり、純行政コストは180,132百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は86,958百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は、価格高騰重点支援給付金の増加などにより96,908百万円となった。最も金額が大きいのは、社会保障給付(50,545百万円、前年度比+1,657百万円)。次いで、補助金等(33,714百万円、前年度比+3,730百万円)となっている。
・全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,804百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が72,582百万円多くなり純行政コストは80,445百万円多い260,577百万円となっている。
・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,277百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることなどにより、補助金等が68,407百万円多くなるなど移転費用全体で68,586百万円多くなり、純行政コストは74,981百万円多い335,558百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	13,889	13,955	23,868	18,886	20,526
	投資活動収支	△ 22,529	△ 9,377	△ 16,669	△ 24,345	△ 33,634
	財務活動収支	6,685	△ 4,132	△ 5,192	5,824	12,432
	全体	26,841	27,477	38,419	32,905	27,542
全体	業務活動収支	△ 27,380	△ 15,440	△ 22,570	△ 33,371	△ 47,117
	投資活動収支	882	△ 8,899	△ 10,283	5,033	17,334
	財務活動収支	27,090	29,988	38,471	32,462	27,915
	連結	△ 27,820	△ 15,943	△ 23,751	△ 33,833	△ 47,373
連結	業務活動収支	397	△ 9,004	△ 9,931	4,850	16,972
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

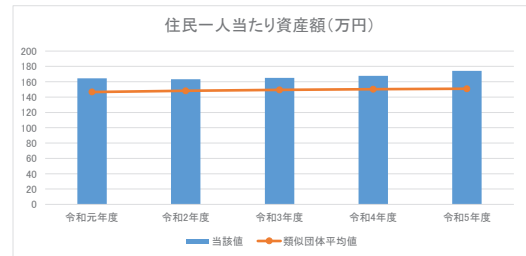


分析:
・一般会計等においては、社会保障給付支出が前年度と比べ1,657百万円増加する一方、収収等収入の増加により業務活動収支は前年度比+1,640百万円の20,526百万円であった。また、投資活動収支は前年度比△9,289百万円の△33,634百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入の増により12,432百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から676百万円減少し、7,796百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,016百万円多い27,542百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、13,483百万円少ない△47,117百万円となっている。財務活動収支は、17,334百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,241百万円減少の44,113百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体より373百万円多い27,915百万円となっている。投資活動収支は公共施設等の整備などが加わることで全体より256百万円少ない△47,373百万円、財務活動収支は全体より362百万円少なく16,972百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より2,490百万円減少し45,270百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

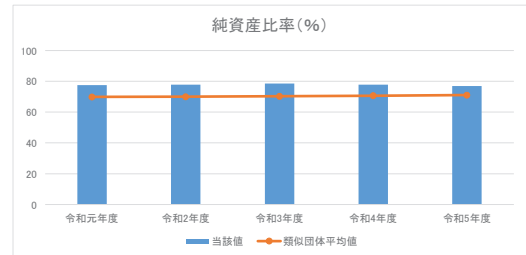
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,184,061	76,247,449	76,438,920	77,246,100	79,761,800
人口	468,956	466,863	463,324	460,684	458,192
当該値	164.6	163.3	165.0	167.7	174.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

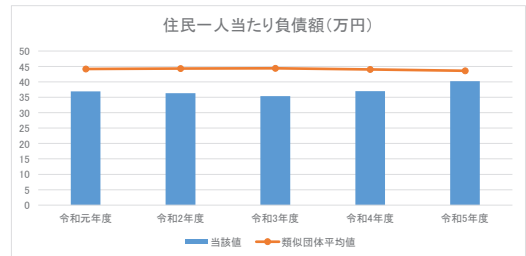
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	598,740	593,162	600,510	601,918	613,394
資産合計	771,841	762,474	764,389	772,461	797,618
当該値	77.6	77.8	78.6	77.9	76.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

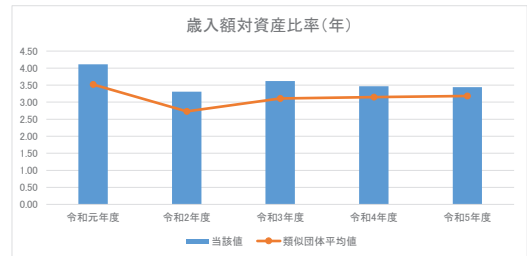
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	17,310,080	16,931,271	16,387,902	17,054,337	18,422,400
人口	468,956	466,863	463,324	460,684	458,192
当該値	36.9	36.3	35.4	37.0	40.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

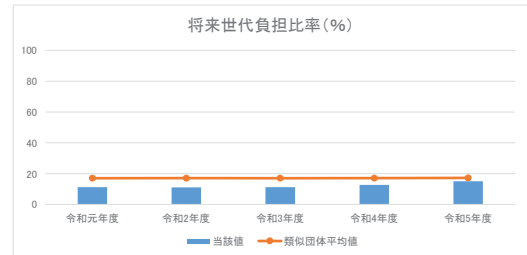
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	771,841	762,474	764,389	772,461	797,618
歳入総額	187,841	230,384	211,375	222,342	232,006
当該値	4.11	3.31	3.62	3.47	3.44
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	78,450	76,727	76,739	87,746	107,230
有形・無形固定資産合計	701,762	690,935	682,968	689,988	712,953
当該値	11.2	11.1	11.2	12.7	15.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

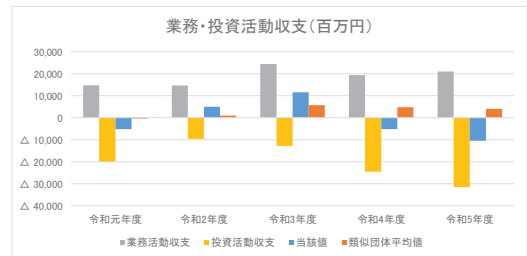
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,690	14,623	24,415	19,339	21,026
投資活動収支 ※2	△ 19,935	△ 9,617	△ 12,833	△ 24,554	△ 31,498
当該値	△ 5,245	5,006	11,582	△ 5,215	△ 10,472
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

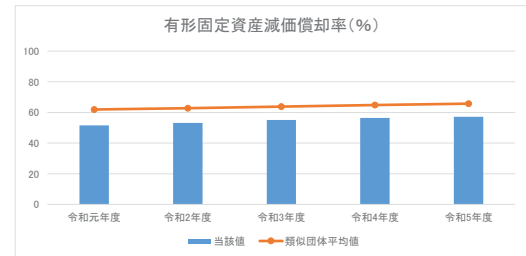
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	554,068	575,055	606,092	627,476	648,064
有形固定資産 ※1	1,073,768	1,081,600	1,099,873	1,112,925	1,132,544
当該値	51.6	53.2	55.1	56.4	57.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

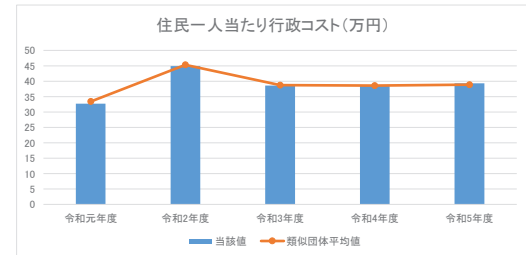
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

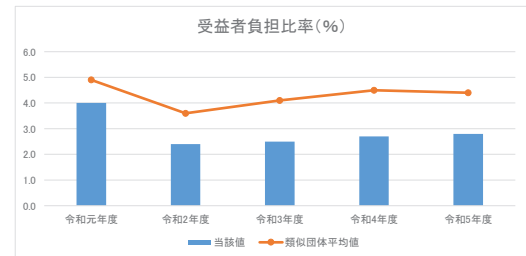
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	15,332,192	20,981,152	17,881,558	17,727,802	18,013,200
人口	468,956	466,863	463,324	460,684	458,192
当該値	32.7	44.9	38.6	38.5	39.3
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,284	5,161	4,653	4,970	5,116
経常費用	156,993	213,718	182,963	181,348	183,866
当該値	4.0	2.4	2.5	2.7	2.8
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は174.1万円で、前年と比べ6.4万円増加した。また、類似団体平均の150.9万円を23.2万円上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体と比較して多くとなっている。
・歳入額対資産比率は、3.44年で類似団体平均の3.18年を0.26年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。
・有形固定資産減価償却率は、57.2%で、前年度と比べ0.8%償却が進んだものの、類似団体平均の65.7%を大きく下回っており、依然として資産の老朽割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は76.9%で前年度から1.0%減少している。類似団体平均の71.1%を上回っており、類似団体と比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえる。
・将来世代負担比率は、15.0%で前年度から2.3%増加している。これは、地方債を財源とする施設整備などにより、地方債現在高が前年度から19,484百万円増加したことが影響している。しかしながら、類似団体平均17.2%を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体と比べて依然と低い状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは39.3万円で前年度の38.5万円に比べ0.8万円増加している。類似団体平均の38.9万円を0.4万円上回っており、行政サービスに係る費用が類似団体と比べ高くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の増加など負債が前年度に比べ、1,368,063万円増加したことから40.2万円となり前年度の37.0万円と比べ3.2万円増加している。類似団体平均の43.6万円を3.4万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然低い状況である。
・業務・投資活動収支は、前年度から5,257百万円減少の△10,472百万円となっている。類似団体平均の4,021.6百万円を14,493.6百万円下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の2.7%と比べ0.1%増加し、2.8%となっている。類似団体平均は4.4%であり1.6%下回っている。使用料・手数料の増加により、経常収益が前年度費146百万円増加、補助金等の経常費用も2,518百万円の減となっており、受益者負担比率が増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

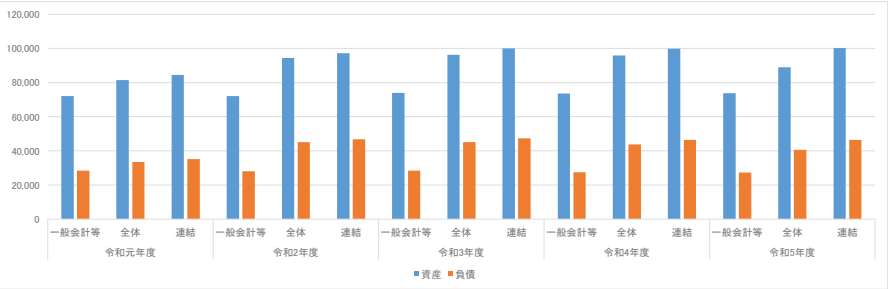
団体名 広島県府中市
団体コード 342084

人口	35,847 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	195.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,857.741 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

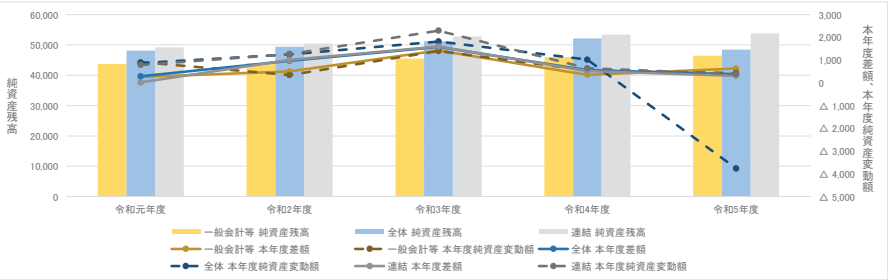
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	72,088	72,010	73,890	73,527	73,718
	負債	28,367	27,947	28,428	27,516	27,271
全体	資産	81,489	94,451	96,238	95,965	89,031
	負債	33,382	45,100	45,072	43,780	40,612
連結	資産	84,376	97,289	100,114	99,782	100,265
	負債	35,171	46,815	47,346	46,378	46,479



分析:
令和5年度末における一般会計等の資産の総額は737億1,753万円となり、前年度と比較して1億9,089万円増加しました。固定資産では事業用資産が増加し、流動資産では現金預金や基金が減少しました。
また、一般会計等の負債の総額は272億7,074万円となり、前年度と比較して2億4,530万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。
連結では、令和5年度末における資産の総額は1,002億6,534万円となり、前年度と比較して4億8,306万円増加しました。負債の総額は464億7,915万円となり、前年度と比較して1億144万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

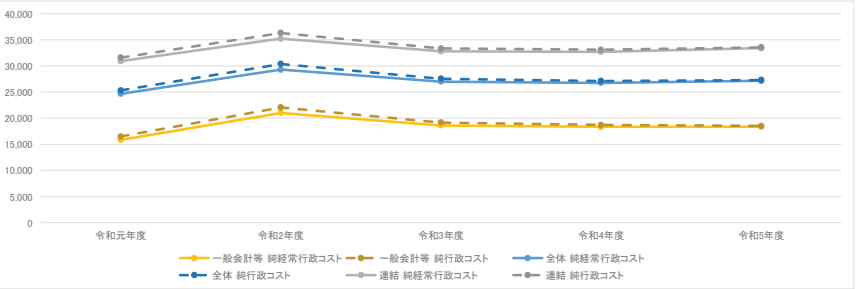
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	257	499	1,421	353	626
	本年度純資産変動額	905	342	1,400	548	436
全体	純資産残高	43,720	44,063	45,463	46,011	46,447
	本年度差額	288	966	1,578	554	373
	本年度純資産変動額	868	1,243	1,816	1,019	△ 3,766
連結	純資産残高	48,107	49,350	51,167	52,185	48,419
	本年度差額	22	1,004	1,598	521	305
	本年度純資産変動額	788	1,269	2,294	637	382
連結	純資産残高	49,205	50,474	52,768	53,405	53,786



分析:
令和5年度末の一般会計等の純資産残高は464億4,679万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが減少し、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は4億3,619万円増加しました。
連結では、純資産残高は537億8,619万円となり、前年度と比較して3億8,161万円増加しました。

2. 行政コストの状況

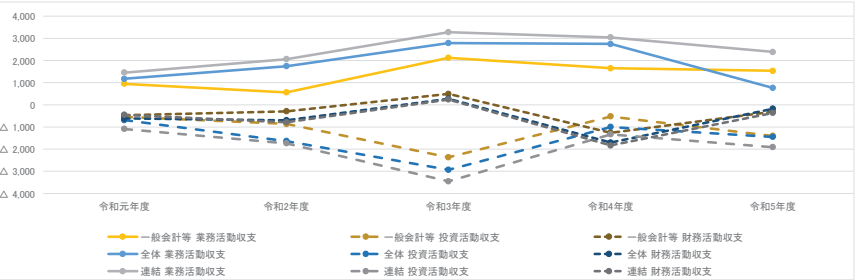
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,845	20,997	18,606	18,336	18,382
	純行政コスト	16,508	22,055	19,160	18,700	18,520
全体	純経常行政コスト	24,658	29,305	26,987	26,760	27,166
	純行政コスト	25,321	30,368	27,544	27,132	27,311
連結	純経常行政コスト	30,920	35,231	32,786	32,710	33,401
	純行政コスト	31,584	36,300	33,343	33,082	33,557



分析:
令和5年度の一般会計等の純行政コストは185億1,990万円となりました。前年度と比較すると、災害復旧費などの臨時損失が2億3,713万円減少したことによって、1億8,026万円減少しました。
連結では、純行政コストは335億5,714万円になりました。
今後も、物件費などの経常的に発生する費用を抑制し、純行政コストを縮減していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	944	560	2,121	1,647	1,533
	投資活動収支	△ 543	△ 861	△ 2,365	△ 528	△ 1,403
全体	財務活動収支	△ 475	△ 290	495	△ 1,261	△ 304
	業務活動収支	1,170	1,745	2,786	2,745	763
連結	投資活動収支	△ 617	△ 698	273	△ 1,700	△ 173
	財務活動収支	1,450	2,063	3,276	3,044	2,386
連結	投資活動収支	△ 1,090	△ 1,740	△ 3,448	△ 1,329	△ 1,906
	財務活動収支	△ 452	△ 782	237	△ 1,827	△ 362



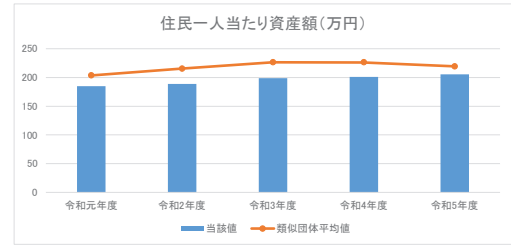
分析:
令和5年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が15億3,257万円、投資活動収支が△14億274万円、財務活動収支が△3億403万円となり、合計で△1億7,420万円となりました。
連結では、業務活動収支が23億8,608万円、投資活動収支が△19億574万円、財務活動収支が△3億6176万円となり、合計で1億1,858万円となりました。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

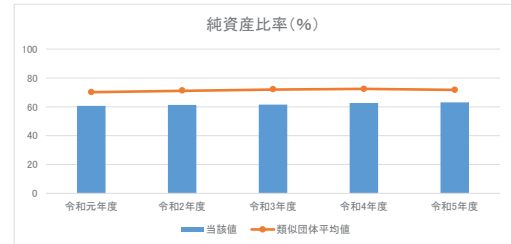
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,208,785	7,200,959	7,389,023	7,352,664	7,371,753
人口	38,998	38,204	37,226	36,563	35,847
当該値	184.9	188.5	198.5	201.1	205.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

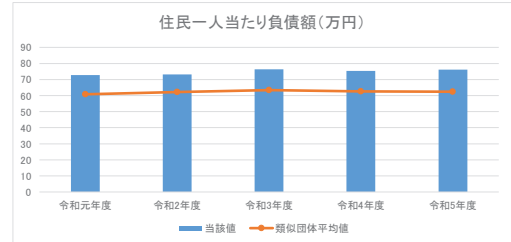
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,720	44,063	45,463	46,011	46,447
資産合計	72,088	72,010	73,890	73,527	73,718
当該値	60.6	61.2	61.5	62.6	63.0
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

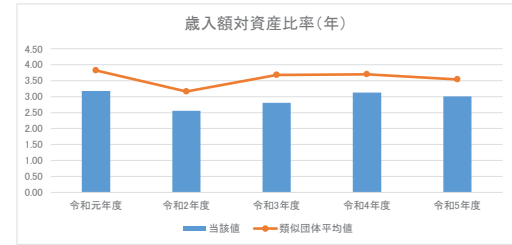
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,836,743	2,794,704	2,842,753	2,751,604	2,727,074
人口	38,998	38,204	37,226	36,563	35,847
当該値	72.7	73.2	76.4	75.3	76.1
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

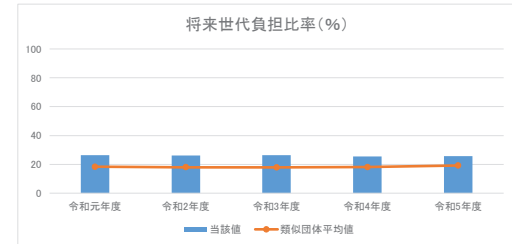
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	72,088	72,010	73,890	73,527	73,718
歳入総額	22,697	28,098	26,312	23,516	24,493
当該値	3.18	2.56	2.81	3.13	3.01
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,450	16,420	17,072	16,453	16,852
有形・無形固定資産合計	62,614	62,969	64,668	64,675	65,244
当該値	26.3	26.1	26.4	25.4	25.8
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

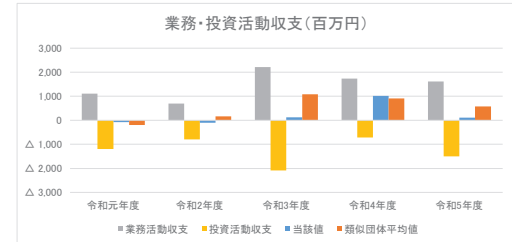


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,109	690	2,220	1,731	1,609
投資活動収支 ※2	△1,191	△792	△2,091	△720	△1,494
当該値	△82	△102	129	1,011	115
類似団体平均値	△200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

※1 支払利息支出を除く。

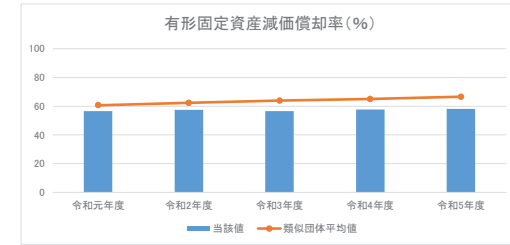
※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,263	43,326	44,587	45,953	47,445
有形固定資産 ※1	74,740	75,543	78,747	79,824	81,558
当該値	56.5	57.4	56.6	57.6	58.2
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

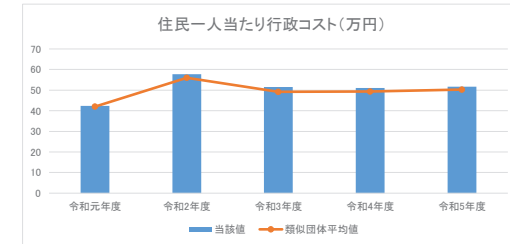
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

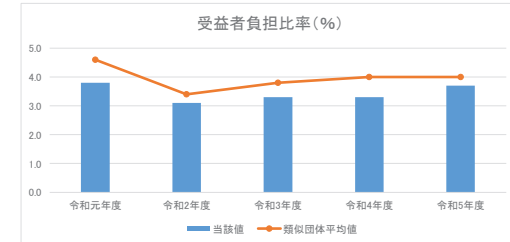
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,650,793	2,205,470	1,916,011	1,870,017	1,851,990
人口	38,998	38,204	37,226	36,563	35,847
当該値	42.3	57.7	51.5	51.1	51.7
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	633	662	628	625	716
経常費用	16,478	21,659	19,234	18,961	19,098
当該値	3.8	3.1	3.3	3.3	3.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄: 1. 資産の状況 令和5年度の住民一人当たり資産額は205万6千円で前年度と比較して4万8千円高くなりましたが、令和5年度の類似団体平均値と比較すると、13万7千円低くなっています。 なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が43%、学校や図書館などの「教育」資産が24%を占めています。 歳入額対資産比率は3.01%となり、類似団体平均値と比較して0.53ポイント低くなっています。 有形固定資産減価償却率は58.2%となり、近年のハード整備等により類似団体平均値と比較して8.4ポイント低くなっています。 2. 資産と負債の比率 令和5年度の純資産比率は63.0%となり、類似団体平均値と比較して8.6ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似団体と大きな差があります。 将来世代負担比率は25.8%となり、前年度と比較して0.4ポイント高くなり、令和5年度の類似団体平均値と比較すると6.6ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。 3. 行政コストの状況 令和5年度の住民一人当たり行政コストは51万7千円となり、前年度と比較して6千円高くなりました。令和5年度の類似団体平均値と比較すると1万4千円高くなっています。 4. 負債の状況 令和5年度の住民一人当たり負債額は76万1千円となり、前年度と比較して8千円高くなり、令和5年度の類似団体平均値と比較すると13万8千円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。 基礎的財政収支は1億1,500万円となり、前年度と比較して8億9,600万円少なくなりました。 5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は3.7%となり、類似団体平均と比較して0.3ポイント低くなりました。 引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。	
---	--

令和5年度 財務書類に関する情報①

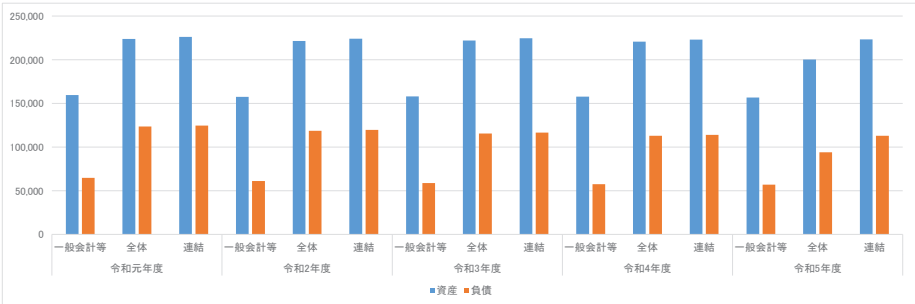
団体名 広島県三次市
団体コード 342092

人口	48,768 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	778.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,291.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

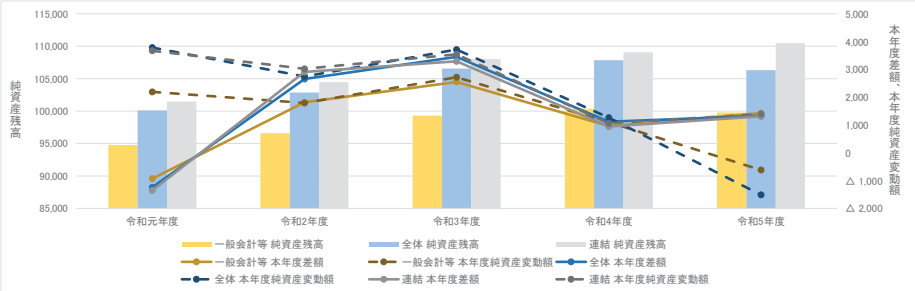
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	159,474	157,603	157,971	157,805	156,755
	負債	64,695	61,027	58,678	57,409	56,978
全体	資産	223,716	221,504	222,081	220,709	200,334
	負債	123,607	118,646	115,510	112,876	94,014
連結	資産	226,026	224,154	224,499	223,033	223,360
	負債	124,574	119,679	116,483	113,956	112,888



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から1,050百万円減少(△0.7%)し156,755百万円となった。主な要因は、水道事業会計への出資金の減少により、固定資産の投資及び出資金が減少したためである。負債総額は前年度末から431百万円減少(△0.8%)し56,978百万円となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債のその他であり、期末一時借入金残高の減少などにより507百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が75.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体会計では、資産総額は前年度末から20,375百万円減少(△9.2%)し200,334百万円となり、負債総額は18,862百万円減少(△16.7%)し94,014百万円となった。資産、負債の減少の主な要因は、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したためである。
連結会計では、資産総額は前年度末から327百万円増加(+0.1%)し223,360百万円となった。主な要因は、三次市立三小小学校改築工事などにより固定資産の建設仮勘定(事業用資産)が増加したためである。負債総額は前年度末から1,068百万円減少(△0.9%)し112,888百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に期末一時借入金残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

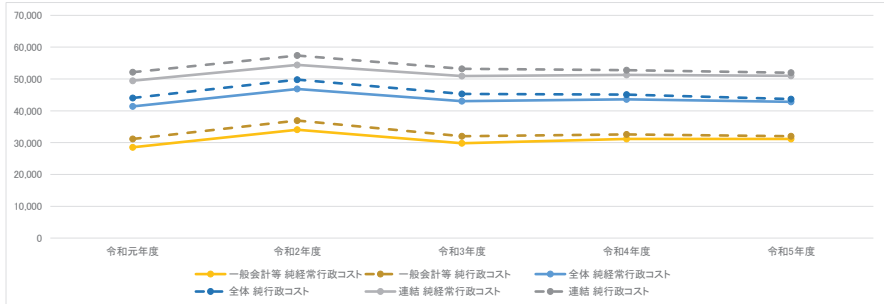
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 929	1,814	2,548	965	1,427
	本年度純資産変動額	2,194	1,796	2,717	1,104	△ 619
	純資産残高	94,779	96,576	99,293	100,396	99,777
	本年度差額	△ 1,242	2,653	3,450	1,117	1,328
全体	本年度純資産変動額	3,785	2,748	3,713	1,262	△ 1,513
	純資産残高	100,110	102,858	106,571	107,833	106,320
	本年度差額	△ 1,352	2,907	3,293	943	1,311
	本年度純資産変動額	3,669	3,022	3,541	1,061	1,394
連結	本年度差額	101,452	104,475	108,016	109,077	110,471



分析:
一般会計等は、収収等の財源33,447百万円が純行政コスト32,020百万円を上回ったことから、本年度差額は1,427百万円となり前年度と比較し462百万円の増加(+47.9%)となった。主な要因は、マイナス要因となる純行政コストが減少したためである。本年度純資産変動額は△619百万円で前年度と比較し1,223百万円の減少(△156.1%)となった。主な要因は、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことによる当該団体への出資金が減少したことにより、純資産が減少したためである。
全体会計は、収収等の財源45,029百万円が純行政コスト43,700百万円を上回ったことから、本年度差額は1,328百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し211百万円の増加(+18.9%)となった。本年度純資産変動額は△1,513百万円で前年度と比較し2,775百万円の減少(△219.9%)となった。主な要因は、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことにより純資産が減少したためである。
連結会計は、収収等の財源53,271百万円が純行政コスト51,961百万円を上回ったことから、本年度差額は1,311百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し368百万円の増加(+39.0%)となった。本年度純資産変動額は1,394百万円となり、純資産残高は110,471百万円となった。

2. 行政コストの状況

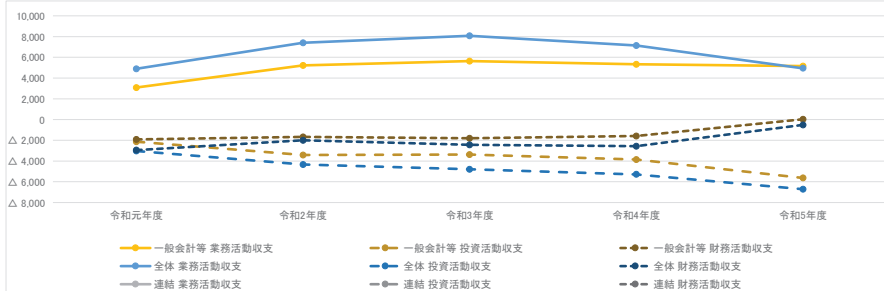
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,533	34,051	29,779	31,129	31,140
	純行政コスト	31,151	36,943	32,012	32,610	32,020
全体	純経常行政コスト	41,385	46,860	43,061	43,597	42,800
	純行政コスト	44,055	49,806	45,331	45,118	43,700
連結	純経常行政コスト	49,467	54,432	50,920	51,307	51,021
	純行政コスト	52,137	57,372	53,178	52,794	51,961



分析:
一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し590百万円減少(△1.8%)し32,020百万円となった。主な要因は、臨時損失の災害復旧事業費が減少したためである。また、純経常行政コストは前年度と比較し11百万円増加(+0.04%)した。
純行政コストのうち物件費等が11,846百万円で37.1%を占めており、次いで補助金等が8,553百万円で26.8%を占めている。
今後人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し797百万円減少(△1.8%)し42,800百万円となった。主な要因は、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことや病院事業会計の使用料及び手数料が増加したためである。
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し286百万円減少(△0.6%)し51,021百万円となった。主な要因は、全体会計と同様に病院事業会計の入院収益や外来収益が増加したことにより、経常収益が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,088	5,221	5,637	5,338	5,155
	投資活動収支	△ 2,134	△ 3,415	△ 3,368	△ 3,853	△ 5,630
	財務活動収支	△ 1,914	△ 1,679	△ 1,805	△ 1,594	27
	本年度差額	4,895	7,409	8,075	7,139	4,946
全体	業務活動収支	△ 3,031	△ 4,335	△ 4,795	△ 5,284	△ 6,713
	投資活動収支	△ 2,947	△ 2,000	△ 2,442	△ 2,572	△ 515
	財務活動収支					
	本年度差額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	本年度差額					

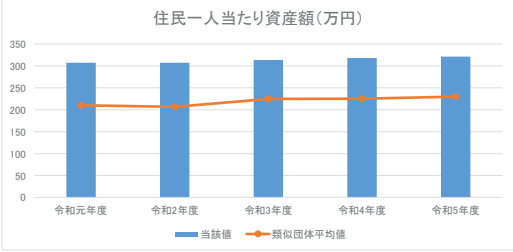


分析:
一般会計等では、転移費用支出が前年度と比べ686百万円増加(+5.0%)したことや国県等補助金収入が259百万円減少(△3.6%)したことなどから、業務活動収支は5,155百万円(前年度比△183百万円)となった。経常的な活動に係る支出は収収等収入などの業務収入で賄われている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△5,630百万円(前年度比△1,777百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入の増加により地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、27百万円(前年度比+1,621百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から448百万円減少(△28.2%)し1,143百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は4,946百万円(前年度比△2,193百万円)となった。投資活動収支は△6,713百万円(前年度比△1,429百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことなどから△515百万円(前年度比△2,057百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から2,282百万円減少(△35.6%)し、4,134百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

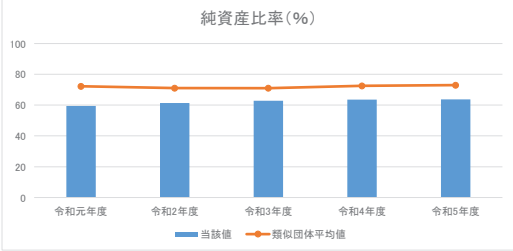
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,947,449	15,760,266	15,797,100	15,780,500	15,675,503
人口	51,880	51,234	50,398	49,557	48,768
当該値	307.4	307.6	313.4	318.4	321.4
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

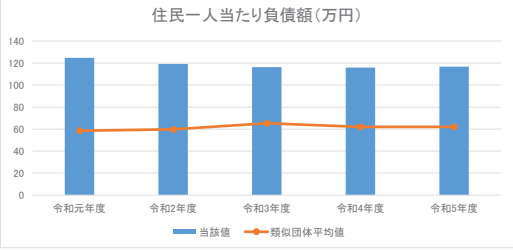
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,779	96,576	99,293	100,396	99,777
資産合計	159,474	157,603	157,971	157,805	156,755
当該値	59.4	61.3	62.9	63.6	63.7
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

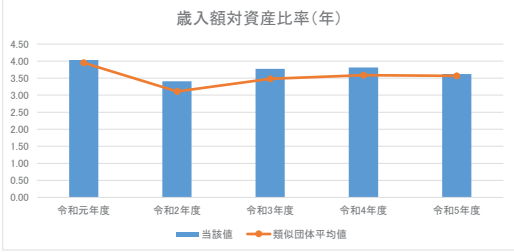
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,469,502	6,102,695	5,867,837	5,740,900	5,697,779
人口	51,880	51,234	50,398	49,557	48,768
当該値	124.7	119.1	116.4	115.8	116.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

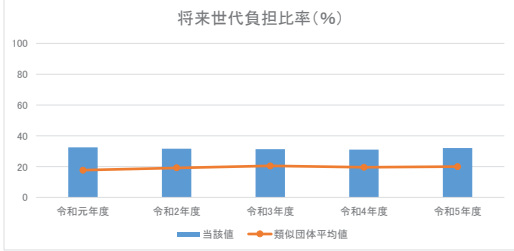
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	159,474	157,603	157,971	157,805	156,755
歳入総額	39,580	46,205	41,939	41,434	43,247
当該値	4.03	3.41	3.77	3.81	3.62
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	38,763	37,598	37,001	36,457	38,283
有形・無形固定資産合計	119,416	118,948	118,111	117,480	119,078
当該値	32.5	31.6	31.3	31.0	32.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

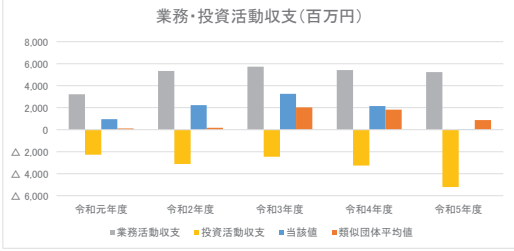
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,226	5,330	5,722	5,414	5,241
投資活動収支 ※2	△ 2,265	△ 3,107	△ 2,453	△ 3,268	△ 5,219
当該値	961	2,223	3,269	2,146	22
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

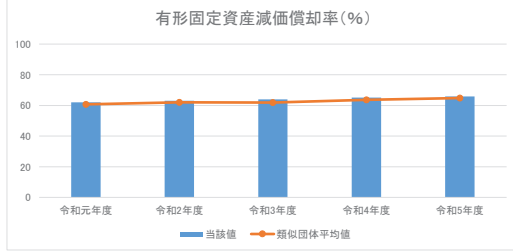
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	141,688	146,729	149,923	153,816	157,710
有形固定資産 ※1	228,575	232,616	234,568	236,242	239,828
当該値	62.0	63.1	63.9	65.1	65.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

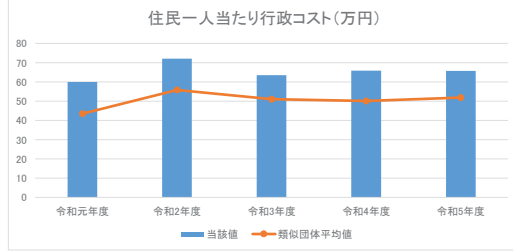
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

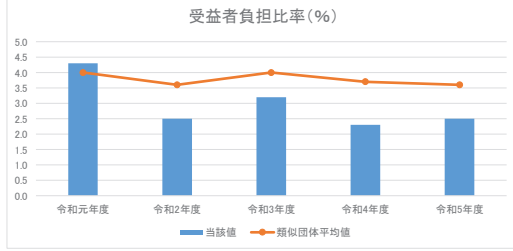
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,115,118	3,694,257	3,201,204	3,261,000	3,202,027
人口	51,880	51,234	50,398	49,557	48,768
当該値	60.0	72.1	63.5	65.8	65.7
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,281	887	996	723	795
経常費用	29,814	34,938	30,775	31,852	31,935
当該値	4.3	2.5	3.2	2.3	2.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度においても類似団体平均と大きく回っている。その要因として、本市は市町村が合併したことにより施設の重複した施設も少なく、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。一方で、令和5年度は、資産合計が減少した割合(△0.8%)より人口が減少した割合(△1.6%)が大きく、住民一人当たり資産額は増加している。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行われていると見えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかるため、結果として財政負担を招く要因となる。

今後とも人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目標し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

歳入対資産比率は、令和4年度では歳入額が減少したため、歳入対資産比率は前年度に比べ増加しており、後述のとおり、類似団体平均を上回っている。令和5年度については地方債費の増加などにより歳入額が増加したため、歳入対資産比率は前年度に比べ減少している。

歳入対資産比率は平均的な水準であるが、各団体の住民の納税のいくばく感と集中により負担を押し、資産額の適正化を図る必要がある。

有形固定資産減価償却率は、インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。令和5年度は前年度末と比較して道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため、有形固定資産減価償却率が上昇している。

施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが、公共施設等総合管理計画や都市施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。

令和5年度は前年度と比較し増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く、負債(地方債)に依存した財政構造といえる。

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和4年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和5年度は地方債借入額が償還額を上回ったため前年度と比較して地方債残高が増加している。

将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度においても類似団体を大きく上回っている。特に純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、人口が減少した割合(△1.6%)と純行政コストが減少した割合(△1.8%)が大きく、住民一人当たり行政コストは減少している。

人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組むことで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和4年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和5年度は前年度と比較して、負債合計が減少した割合(△0.8%)より人口が減少した割合(△1.6%)が大きく、住民一人当たり負債額は増加している。

負債の大半を占めているのは、交付税入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時交付税であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

基礎的財政収支は、令和4年度においても、類似団体と比較すると上回っている。令和5年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、22百万円の黒字となっており、前年度と比較して、基礎的財政収支は2.14百万円減少(△9.0%)している。その主な要因は、公共施設等整備支出の増加などにより、投資活動収支が減少(△59.7%)したためである。

今後、人口減少などの影響による収支等の減収に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を統一的に公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度においては類似団体平均と比べ下回っている。令和5年度は前年度と比較すると増加している。主な要因は、雑入(派遣職員負担金)の増加などによる経常収益(その他の)増加である。

今後とも公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

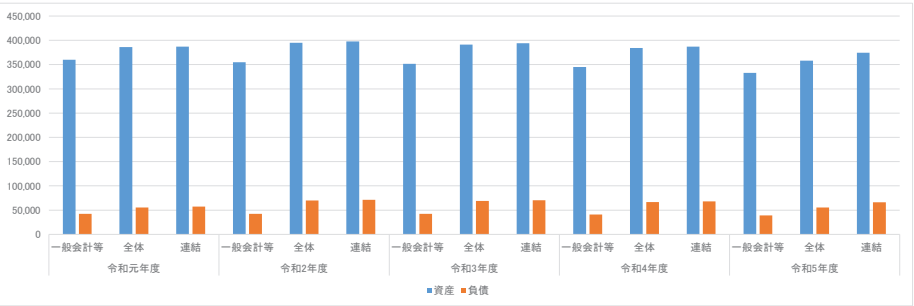
団体名 広島県庄原市
団体コード 342106

人口	32,005 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450 人
面積	1,246.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,898,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

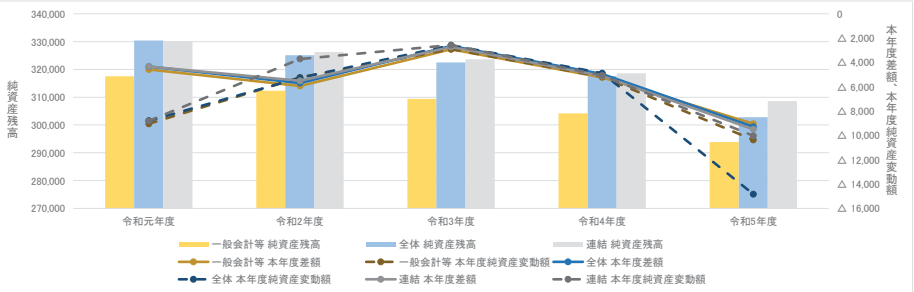
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	359,932	354,716	351,740	345,042	332,978
	負債	42,404	42,423	42,351	40,850	39,148
全体	資産	385,840	394,791	391,259	384,237	358,187
	負債	55,464	69,689	68,745	66,603	55,374
連結	資産	387,070	397,600	394,034	386,877	374,605
	負債	57,119	71,361	70,361	68,262	66,015



分析:
一般会計等においては、令和4年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲12,064百万円(▲3.5%)、負債合計額が前年度比▲1,702百万円(▲4.2%)となった。
負債の大半を占める地方債等(固定負債)については、新発債の発行が災害復旧事業による51百万円の増額等の一方で、庄原自治振興センター大規模改修事業の完了による▲285百万円の減額や、新焼却施設整備事業の完了による▲143百万円の減額となったことなどにより、前年度比▲1,758百万円の減となった。
今後は長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、財政計画に基づく市債発行に努める。

3. 純資産変動の状況

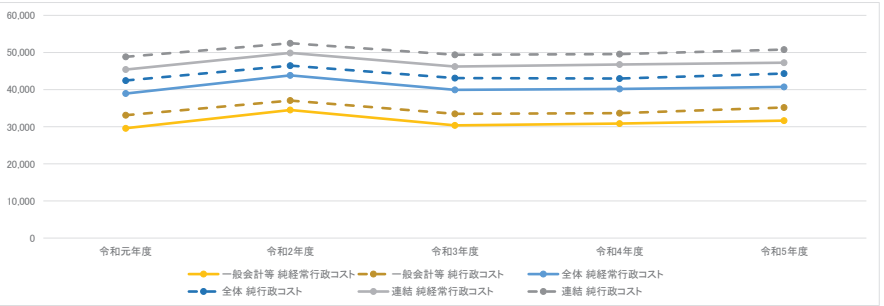
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,572	△ 5,938	△ 2,919	△ 5,225	△ 9,041
	本年度純資産変動額	△ 9,045	△ 5,235	△ 2,903	△ 5,197	△ 10,363
	純資産残高	317,528	312,293	309,390	304,192	293,830
全体	本年度差額	△ 4,336	△ 5,699	△ 2,645	△ 4,950	△ 9,290
	本年度純資産変動額	△ 8,791	△ 5,274	△ 2,587	△ 4,881	△ 14,821
	純資産残高	330,376	325,102	322,514	317,634	302,813
連結	本年度差額	△ 4,328	△ 5,502	△ 2,723	△ 5,113	△ 9,499
	本年度純資産変動額	△ 8,794	△ 3,712	△ 2,568	△ 5,058	△ 10,024
	純資産残高	329,951	326,239	323,673	318,615	308,591



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,102百万円)は、依然として純行政コスト(35,206百万円)を下回る状況で、本年度差額は国県補助金等を加え▲9,041百万円、純資産残高は293,830百万円となった。
今後は、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づく歳入確保の取り組みとして、市税収納率の向上(0.1%)や滞納整理による収納額の増額に努める。

2. 行政コストの状況

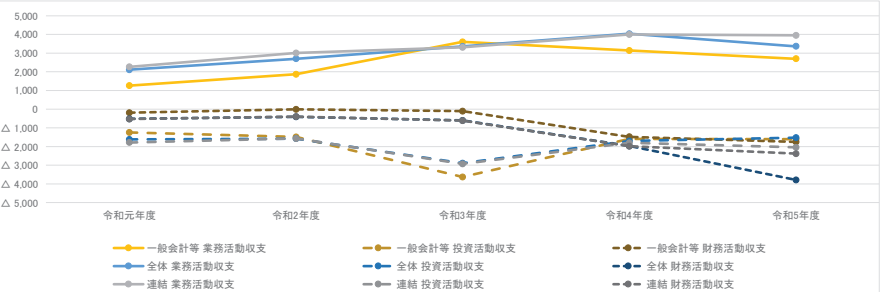
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,596	34,503	30,349	30,842	31,628
	純行政コスト	33,100	37,048	33,480	33,631	35,206
全体	純経常行政コスト	38,932	43,836	39,934	40,191	40,752
	純行政コスト	42,455	46,465	43,086	42,995	44,331
連結	純経常行政コスト	45,399	49,889	46,218	46,768	47,244
	純行政コスト	48,832	52,504	49,360	49,562	50,814



分析:
一般会計等においては、経常費用が32,640百万円、経常収益が1,012百万円で、純経常行政コストは31,628百万円となっている。
経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、21,410百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、16,880百万円となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づき取り組みとして、令和3年度の当初予算を基準に普通会計に属する特別会計及び行政事務特別会計の物件費相当額を3%、公営企業会計については基準外繰出金の3%を基本とした削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,261	1,870	3,607	3,143	2,702
	投資活動収支	△ 1,246	△ 1,485	△ 3,629	△ 1,598	△ 1,607
	財務活動収支	△ 191	△ 8	△ 102	△ 1,478	△ 1,753
全体	業務活動収支	2,115	2,702	3,359	4,043	3,368
	投資活動収支	△ 1,617	△ 1,576	△ 2,894	△ 1,705	△ 1,526
	財務活動収支	△ 519	△ 411	△ 598	△ 1,970	△ 3,788
連結	業務活動収支	2,265	3,006	3,318	4,004	3,958
	投資活動収支	△ 1,781	△ 1,566	△ 2,931	△ 1,802	△ 2,040
	財務活動収支	△ 529	△ 399	△ 612	△ 1,983	△ 2,379

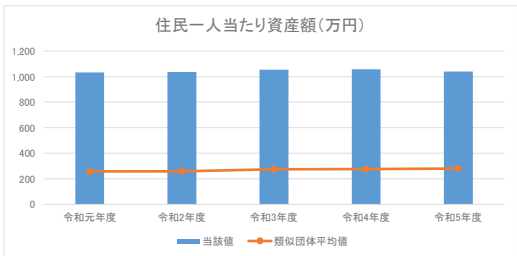


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比441百万円減の2,702百万円となっている。
業務収入では、国県等補助金収入が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(▲410百万円)などにより、218百万円の減額となっている。また、除雪経費の減などによる特別交付税の減(▲221百万円)などがあり、収収等収入は42百万円の減となっている。
また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比▲1,023百万円の減となっており、これは公共施設等整備費支出が▲1,769百万円減額したことに起因するものである。
一方、投資活動収入は、前年度比▲1,032百万円の減額となる1,182百万円となっており、投資活動収支は▲1,607百万円である。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,753百万円となっている。
以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から657百万円減少し、355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

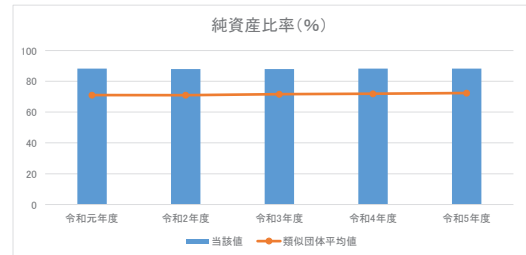
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,993,222	35,471,566	35,174,041	34,504,245	33,297,779
人口	34,869	34,208	33,368	32,629	32,005
当該値	1,032.2	1,036.9	1,054.1	1,057.5	1,040.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

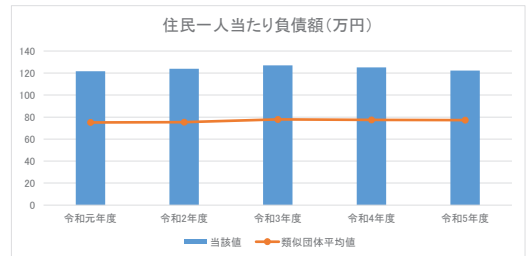
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	317,528	312,293	309,390	304,192	293,830
資産合計	359,932	354,716	351,740	345,042	332,978
当該値	88.2	88.0	88.0	88.2	88.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

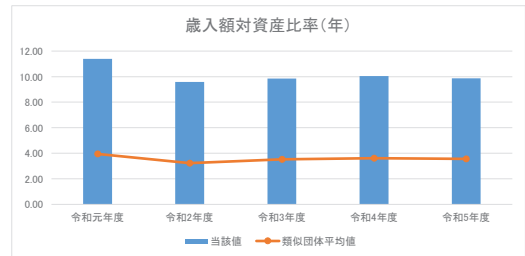
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,240,426	4,242,264	4,235,081	4,085,016	3,914,820
人口	34,869	34,208	33,368	32,629	32,005
当該値	121.6	124.0	126.9	125.2	122.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

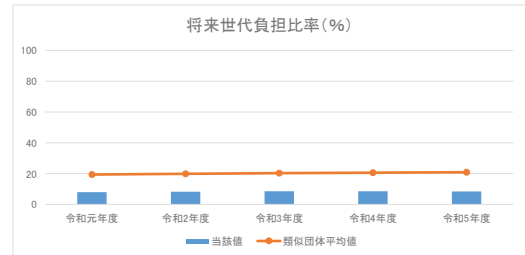
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	359,932	354,716	351,740	345,042	332,978
歳入総額	31,589	37,011	35,695	34,376	33,736
当該値	11.39	9.58	9.85	10.04	9.87
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,141	27,654	28,394	27,767	26,924
有形・無形固定資産合計	345,347	339,235	334,032	328,199	318,629
当該値	7.9	8.2	8.5	8.5	8.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

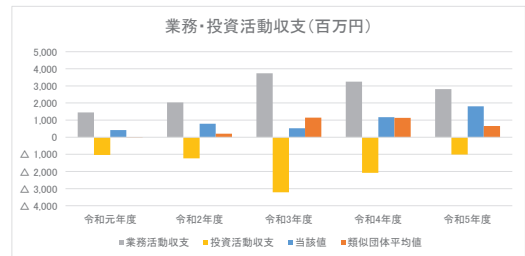
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,457	2,034	3,737	3,252	2,809
投資活動収支 ※2	△ 1,033	△ 1,239	△ 3,217	△ 2,075	△ 1,007
当該値	424	795	520	1,177	1,802
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

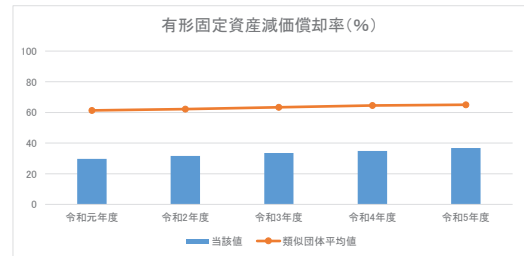
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	138,901	148,206	157,268	166,186	175,593
有形固定資産 ※1	468,080	469,084	469,920	477,181	477,946
当該値	29.7	31.6	33.5	34.8	36.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

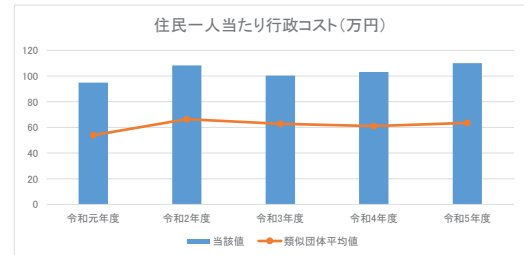
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

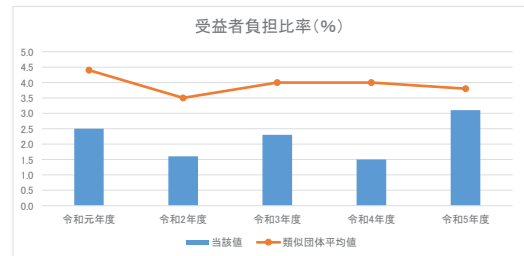
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,309,952	3,704,772	3,348,040	3,363,062	3,520,599
人口	34,869	34,208	33,368	32,629	32,005
当該値	94.9	108.3	100.3	103.1	110.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	745	578	721	479	1,012
経常費用	30,341	35,081	31,070	31,322	32,640
当該値	2.5	1.6	2.3	1.5	3.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年同率となっている。
また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を12.5ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比6.9万円増の110.0万円で、依然として類似団体平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
財政計画及び長期総合計画実施計画に基づく計画的な借入を実施し、地方債現在高が▲17億2,068万円減少したことにより、負債合計は前年度比▲17億196万円減の391億4,820万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が増加したことで、前年度比1.6%増加し、類似団体平均と同程度となっている。
一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

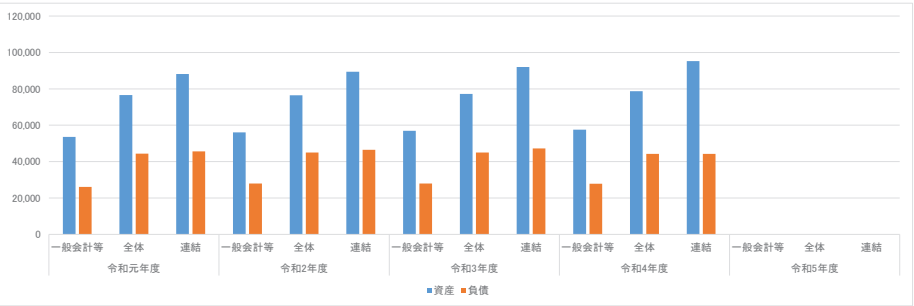
団体名 広島県大竹市
団体コード 342114

人口	25,741 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	78.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,865,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	91.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

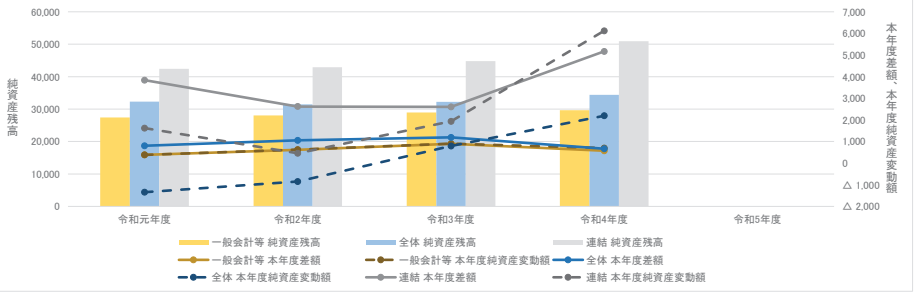
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	53,561	56,059	56,982	57,539	
	負債	26,105	27,979	27,999	27,852	
全体	資産	76,637	76,492	77,174	78,681	
	負債	44,349	45,050	44,939	44,256	
連結	資産	88,112	89,412	92,064	95,249	
	負債	45,683	46,526	47,246	44,306	



分析:
・一般会計等では、大竹駅自由通路の完成や阿多田島フェリー「悠風」の建造、基金の増加などにより、資産全体は557百万円増加している。
・全体では、主に水道事業会計の有形固定資産の増加、公共下水道事業会計の有形固定資産や流動資産の増加の影響により、資産全体は1,507百万円増加している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の増加の影響により、資産全体は3,185百万円増加している。
【令和5年度財務書類作成中】

3. 純資産変動の状況

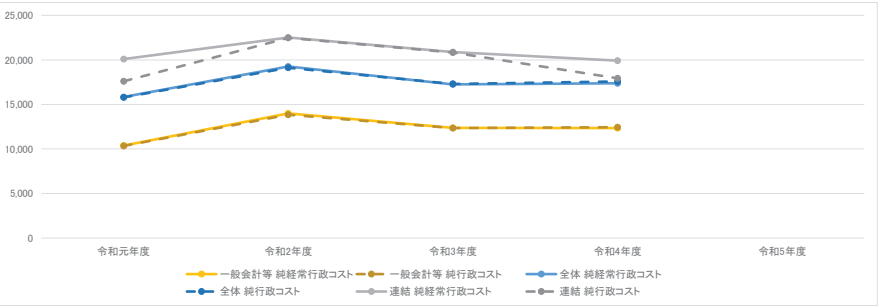
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	383	615	896	576	
	本年度純資産変動額	382	625	902	704	
全体	純資産残高	27,456	28,080	28,982	29,687	
	本年度差額	804	1,055	1,194	667	
連結	純資産残高	32,288	31,442	32,234	34,425	
	本年度差額	3,836	2,620	2,803	5,172	
連結	本年度純資産変動額	1,618	457	1,933	6,124	
	純資産残高	42,428	42,885	44,819	50,943	



分析:
・一般会計等では、税収等の財源が13,035百万円あり、純行政コストの12,460百万円を上回った。このため、この差額の576百万円にその他の変動額を含めた704百万円分、純資産残高が増加している。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,209百万円多い18,244百万円となっている。純行政コストの17,577百万円を667百万円上回っており、その他の変動額を含めた本年度純資産変動額は2,191百万円となっている。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加の影響により、本年度純資産変動額は6,124百万円となっている。
【令和5年度財務書類作成中】

2. 行政コストの状況

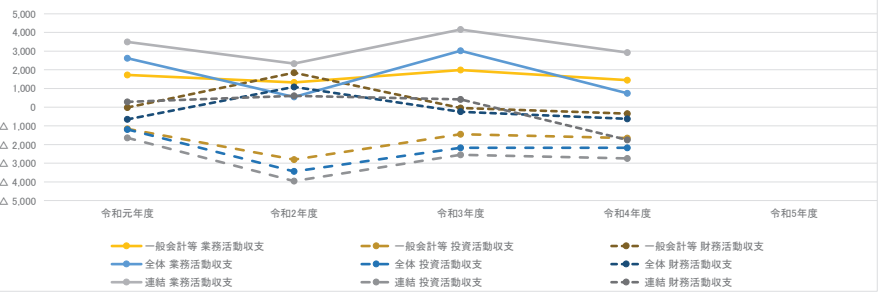
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,381	13,997	12,378	12,352	
	純行政コスト	10,342	13,847	12,337	12,460	
全体	純経常行政コスト	15,839	19,264	17,255	17,374	
	純行政コスト	15,791	19,119	17,313	17,577	
連結	純経常行政コスト	20,095	22,517	20,885	19,920	
	純行政コスト	17,599	22,476	20,839	17,928	



分析:
・一般会計等では、子育て世帯臨時特別給付金の皆減による補助金等の減少はあるものの、河川浸漬等の維持補修費の増加や資産除却損などの影響により、純行政コストは123百万円増加している。
・全体では、主に介護保険特別会計の保険給付費の増加などの影響により、純行政コストは264百万円増加している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加などの影響により、純行政コストは2,911百万円減少している。
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を差し引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等では12,352百万円のコスト超過となっている。
【令和5年度財務書類作成中】

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,725	1,326	1,990	1,443	
	投資活動収支	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449	△ 1,650	
全体	財務活動収支	△ 19	1,846	△ 48	△ 345	
	業務活動収支	2,627	546	3,020	743	
連結	投資活動収支	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176	△ 2,172	
	財務活動収支	△ 654	1,086	△ 243	△ 625	
連結	業務活動収支	3,495	2,336	4,158	2,924	
	投資活動収支	△ 1,640	△ 3,958	△ 2,553	△ 2,747	
連結	財務活動収支	284	607	413	△ 1,751	

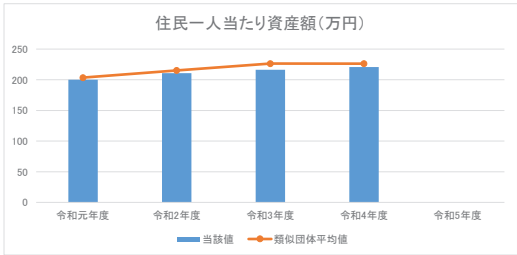


分析:
・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,443百万円となっている。投資活動収支は、大竹駅自由通路の完成等による公共施設等整備費支出が多く、1,650百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が1,424百万円、地方債償還支出が1,769百万円であったため、財務活動収支は345百万円の赤字となっている。
・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や工業用水道事業会計の地方債償還支出の影響により、625百万円の赤字となっている。
・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース企業団の地方債償還支出の影響により、1,751百万円の赤字となっている。
【令和5年度財務書類作成中】

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

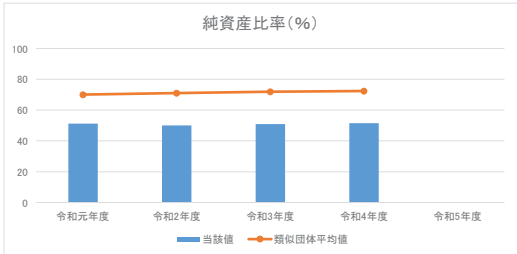
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,356,102	5,605,896	5,698,200	5,753,935	
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	
当該値	200.0	210.6	216.3	220.8	
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

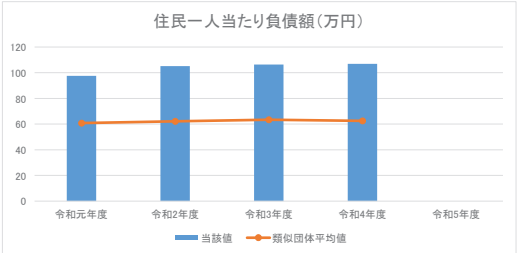
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,456	28,080	28,982	29,687	
資産合計	53,561	56,059	56,982	57,539	
当該値	51.3	50.1	50.9	51.6	
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

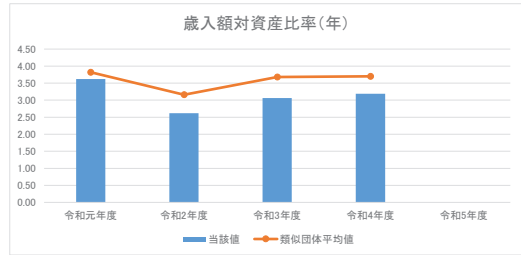
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,610,522	2,797,853	2,799,900	2,785,237	
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	
当該値	97.5	105.1	106.3	106.9	
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

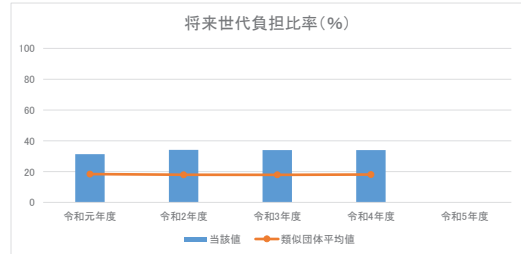
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,561	56,059	56,982	57,539	
歳入総額	14,799	21,389	18,610	18,011	
当該値	3.62	2.62	3.06	3.19	
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,300	16,219	16,221	16,266	
有形・無形固定資産合計	45,661	47,614	47,866	47,873	
当該値	31.3	34.1	33.9	34.0	
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	

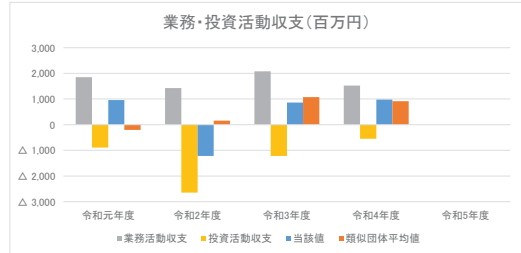
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,850	1,431	2,078	1,522	
投資活動収支 ※2	△ 892	△ 2,648	△ 1,216	△ 545	
当該値	958	△ 1,217	862	977	
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	

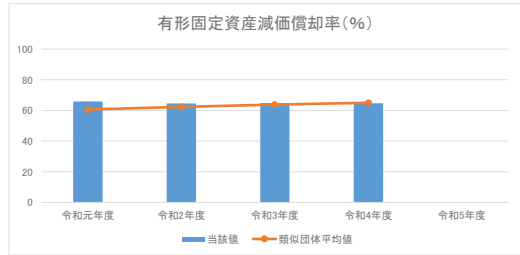
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,032	43,424	44,795	45,298	
有形固定資産 ※1	65,354	67,353	69,143	70,066	
当該値	65.8	64.5	64.8	64.7	
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	

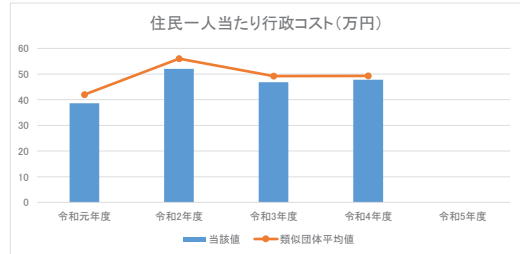
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

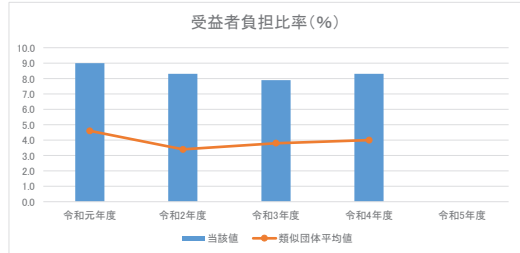
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,034,226	1,384,732	1,233,700	1,245,959	
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	
当該値	38.6	52.0	46.8	47.8	
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,023	1,265	1,061	1,123	
経常費用	11,405	15,262	13,438	13,474	
当該値	9.0	8.3	7.9	8.3	
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・「④住民一人当たり資産額」は、大竹駅自由通路の完成等により前年度に比べて4.5万円増加している。
・「②歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、前年度に比べて0.13年増加している。
・「③有形固定資産減価償却率」は、ほぼ横ばいとなっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えているため、当該値が高い水準の要因となっている。令和4年度は、大竹駅自由通路の完成などにより数値が若干改善しているが、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置や、計画的な更新を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「④純資産比率」は、51.6%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスをとることも必要である。
・「⑤将来世代負担比率」は、34.0%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。地方債残高の増加、有形・無形固定資産の減価償却累計額の増加により前年度に比べて0.1%増加している。

④⑤ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

・「⑥住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。人口減少や維持補修費の増加などにより、前年度に比べて1.0万円増加している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「⑦住民一人当たり負債額」は、人口減少により前年度に比べて0.6万円増加している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、977百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を税収等の収入で賄えているということである。

5. 受益者負担の状況

・「⑨受益者負担比率」は、前年度に比べて0.4%増加している。土地造成特別会計等の繰出金や、施設の老朽化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県東広島市

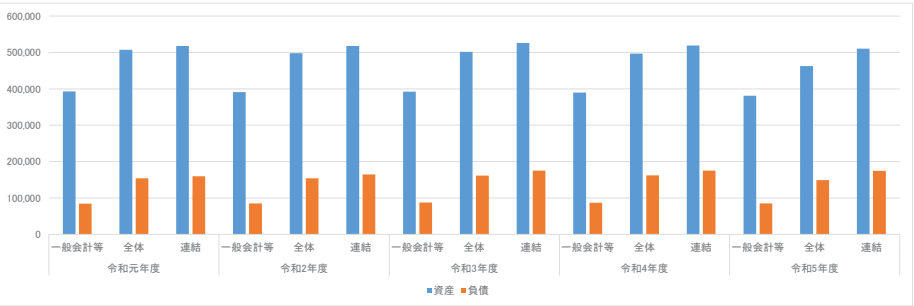
団体コード 342122

人口	190,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,470 人
面積	635.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,333.123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

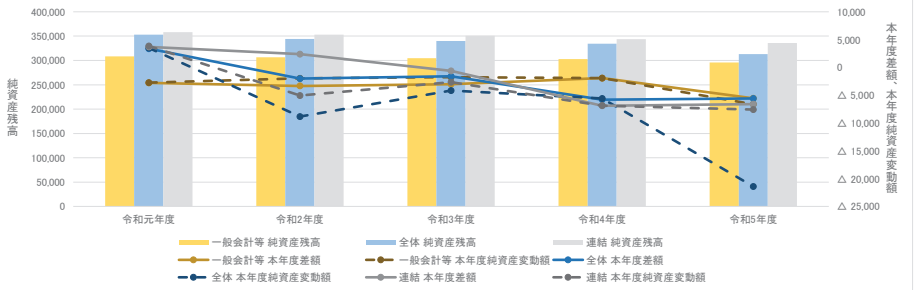
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	392,887	391,280	392,236	389,667	381,038
	負債	84,579	84,956	87,670	87,018	85,017
全体	資産	507,170	498,240	501,785	496,909	462,404
	負債	153,966	153,878	161,593	162,318	149,226
連結	資産	517,627	518,061	525,881	518,886	510,683
	負債	159,436	164,925	175,398	175,272	174,651



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約86億円減少した。要因としては、小・中学校や地域センターの長寿命化等により、固定資産のうち建物が前年度から約8億円増加したものの、減価償却によりインフラ資産が約60億円減少したことや、減価基金の繰入れにより流動資産が約13億円減少したこと等が挙げられる。
下水道事業会計等の地方公営事業会計並びに広島県水道広域連合企業団及び広島中央環境衛生組合等の連結団体を加えた連結会計と、一般会計等と比較すると、下水道事業の施設や廃棄物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,296億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約896億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

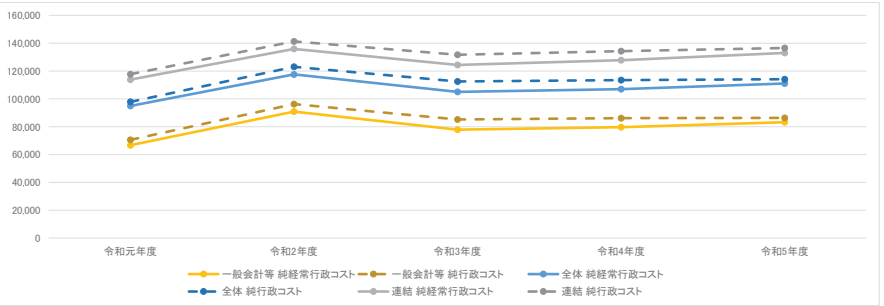
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,795	△ 3,330	△ 3,028	△ 1,914	△ 5,562
	本年度純資産変動額	△ 2,728	△ 1,984	△ 1,758	△ 1,917	△ 6,628
全体	純資産残高	308,308	306,324	304,566	302,649	296,021
	本年度差額	3,372	△ 2,009	△ 1,593	△ 5,805	△ 5,581
連結	純資産残高	353,204	344,362	340,192	334,592	313,177
	本年度差額	3,687	2,370	△ 821	△ 6,902	△ 6,594
連結	本年度純資産変動額	3,855	△ 5,056	△ 2,652	△ 6,889	△ 7,582
	純資産残高	358,191	353,135	350,483	343,614	336,032



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度から約66億円減少した。要因としては、水道事業会計の廃止に伴う繰入金の減少により、財源が減少したことが挙げられる。
連結の純資産残高は、約3,360億円で、前年度から約76億円減少した。これは、減価償却による固定資産の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

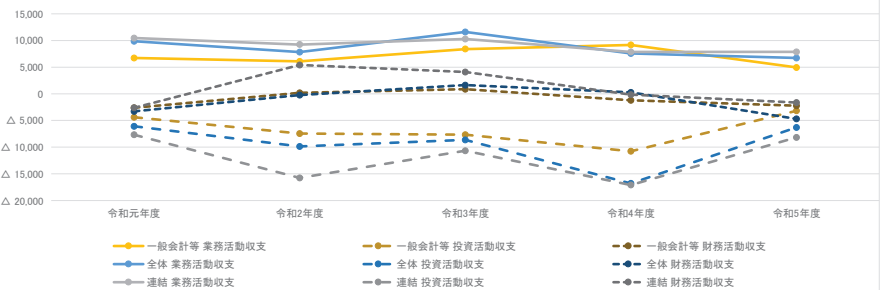
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,703	90,852	77,858	79,736	83,198
	純行政コスト	70,564	96,273	85,175	86,204	86,293
全体	純経常行政コスト	94,930	117,613	105,003	107,029	111,036
	純行政コスト	97,842	123,031	112,435	113,431	114,194
連結	純経常行政コスト	113,867	135,887	124,384	127,825	133,033
	純行政コスト	117,749	141,305	131,662	134,268	136,592



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から約1億円増加した。要因としては、平成30年7月豪雨災害の復旧事業による臨時損失が前年度から約33億円減少したものの、物件賃等(仮設校舎賃借料等)が約13億円増加したこと等により、経常費用が約37億円増加したことによる。
連結と一般会計等と比較すると、下水道事業の使用料収入等により経常収益が約71億円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業等における保険給付により転移費用が約44.4億円多くなり、下水道事業会計等の地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等により業務費用が約125億円多くなり、純行政コストは約503億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,709	6,077	8,397	9,163	4,956
	投資活動収支	△ 4,391	△ 7,459	△ 7,654	△ 10,766	△ 3,181
全体	財務活動収支	△ 2,614	199	877	△ 1,213	△ 2,211
	業務活動収支	9,867	7,844	11,604	7,588	6,728
連結	投資活動収支	△ 6,077	△ 9,869	△ 8,644	△ 16,796	△ 6,282
	財務活動収支	△ 3,283	△ 240	1,647	287	△ 4,700
連結	業務活動収支	10,468	9,248	10,293	7,853	7,869
	投資活動収支	△ 7,668	△ 15,742	△ 10,672	△ 17,094	△ 8,169
連結	財務活動収支	△ 2,621	5,413	4,098	△ 138	△ 1,633

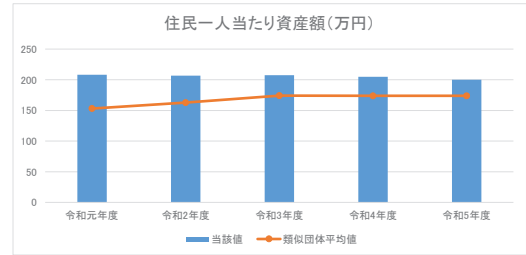


分析:
一般会計等においては、業務活動収支で約50億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約54億円の赤字となったことにより、前年度と比較して資金残高が約4億円減少している。
連結では、業務活動収支で約79億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支においては、一般会計等の小・中学校の整備等、下水道事業の下水道管渠の整備及び下水処理場の長寿命化工事等により、約98億円の赤字となった。
連結の資金残高は、前年度と比較して約19億円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

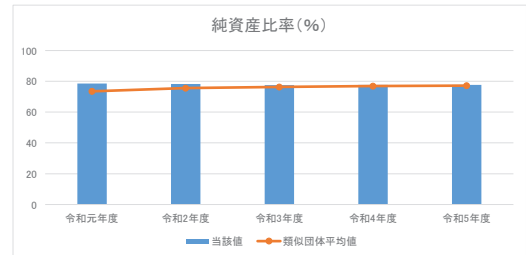
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,288,716	39,128,000	39,223,580	38,966,675	38,103,843
人口	188,779	189,369	189,039	190,353	190,516
当該値	208.1	206.6	207.5	204.7	200.0
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

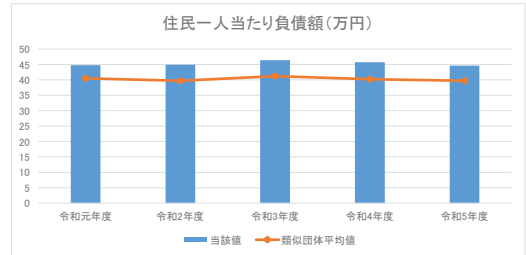
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	308,308	306,324	304,566	302,649	296,021
資産合計	392,887	391,280	392,236	389,667	381,038
当該値	78.5	78.3	77.6	77.7	77.7
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

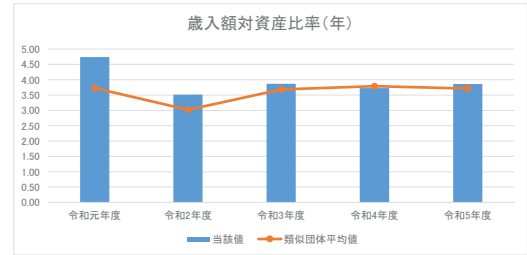
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,457,936	8,495,600	8,766,985	8,701,810	8,501,739
人口	188,779	189,369	189,039	190,353	190,516
当該値	44.8	44.9	46.4	45.7	44.6
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

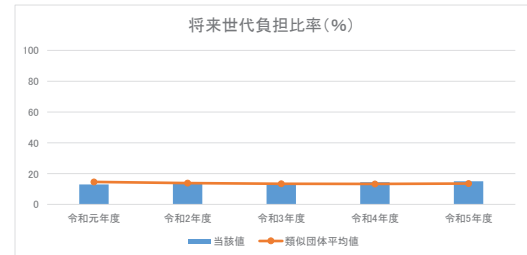
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	392,887	391,280	392,236	389,667	381,038
歳入総額	82,807	111,479	101,467	104,414	98,684
当該値	4.74	3.51	3.87	3.73	3.86
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	45,717	47,156	47,941	49,266	49,966
有形・無形固定資産合計	353,227	350,799	344,822	340,151	334,164
当該値	12.9	13.4	13.9	14.5	15.0
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

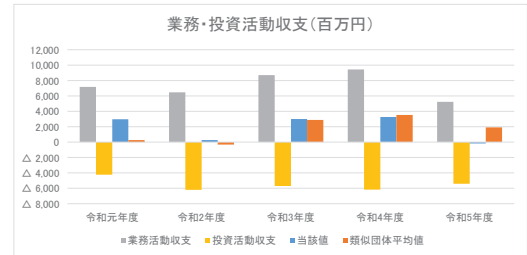
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,173	6,460	8,701	9,425	5,225
投資活動収支 ※2	△ 4,217	△ 6,190	△ 5,700	△ 6,175	△ 5,396
当該値	2,956	270	3,001	3,250	△ 171
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

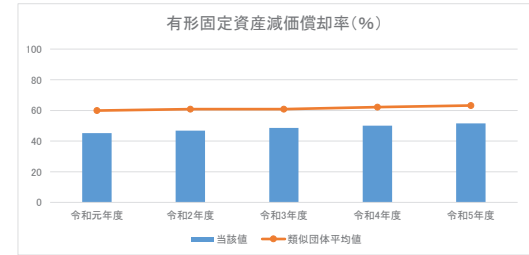
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	247,132	258,502	269,985	281,441	293,170
有形固定資産 ※1	546,707	552,710	555,280	562,347	569,662
当該値	45.2	46.8	48.6	50.0	51.5
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

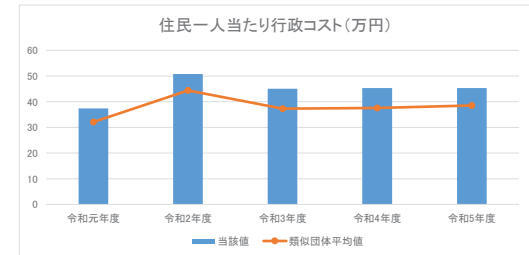
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

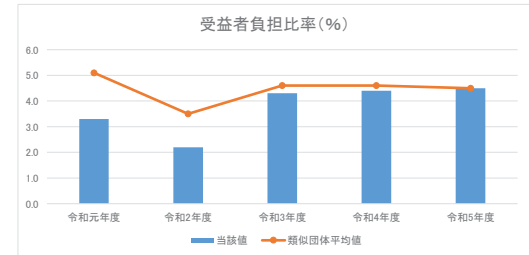
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,056,442	9,627,300	8,517,462	8,620,362	8,629,295
人口	188,779	189,369	189,039	190,353	190,516
当該値	37.4	50.8	45.1	45.3	45.3
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,284	2,031	3,502	3,712	3,906
経常費用	68,986	92,884	81,360	83,448	87,104
当該値	3.3	2.2	4.3	4.4	4.5
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体と同程度である。令和5年度の歳入額対資産比率は3.86年分、前年度から0.13年分増加しているが、これは水道事業会計の廃止に伴う繰入金金の減少により、歳入額が減少したことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度の値となった。分子である純資産が、水道事業会計の廃止に伴う繰入金金の減少により前年度から約66億円減少し、分母である資産合計が、減価償却等により約86億円減少したことで、前年度と同じ値となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回った。地方債残高の増及び有形・無形固定資産の減価償却による減により、昨年度から0.5ポイント上昇しているが、世代間の平準化のための地方債の借入れについて、将来世代に過度の負担を残さないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度からの純行政コストの増を1億円以下に抑えたことにより、類似団体平均との差は縮減している。
今後も、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債合計は地方債残高等の減少により前年度と比較して約20億円減少している。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字が上回っているが、これは業務活動収支の黒字分が約42億円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。
東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげる等、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

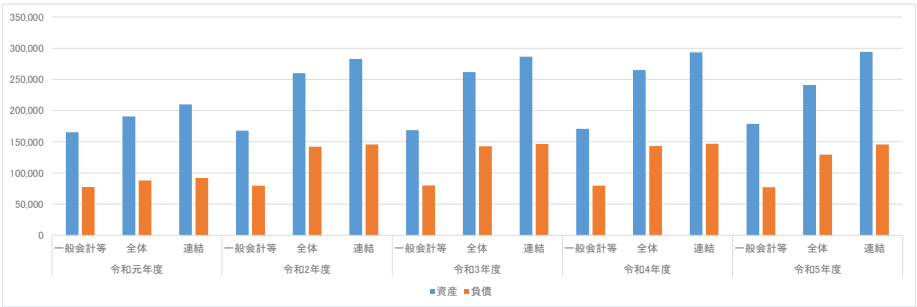
団体名 広島県廿日市市
団体コード 342131

人口	116,025 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,055 人
面積	489.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,391.374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	64.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

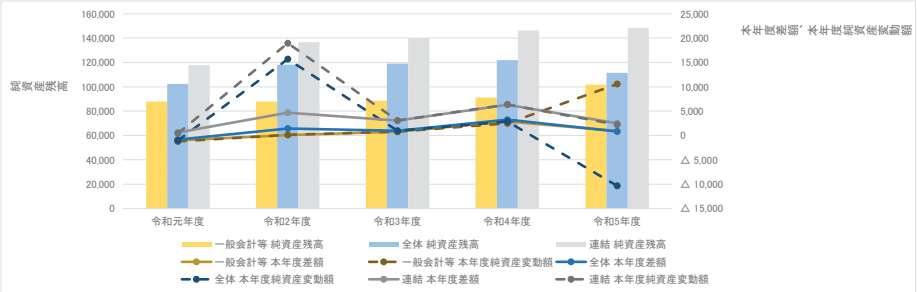
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	165,266	167,787	168,738	170,778	178,727
	負債	77,472	79,887	80,091	79,629	77,022
全体	資産	190,540	260,028	261,801	265,208	241,078
	負債	88,165	141,968	142,792	143,323	129,562
連結	資産	209,867	282,727	286,324	293,215	294,040
	負債	92,018	145,909	146,476	146,995	145,595



分析:
【一般会計等】 資産は前年度末から7,949百万円増加(+4%)し、合計が178,727百万円となった。主な増減要因は、減価償却費と投資その他の資産によるもので、減価償却による減少分が3,470百万円あった一方、投資その他の資産は、令和5年度に設立された広島県水道広域連合企業団に対する出資金(旧水道事業費及び下水道事業費相当分)を計上した影響により9,990百万円増加となった。負債は、地方債や退職手当引当金等が減少した影響により全体で2,607百万円減少(-4%)し、合計が77,022百万円となった。
【全体会計】 有形固定資産の23,079百万円減少、投資その他の資産の1,973百万円増加、流動資産の3,019百万円減少があるが、いずれも、これまでに全体会計に含まれていた水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したことにより、連結決算に含まれることになったことが主な要因である。負債についても同様の理由により、合計で13,761百万円減少した。
【連結会計】 宮島ポートレース企業団による有価証券で投資その他の資産が1,975百万円増加した影響が大きく、資産合計は前年度から825百万円(+2%)増加の294,040百万円となった。負債合計については、全体会計の負債の減少による影響で145,595百万円に減少した。

3. 純資産変動の状況

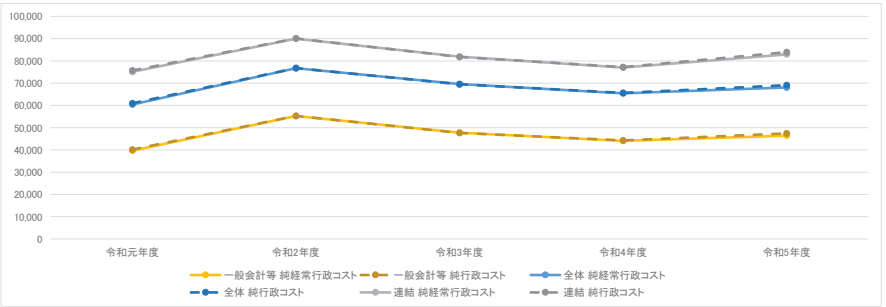
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,020	71	747	2,872	917
	本年度純資産変動額	△ 1,228	105	747	2,502	10,556
	純資産残高	87,794	87,899	88,647	91,149	101,705
全体	本年度差額	△ 855	1,400	949	3,246	821
	本年度純資産変動額	△ 1,058	15,685	949	2,876	△ 10,369
	純資産残高	102,375	118,060	119,009	121,885	111,516
連結	本年度差額	606	4,654	3,068	6,299	2,488
	本年度純資産変動額	429	18,968	3,030	6,372	2,225
	純資産残高	117,849	136,817	139,848	146,220	148,445



分析:
【一般会計等】 純行政コスト47,471百万円を随う財源として収収等及び国・県等補助金が48,388百万円だったことから本年度差額は917百万円となり、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は10,556百万円となった。本年度純資産変動額を前年度までの純資産残高と合計すると101,705百万円となった。
【全体会計】 純行政コスト69,050百万円に対する財源は69,871百万円だったことから本年度差額は821百万円となったが、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は10,369百万円のマイナスとなり、純資産残高を減少させた。
【連結会計】 純行政コスト83,921百万円に対し、財源が86,408百万円となり、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は2,225百万円増加した。

2. 行政コストの状況

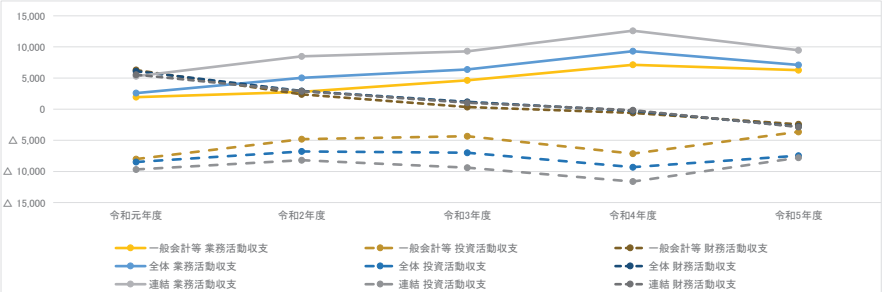
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,670	55,242	47,738	44,047	46,474
	純行政コスト	40,166	55,310	47,605	44,251	47,471
全体	純経常行政コスト	60,417	76,712	69,621	65,443	68,078
	純行政コスト	60,953	76,771	69,489	65,649	69,050
連結	純経常行政コスト	75,104	89,978	81,920	76,986	82,960
	純行政コスト	75,666	90,083	81,756	77,177	83,921



分析:
【一般会計等】 前年度から純経常行政コストが2,427百万円、純行政コストが3,220百万円それぞれ増加し、経常費用全体で52,120百万円となった。構成として、人件費が10,460百万円(20%)、物件費等が17,450百万円(34%)、移転費用23,471百万円(45%)となっており、前年度と比較して、人件費は492百万円増加、物件費等は1,617百万円増加、移転費は主に物価高騰対策関連補助金等の増加により1,741百万円増加した。経常収益は、前年度比1,455百万円増加(+35%)の5,646 百万円となったことから、純経常行政コストは46,474百万円となった。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた最終的な純行政コストは3,220百万円増加の47,471百万円となった。
【全体会計】 前年度と比較して、人件費・物件費等業務費用は472百万円減少したが、移転費用は一般会計等の増加により42,141百万円となった。経常収益は672百万円減少し7,347百万円となったため、純経常行政コストは68,078百万円、臨時損益を含めた純行政コストは3,401百万円増加の69,050百万円となった。
【連結会計】 業務費用は4,085百万円減少の95,348百万円、移転費用は3,534百万円増加の65,395百万円となった。経常収益は、主に宮島ポートレース企業団の使用料及び手数料の減少額が大きく77,782百万円となり、純経常行政コストは82,960百万円、最終的な純行政コストは83,921百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,931	2,799	4,632	7,126	6,273
	投資活動収支	△ 8,018	△ 4,806	△ 4,346	△ 7,146	△ 3,639
	財務活動収支	6,286	2,374	347	△ 596	△ 2,436
全体	業務活動収支	2,580	5,045	6,365	9,313	7,105
	投資活動収支	△ 8,499	△ 6,790	△ 7,013	△ 9,311	△ 7,482
	財務活動収支	6,102	2,910	1,182	△ 270	△ 2,798
連結	業務活動収支	5,297	8,486	9,307	12,606	9,475
	投資活動収支	△ 9,682	△ 8,187	△ 9,412	△ 11,631	△ 7,793
	財務活動収支	5,548	2,895	1,037	△ 154	△ 2,856

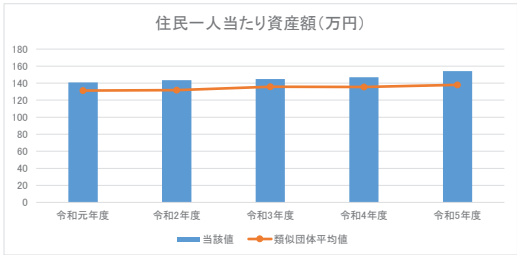


分析:
【一般会計等】 業務活動収支が6,273百万円、固定資産等への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲3,639百万円、財務活動収支は▲2,436百万円となり、資金収支のトータルは198 百万円だった。前年度と比較すると、主に収収等収入が1,172百万円増加、その他の収入が1,055百万円増加、国・県等補助金収入が299百万円増加したことにより業務収入が2,639百万円増加した一方で、物価高騰対策関連補助金等の移転費用支出が1,778百万円増加したことにより、トータルの業務活動収支は852百万円減少した。投資活動収支は、前年度から国・県等補助金収入が225百万円減少した一方、基金取前収入が1,073百万円増加し、公共施設等整備費支出が9,611百万円減少したこと等により、投資活動収支は前年度と比べて3,507百万円増加した。財務活動収支は、主に地方債発行収入が減少した影響により1,840百万円減少した。
【全体会計】 前年度と比較し、主に業務収入である使用料及び手数料が2,144百万円減少したことにより業務活動収支は2,208百万円減少し、投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出が5,847百万円減少したことにより1,829百万円増加、財務活動収支は2,528百万円減少した。
【連結会計】 前年度と比較し、業務活動収支は3,131百万円減少し、投資活動収支は3,838百万円増加、財務活動収支は2,702百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

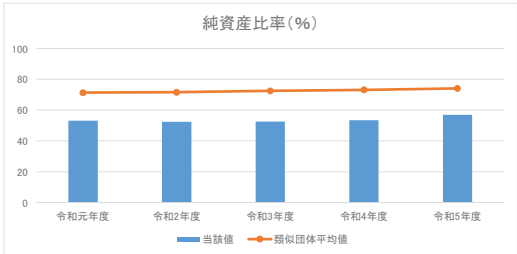
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,526,558	16,778,700	16,873,800	17,077,811	17,872,721
人口	117,252	117,045	116,649	116,219	116,025
当該値	140.9	143.4	144.7	146.9	154.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

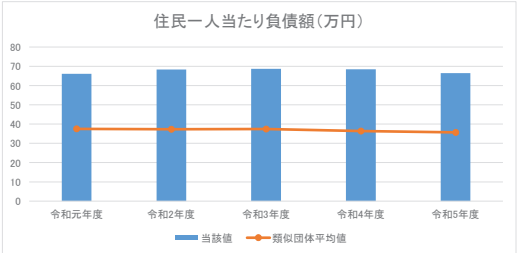
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	87,794	87,899	88,647	91,149	101,705
資産合計	165,266	167,787	168,738	170,778	178,727
当該値	53.1	52.4	52.5	53.4	56.9
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

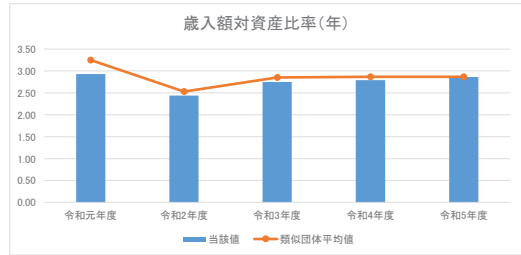
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,747,204	7,988,700	8,009,100	7,962,913	7,702,229
人口	117,252	117,045	116,649	116,219	116,025
当該値	66.1	68.3	68.7	68.5	66.4
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

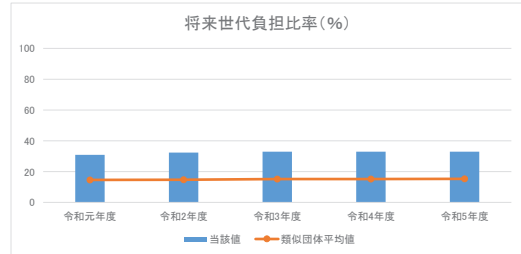
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	165,266	167,787	168,738	170,778	178,727
歳入総額	56,418	68,723	61,329	61,290	62,454
当該値	2.93	2.44	2.75	2.79	2.86
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	45,821	48,578	49,421	50,283	49,506
有形・無形固定資産合計	148,162	150,446	150,418	152,230	149,890
当該値	30.9	32.3	32.9	33.0	33.0
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

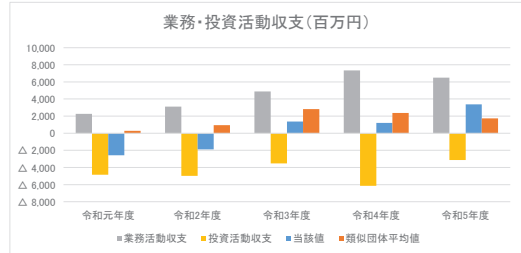
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,273	3,102	4,891	7,356	6,502
投資活動収支 ※2	△ 4,851	△ 4,986	△ 3,522	△ 6,134	△ 3,134
当該値	△ 2,578	△ 1,884	1,369	1,222	3,368
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

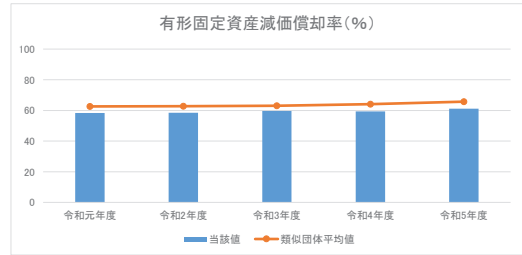
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	113,525	116,933	121,427	125,236	129,970
有形固定資産 ※1	194,762	199,859	203,729	210,669	212,834
当該値	58.3	58.5	59.6	59.4	61.1
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

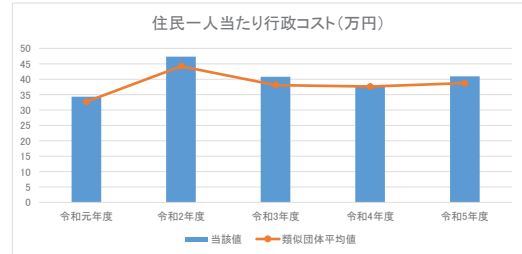
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

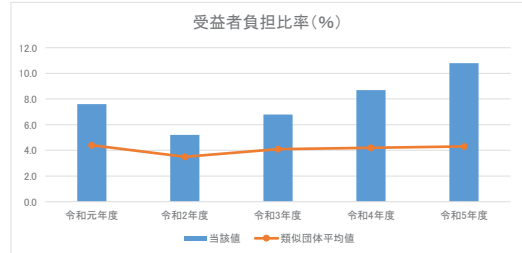
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,016,583	5,531,000	4,760,500	4,425,115	4,747,114
人口	117,252	117,045	116,649	116,219	116,025
当該値	34.3	47.3	40.8	38.1	40.9
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,265	3,054	3,456	4,192	5,646
経常費用	42,935	58,296	51,194	48,238	52,120
当該値	7.6	5.2	6.8	8.7	10.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】 例年微増傾向にあり、令和5年度においては、事業用資産が2,310百万円減少等したが、広島県水道広域連合企業団に対する出資金の影響が大きく、当該値が71ポイントの大幅増になった。類似団体と比較して資産額が大きく、資産規模に伴って行政コストがかかる傾向にあるので、規模の適正化に努める必要がある。

【②歳入額対資産比率】 これまでに形成されたストックである資産は、2.86年分の歳入をもって形成されたことになり、類似団体と比較しても遜色ない。

【③有形固定資産減価償却率】 61.1ポイントと前年度よりも1.7ポイント増加している。これは保有する資産の老朽化度合いが一層進んだことを示しており、引き続き上昇傾向にあることから、公共施設の計画的な修繕や再編が必要である。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】 広島県水道広域連合企業団に対する出資金の影響で総資産額が増えたことにより3.5ポイント急上昇したが、依然として類似団体と比較して低い水準にある。これは、言い換えると、負債に対する過去及び現役世代の負担割合が類似団体平均値よりも低い水準となっており、逆に将来世代への負担が大きい状況にあることを示唆している。

【⑤将来負担比率】 公共施設等社会資本整備の財源として活用した地方債の償還について、将来世代がどれだけ負担する比重にあるかを示している。増加傾向にあることは類似団体平均値と同様であるものの、本市の場合、類似団体と比較して倍以上高い水準で推移していることから、新規地方債の発行抑制だけでなく、繰上償還の必要性もあることが伺える。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】 同種の行政サービスをどれだけのコスト水準(効率性)で実現したかというものを比較するものである。本市においては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連の対応に伴うコスト増が他市と同様に生じていたが、令和3年度及び令和4年度はそれが落ち着いていったため減少傾向にあった。令和5年度においては物価高騰対策関連補助金等の影響によるコストの増加が再び目立ってきたが、類似団体と比較して同水準であると認識している。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】 一般単独事業の起債(30,300百万円)や臨時財政対策債(18,800百万円)の影響があるため、平均値と比較すると相対的に高い水準である状況はしばらく続くものと想定している。①住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の2.32倍の資産を保有しており、資産額と負債額の乖離が徐々に広がっている。

【⑧業務・投資活動収支】 令和5年度においては、税収等や国・県補助金等による業務活動収支の余裕収入分を投資活動支出にも充当し賄えている。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担比率】 行政コストのうち受益者が負担している割合として、本市の場合、令和5年度は宮島ポートレール企業団からの利益配当金が増加した影響により、当該比率が増加している。このことから、類似団体の平均値とは比較的高い水準にあり、令和2年度以降はその割合が増加傾向にある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

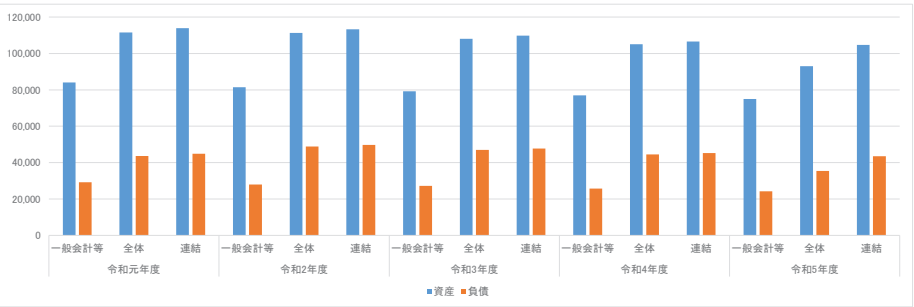
団体名 広島県安芸高田市
団体コード 342149

人口	26,611 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	537.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,223.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	62.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

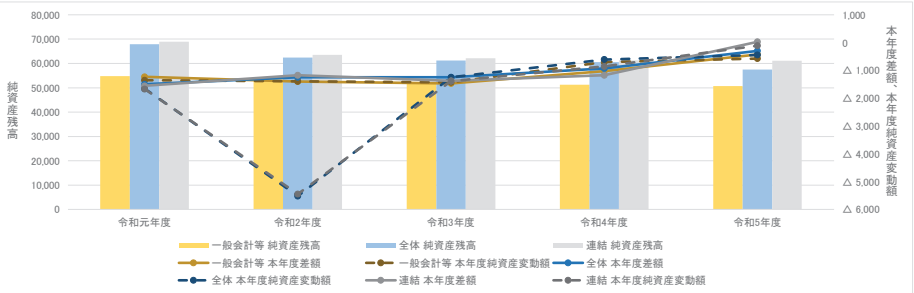
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,055	81,376	79,247	77,013	74,987
	負債	29,255	27,967	27,266	25,737	24,286
全体	資産	111,568	111,230	108,106	105,107	92,996
	負債	43,633	48,814	46,938	44,547	35,485
連結	資産	113,861	113,277	109,795	106,527	104,642
	負債	44,916	49,776	47,678	45,270	43,497



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,026百万円の減少(▲2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、前年度と比較して固定資産が減少した主な要因は、大きな資産取得がなかったことで取得価格以上に減価償却が進んだためである。負債総額は前年度末から1,451百万円の減少(▲5.6%)となった。減少の主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるものである。
全体においては、資産総額は前年度末から12,111百万円の減少(▲11.5%)となり、負債総額は前年度末から9,062百万円の減少(▲20.3%)となった。減少の主な要因は、令和5年度から広島県水道広域連合企業団に参画した水道事業会計を対象外としたことによるものである。
連結においては、令和5年度から水道事業会計を対象外としたが、広島県水道広域連合企業団を対象としたため、資産総額、負債総額ともに全体ほどの減少はなかった。

3. 純資産変動の状況

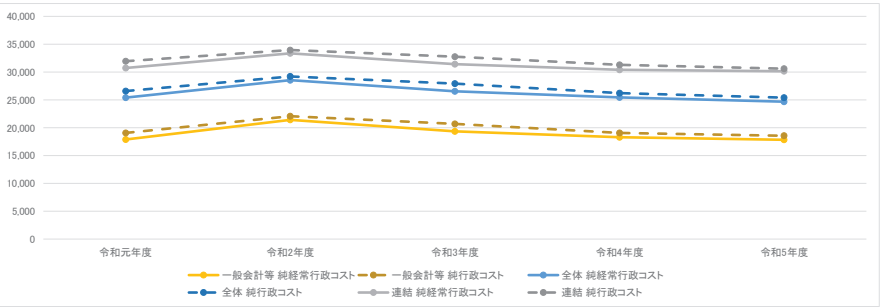
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,234	△ 1,398	△ 1,469	△ 1,027	△ 427
	本年度純資産変動額	△ 1,356	△ 1,390	△ 1,428	△ 705	△ 575
	純資産残高	54,799	53,409	51,981	51,276	50,701
全体	本年度差額	△ 1,498	△ 1,248	△ 1,247	△ 931	△ 299
	本年度純資産変動額	△ 1,651	△ 5,518	△ 1,249	△ 808	△ 445
	純資産残高	67,934	62,416	61,168	60,560	57,511
連結	本年度差額	△ 1,553	△ 1,172	△ 1,376	△ 1,176	27
	本年度純資産変動額	△ 1,671	△ 5,445	△ 1,384	△ 859	△ 112
	純資産残高	68,946	63,501	62,117	61,258	61,146



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,129百万円)が純行政コスト(18,556百万円)を下回っており、本年度差額は▲427百万円となり、純資産残高は575百万円の減少となった。今後収収等の増加の見込は厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。
全体においては、収収等の財源(25,104百万円)が純行政コスト(25,403百万円)を下回っており、本年度差額は▲299百万円となり、純資産残高は445百万円の減少となった。
連結においては、収収等の財源(30,634百万円)が純行政コスト(30,606百万円)を上回っており、本年度差額は27百万円となり、純資産残高は112百万円の減少となった。財源が純行政コストを上回った主な要因は、連結対象団体の一つの第三セクターが解散となり清算を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

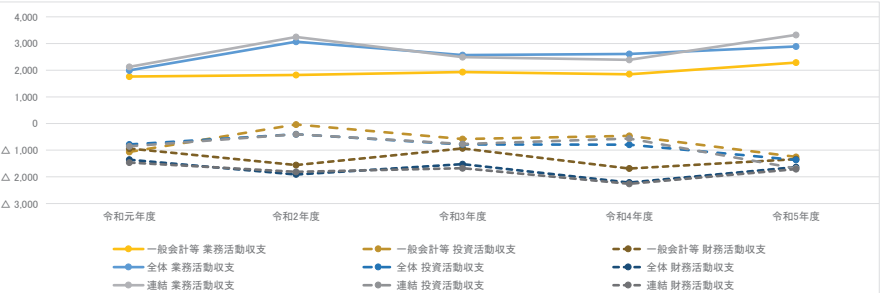
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,879	21,412	19,331	18,297	17,833
	純行政コスト	19,075	22,069	20,679	19,049	18,556
全体	純経常行政コスト	25,407	28,547	26,549	25,441	24,676
	純行政コスト	26,602	29,206	27,914	26,213	25,403
連結	純経常行政コスト	30,715	33,362	31,412	30,417	30,141
	純行政コスト	31,939	33,957	32,776	31,304	30,607



分析:
一般会計等において、経常費用は18,868百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,436百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が11,433百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費3,760百万円(純行政コストの20.3%)、減価償却費3,095百万円(同16.7%)である。
全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等40.1%、全体50.9%)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,761	1,822	1,932	1,848	2,284
	投資活動収支	△ 1,063	△ 36	△ 579	△ 462	△ 1,250
	財務活動収支	△ 939	△ 1,560	△ 934	△ 1,688	△ 1,338
	業務活動収支	1,992	3,067	2,565	2,609	2,886
全体	投資活動収支	△ 784	△ 402	△ 782	△ 791	△ 1,366
	財務活動収支	△ 1,357	△ 1,909	△ 1,522	△ 2,214	△ 1,635
	業務活動収支	2,124	3,247	2,491	2,387	3,322
	投資活動収支	△ 850	△ 403	△ 769	△ 567	△ 1,684
連結	財務活動収支	△ 1,464	△ 1,813	△ 1,673	△ 2,261	△ 1,710

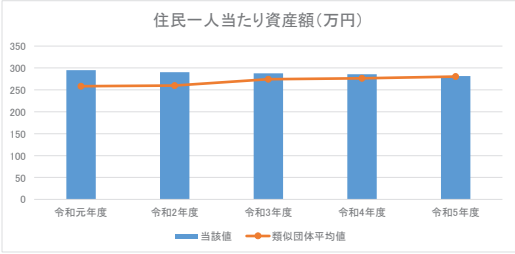


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,284百万円であったが、投資活動収支については▲1,250百万円となった。財務活動収支については、新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲1,338百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から304百万円減少し、629百万円となった。
全体においては、投資活動収支が▲1,366百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,886百万円となった。本年度資金残高は前年度から610百万円減少し、1,326百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より436百万円多い3,322百万円、投資活動収支は全体より318百万円少ない▲1,684百万円、財務活動収支は全体より75百万円少ない▲1,710百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、2,089百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

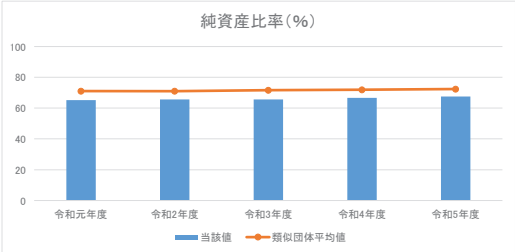
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,405,476	8,137,600	7,924,731	7,701,279	7,498,703
人口	28,483	28,044	27,531	26,979	26,611
当該値	295.1	290.2	287.8	285.5	281.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

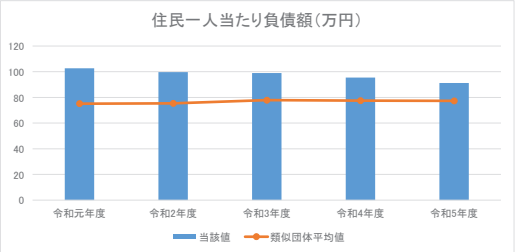
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,799	53,409	51,981	51,276	50,701
資産合計	84,055	81,376	79,247	77,013	74,987
当該値	65.2	65.6	65.6	66.6	67.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

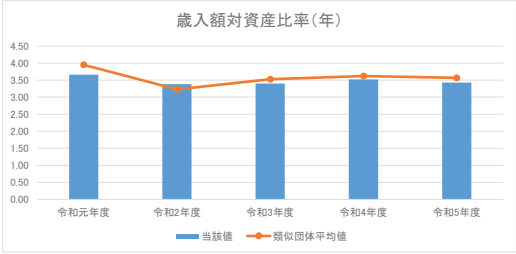
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,925,526	2,796,700	2,726,613	2,573,684	2,428,586
人口	28,483	28,044	27,531	26,979	26,611
当該値	102.7	99.7	99.0	95.4	91.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

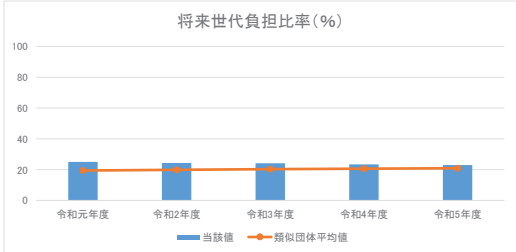
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,055	81,376	79,247	77,013	74,987
歳入総額	22,972	24,053	23,337	21,900	21,888
当該値	3.66	3.38	3.40	3.52	3.43
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,813	17,595	16,972	15,926	15,202
有形・無形固定資産合計	75,359	72,739	70,292	68,162	66,016
当該値	25.0	24.2	24.1	23.4	23.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

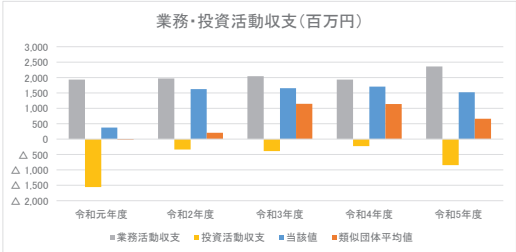
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,935	1,965	2,041	1,934	2,361
投資活動収支 ※2	△ 1,557	△ 339	△ 390	△ 231	△ 844
当該値	378	1,626	1,651	1,703	1,517
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

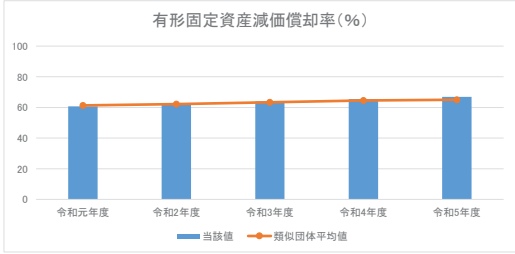
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,421	102,499	105,552	108,389	111,495
有形固定資産 ※1	163,902	164,419	164,991	165,653	166,616
当該値	60.7	62.3	64.0	65.4	66.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

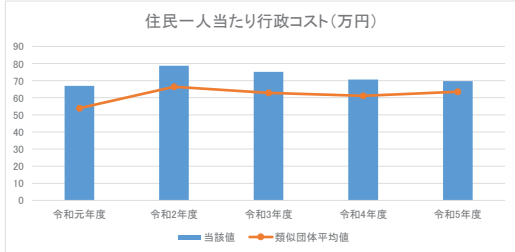
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

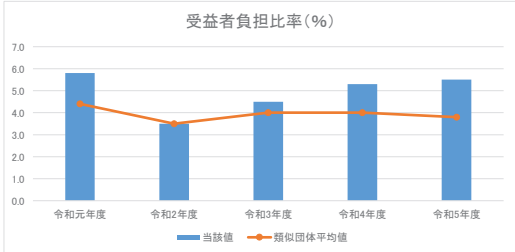
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,907,483	2,206,900	2,067,883	1,904,938	1,855,617
人口	28,483	28,044	27,531	26,979	26,611
当該値	67.0	78.7	75.1	70.6	69.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,103	778	905	1,033	1,035
経常費用	18,982	22,191	20,237	19,331	18,868
当該値	5.8	3.5	4.5	5.3	5.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①は類似団体平均を上回っている。合併前の旧町毎に整備した施設が存在する点及び、広大な市域に集落が点在する中山間地域であるためインフラ資産が多い点などが要因である。
②は類似団体平均を下回っているが、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性があるため、注視する必要がある。

③は類似団体平均を上回っており、50%を超えている。令和4年9月に改訂した公共施設等総合管理計画(公共建築物の総延床面積を令和16年度までに30%以上削減する)等に基づき、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④は類似団体平均を下回っており、⑤は類似団体平均を上回っている。要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域で、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。
負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が5,527百万円含まれている。臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は73.0%となる。
⑤については、事業を精査し建設事業を行い新発債借入を抑制して地方債残高を圧縮することや、交付税措置率の高い地方債の借入などに取り組み、将来世代の負担軽減につながるよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っている。純行政コストの40.7%を占める物件費等のうち、純行政コストの16.7%を占める減価償却費が要因であると考えられる。資産を多く保有している状況で、減価償却費が急減することは見込めない。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、コストが減少するよう努める。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の85.4%を占める地方債にある。地方債については、前年度末から1,338百万円減少(▲6.1%)し、⑦の前年度末における数値よりも4.1万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている状況に変わりはない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の増加の抑制に努め、数値の改善を図る。

⑧は前年度に比べ186百万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。高機能消防指令センター整備など、投資活動に係る公共施設等整備費支出が増加したことが要因と考えられる。今後は人口減少等により、税収等が減少するおそれがある。公共施設整備に係る支出を抑制するため、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料など、物件費の支出が減少したことと要因と考えられる。なお、令和2年度は特別定額給付金給付事業により、当該補助金が約28億円増増したことが原因で⑨が一時的に低下していた。
今後は人口減による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県江田島市

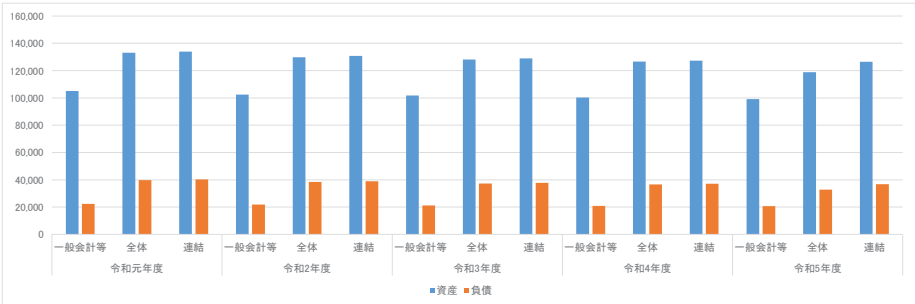
団体コード 342157

人口	20,996 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	100.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,943.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

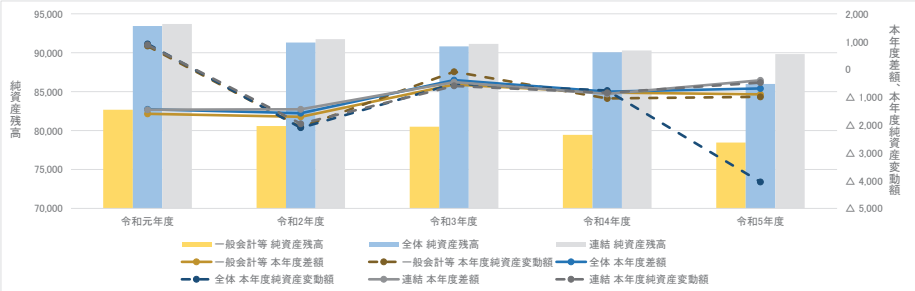
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,042	102,490	101,742	100,302	99,100
	負債	22,375	21,900	21,239	20,842	20,626
全体	資産	133,164	129,778	128,078	126,596	118,850
	負債	39,749	38,461	37,275	36,549	32,851
連結	資産	133,995	130,733	128,919	127,350	126,544
	負債	40,308	39,000	37,778	37,051	36,718



分析:
一般会計等においては、保有財産の減価償却が進んだことから、資産総額が前年度比で1,202百万円の減少となった。資産合計に占める有形固定資産の割合は88.3%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。一方で、流動資産における財政調整基金等残高は224百万円の増加となっており、将来に向けた備えができた。
今後は、人口減少に伴う市税等収入の減が見込まれるため、基金を適切に管理していく。負債総額は、地方債の発行額よりも償還額が大きかったことによる地方債残高の減少に伴い、前年度比で216百万円の減少となった。
下水道事業会計などを加えた全体では、一般会計等の減少の影響に加え、水道事業会計の広島県水道広域連合企業団への移行、下水道事業会計のインフラ資産等の減少により、資産総額は前年度比で7,746百万円の減少、地方債残高の減少により負債総額は前年度比で3,698百万円の減少となった。
全体に第三セクターや土地開発公社、広島県水道広域連合企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度比で806百万円の減少、負債総額は前年度比で333百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

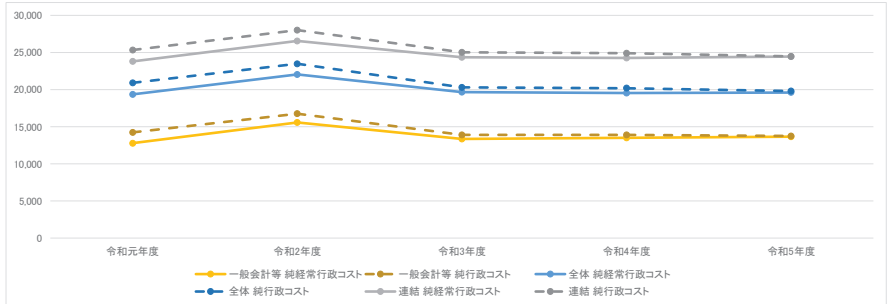
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,599	△ 1,705	△ 545	△ 833	△ 901
	本年度純資産変動額	840	△ 2,078	△ 87	△ 1,043	△ 986
	純資産残高	82,668	80,590	80,503	79,460	78,475
全体	本年度差額	△ 1,434	△ 1,575	△ 385	△ 800	△ 684
	本年度純資産変動額	919	△ 2,098	△ 513	△ 757	△ 4,048
	純資産残高	93,415	91,317	90,804	90,047	85,999
連結	本年度差額	△ 1,450	△ 1,434	△ 460	△ 852	△ 391
	本年度純資産変動額	881	△ 1,953	△ 593	△ 842	△ 472
	純資産残高	93,686	91,734	91,141	90,299	89,826



分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(12,854百万円)が純行政コスト(13,755百万円)を下回っており、本年度差額は△901百万円となり、有形固定資産等の減少により、純資産残高は前年度比で△986百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,271百万円多くっており、本年度差額は△684百万円となり、純資産残高は△4,048百万円となった。
連結では、全体に広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,236百万円多くになっているが、純行政コストも10,726百万円多くになっているため、本年度差額は△391百万円となり、純資産残高は△472百万円となった。

2. 行政コストの状況

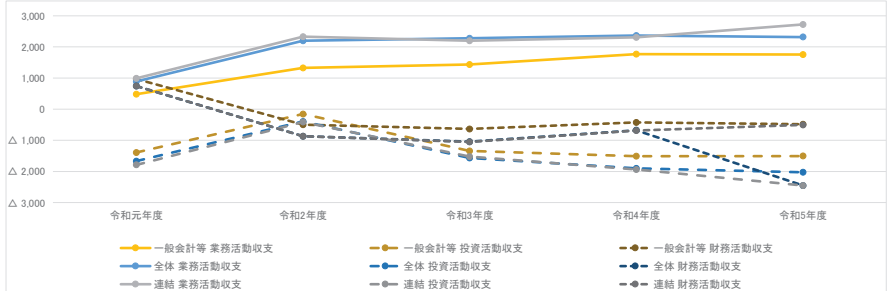
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,788	15,576	13,351	13,513	13,667
	純行政コスト	14,230	16,752	13,912	13,906	13,756
全体	純経常行政コスト	22,046	22,046	19,660	19,544	19,617
	純行政コスト	20,904	23,482	20,308	20,196	19,808
連結	純経常行政コスト	23,799	26,558	24,368	24,262	24,455
	純行政コスト	25,343	28,014	25,016	24,914	24,481



分析:
一般会計等においては、経常費用はほぼ横ばいで、災害復旧事業費、資産売却損などの臨時損失の減少により、純行政コストは前年度比で150百万円の減少となった。
全体では、水道事業会計の広島県水道広域連合企業団への移行の影響により、経常収益が前年度比で515百万円減少となった。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が一般会計等と比べ6,488百万円多く、経常費用も6,306百万円多くなり、純行政コストは19,808百万円となった。
連結では、全体に連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて1,116百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などにより、補助金等が11,071百万円多くなっているなど、経常費用が11,903百万円多くなり、純行政コストは24,481百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	481	1,326	1,436	1,769	1,758
	投資活動収支	△ 1,393	△ 155	△ 1,343	△ 1,511	△ 1,505
	財務活動収支	970	△ 498	△ 634	△ 423	△ 481
	現金・預金変動額	890	2,199	2,279	2,367	2,319
全体	業務活動収支	970	△ 394	△ 1,569	△ 1,900	△ 2,028
	投資活動収支	△ 1,672	△ 394	△ 1,042	△ 676	△ 2,451
	財務活動収支	744	△ 872	△ 1,042	△ 676	△ 2,451
	現金・預金変動額	991	2,327	2,199	2,311	2,723
連結	業務活動収支	991	2,327	2,199	2,311	2,723
	投資活動収支	△ 1,789	△ 414	△ 1,526	△ 1,937	△ 2,452
	財務活動収支	744	△ 872	△ 1,054	△ 688	△ 508
	現金・預金変動額	946	2,041	1,723	1,952	2,773

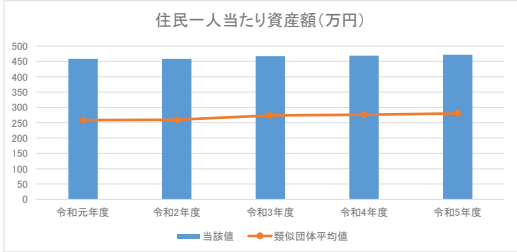


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入の減少等により、業務活動収支は前年度比で11百万円の減少となった。
投資活動収支は国県等補助金収入が減少したものの、基金取崩収入の増加、公共施設等整備費支出の減少などにより、前年度比で6百万円の増加となった。また、財務活動収支は地方債発行収入の減少により、前年度比で59百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から228百万円減少し、306百万円となった。
全体では、水道事業会計の広島県水道広域連合企業団への移行の影響があるものの、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より561百万円多い2,319百万円となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が減少したものの、国県等補助金収入の減少もあり、128百万円の減少となった。
財務活動収支は、下水道事業会計のその他の支出が増加したことから、△1,775百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,160百万円減少し、812百万円となった。
連結では、業務活動収支が2,723百万円、投資活動収支が△2,452百万円、財務活動収支が△508百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から236百万円減少し、3,011百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

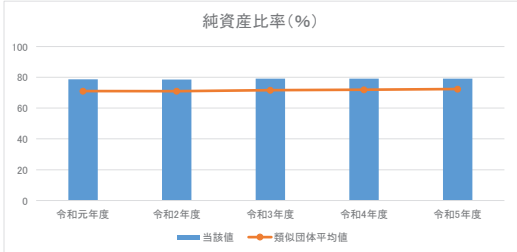
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,504,234	10,249,017	10,174,203	10,030,213	9,910,022
人口	22,932	22,356	21,770	21,393	20,996
当該値	458.1	458.4	467.3	468.9	472.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

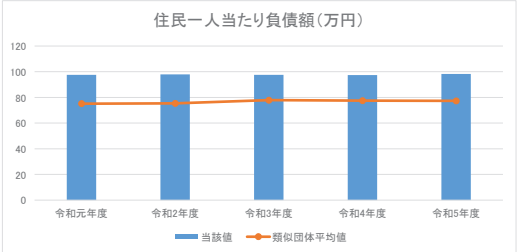
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,668	80,590	80,503	79,460	78,475
資産合計	105,042	102,490	101,742	100,302	99,100
当該値	78.7	78.6	79.1	79.2	79.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

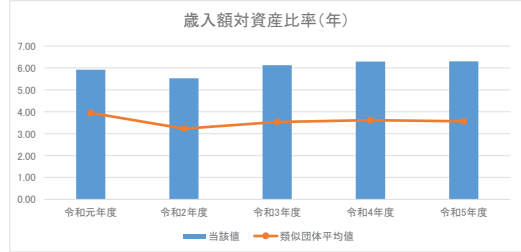
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,237,484	2,190,024	2,123,912	2,084,168	2,062,568
人口	22,932	22,356	21,770	21,393	20,996
当該値	97.6	98.0	97.6	97.4	98.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

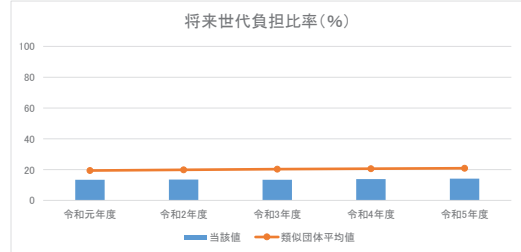
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,042	102,490	101,742	100,302	99,100
歳入総額	17,741	18,541	16,609	15,951	15,728
当該値	5.92	5.53	6.13	6.29	6.30
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,544	12,409	12,113	12,284	12,418
有形・無形固定資産合計	93,575	91,250	90,306	88,948	87,732
当該値	13.4	13.6	13.4	13.8	14.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

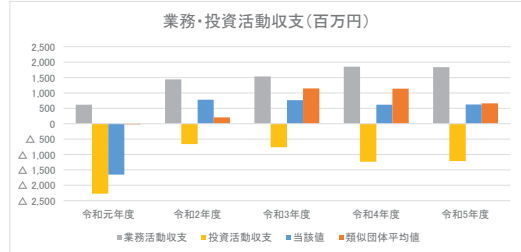
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	615	1,441	1,532	1,852	1,836
投資活動収支 ※2	△ 2,268	△ 665	△ 768	△ 1,237	△ 1,215
当該値	△ 1,653	776	764	615	621
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

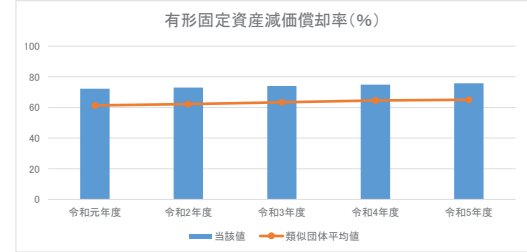
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	106,787	107,787	108,803	110,106	112,513
有形固定資産 ※1	147,812	147,653	147,132	147,162	148,654
当該値	72.2	73.0	73.9	74.8	75.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

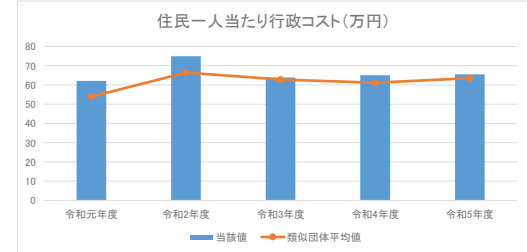
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

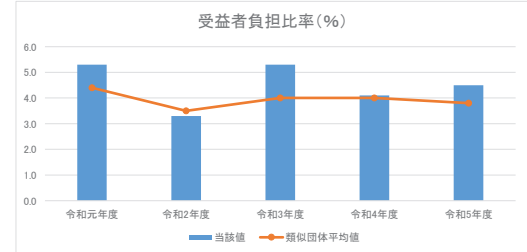
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,422,977	1,675,229	1,391,233	1,390,565	1,375,562
人口	22,932	22,356	21,770	21,393	20,996
当該値	62.1	74.9	63.9	65.0	65.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	722	538	753	585	639
経常費用	13,511	16,115	14,104	14,098	14,306
当該値	5.3	3.3	5.3	4.1	4.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却が進んだことにより資産が減少したものの、人口の減少の影響が大きく、前年度比で3.1万円高くなっている。
歳入額対資産比率は、前年度比で0.01年多くほぼ横ばいとなっているが、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、これは、集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さい、島しょ部ならではの状況によるものである。

また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾施設等の老朽化した資産を保有している割合が高く、資産の維持・更新よりも老朽化のペースが速いため、前年度比で0.9%高くなっており、類似団体平均値も上回っている。
今後多額の施設の更新費用等が発生することが想定されるため、維持し続けるかどうかも含めた施設のあり方の検討をするとともに、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産等の減少に伴い、純資産が985百万円減少し、純資産比率は前年度から横ばいとなっており、依然類似団体平均値を上回っている。

また、将来世代負担比率においては、前年度よりも地方債の発行額が増加したことにより、地方債残高(特例地方債を除く)が増加し、前年度比で0.4%高くなっている。類似団体平均値との比較では下回っていることから、類似団体と比べ、地方債に依存せず運営を行っており、将来世代への負担が比較的少ない状況となっている。

地方債残高については、減少傾向にあるものの、期末の残高に注意するだけではなく、引き続き、事業の計画的な執行により地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストが前年度比で0.5万円高くなっている。類似団体との比較では、ほぼ同程度となっている。
人口の減少傾向が続く見込みであり、今後も類似団体よりも高くなる可能性がある。地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることから、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの状況を経年比較、類似団体と比較し、今後の人口規模に見合った支出となるよう、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の減少により、負債額は前年度比で216百万円の減少となっている。人口減少の影響により、住民一人当たり負債額は、前年度比で0.8万円高くなっている。
類似団体平均値を上回っているが、資産と比較した場合の負債・地方債の比率は低く、全体的にはバランスが取れている。
基礎的財政収支については、前年度比で6百万円高くほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値とほぼ同じ値となっている。
一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあり、短期的に判断する指標ではないことから、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加により、受益者負担比率は、前年度と比べ0.4%高くなっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。
今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の維持管理方針を検討した上で、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

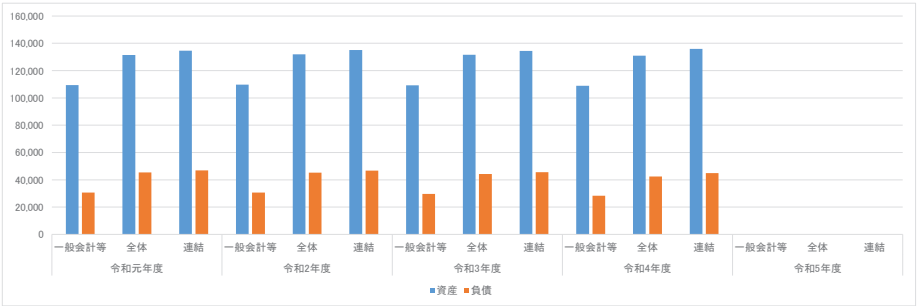
団体名 広島県府中町
団体コード 343021

人口	52,642 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	10.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,055.396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	83.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

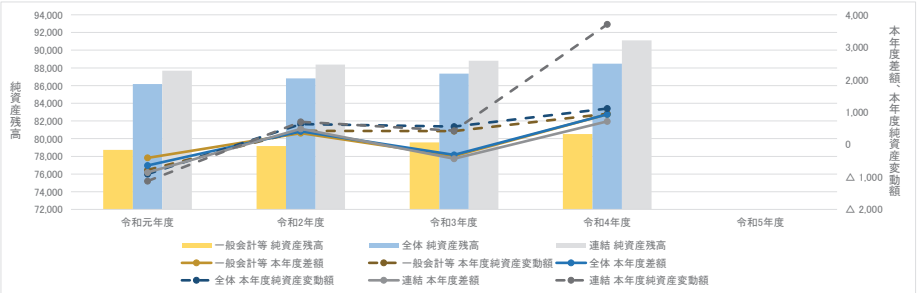
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	109,394	109,752	109,197	108,870	
	負債	30,660	30,599	29,629	28,352	
全体	資産	131,540	132,028	131,584	130,897	
	負債	45,368	45,224	44,225	42,428	
連結	資産	134,588	135,076	134,386	135,998	
	負債	46,916	46,701	45,585	44,899	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して555百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、長期未払金の債務負担行為のうち確定債務の考え方を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の考え方に合わせたため、事業用資産の建設仮勘定が1,245百万円減少している。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が23,287百万円多くなっており、負債総額も下水道事業会計の借入金があること等から、14,596百万円多くなっている。
土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が25,189百万円多くなっており、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、15,956百万円多くなっている。
【令和5年度財務書類作成中】

3. 純資産変動の状況

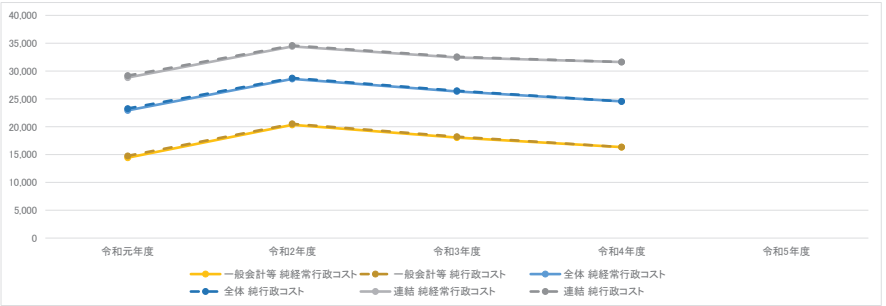
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 412	354	△ 353	932	
	本年度純資産変動額	△ 783	419	416	949	
	純資産残高	78,733	79,152	79,568	80,517	
全体	本年度差額	△ 645	406	△ 320	931	
	本年度純資産変動額	△ 910	633	555	1,109	
	純資産残高	86,171	86,804	87,359	88,468	
連結	本年度差額	△ 860	482	△ 440	714	
	本年度純資産変動額	△ 1,128	699	427	3,704	
	純資産残高	87,672	88,376	88,801	91,099	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,847百万円)が純行政コスト(18,200百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は79,568百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が8,313百万円多くなっており、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高は87,359百万円となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や収収等を計上していることから、一般会計等と比べて収収等の財源が14,277百万円多くなっており、本年度差額は▲440百万円となり、純資産残高は88,801百万円となった。
【令和5年度財務書類作成中】

2. 行政コストの状況

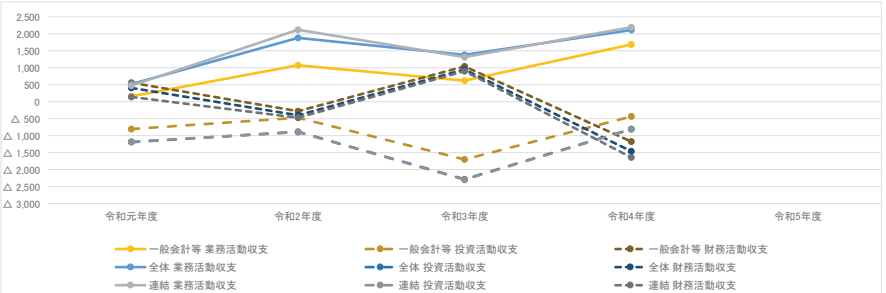
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,439	20,343	18,057	16,329	
	純行政コスト	14,766	20,513	18,200	16,343	
全体	純経常行政コスト	22,932	28,587	26,338	24,550	
	純行政コスト	23,269	28,756	26,480	24,561	
連結	純経常行政コスト	28,837	34,421	32,421	31,616	
	純行政コスト	29,175	34,591	32,564	31,627	



分析:
一般会計等においては、経常費用が18,355百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,168百万円、補助金や社会保険給付の移転費用は10,187百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(4,604百万円)、次いで補助金等(4,281百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計等の収益を計上し、経常収益が462百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,847百万円多くなっているなど、経常費用が8,743百万円多くなり、純行政コストは8,280百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が548百万円多くなっている一方、移転費用等が12,158百万円多くなっているなど、経常費用が14,913百万円多くなり、純行政コストは14,364百万円多くなっている。
【令和5年度財務書類作成中】

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	157	1,075	618	1,684	
	投資活動収支	△ 808	△ 470	△ 1,701	△ 437	
	財務活動収支	560	△ 282	1,039	△ 1,175	
全体	業務活動収支	519	1,878	1,379	2,111	
	投資活動収支	△ 1,190	△ 887	△ 2,285	△ 806	
	財務活動収支	406	△ 403	949	△ 1,480	
連結	業務活動収支	471	2,122	1,312	2,193	
	投資活動収支	△ 1,181	△ 892	△ 2,297	△ 814	
	財務活動収支	139	△ 474	901	△ 1,642	

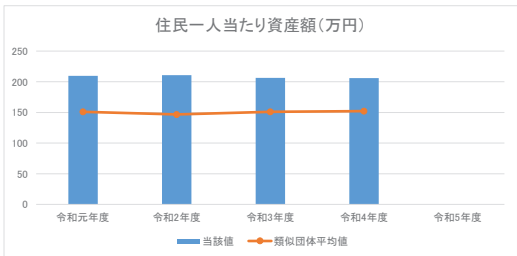


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は、府中公民館等改築工事を行ったことから、▲1,701百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から369百万円減少し、324百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より761百万円多い1,379百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金積立金支出を計上していること等から584百万円減少し、▲2,285百万円となっている。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入にに含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い1,312百万円となっている。投資活動収支では、安芸地区衛生施設管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、1,111百万円となった。
【令和5年度財務書類作成中】

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

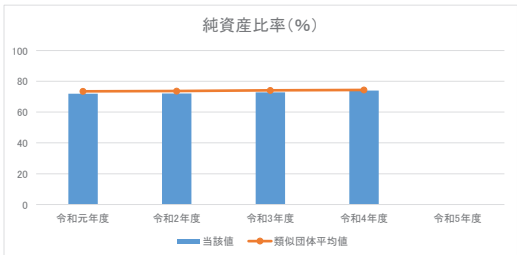
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,939,372	10,975,162	10,919,731	10,886,955	
人口	52,163	52,101	52,935	52,891	
当該値	209.7	210.7	206.3	205.8	
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

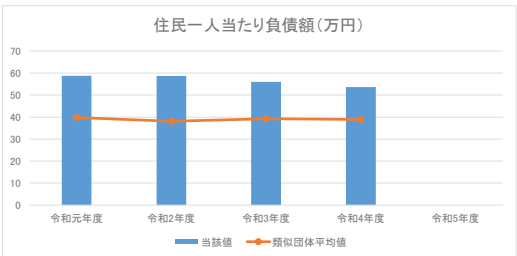
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,733	79,152	79,568	80,517	
資産合計	109,394	109,752	109,197	108,870	
当該値	72.0	72.1	72.9	74.0	
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

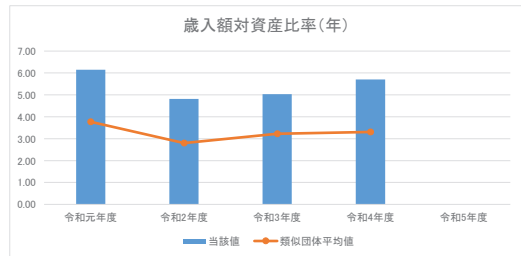
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,066,042	3,059,924	2,962,926	2,835,228	
人口	52,163	52,101	52,935	52,891	
当該値	58.7	58.7	56.0	53.6	
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

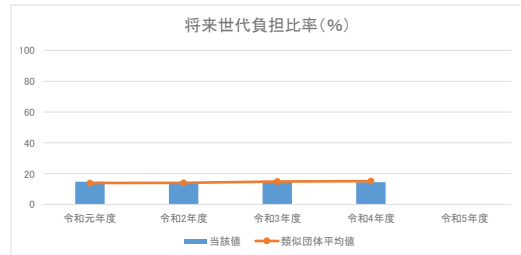
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	109,394	109,752	109,197	108,870	
歳入総額	17,774	22,785	21,701	19,101	
当該値	6.15	4.82	5.03	5.70	
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,828	15,520	16,121	15,412	
有形・無形固定資産合計	107,500	107,473	106,813	106,181	
当該値	14.7	14.4	15.1	14.5	
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	

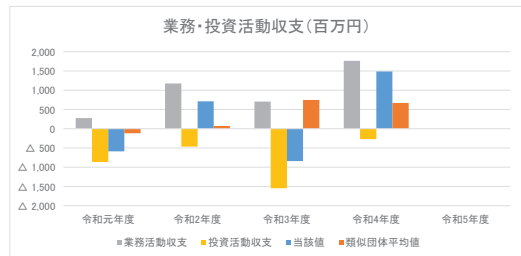
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	277	1,175	703	1,760	
投資活動収支 ※2	△ 865	△ 465	△ 1,544	△ 273	
当該値	△ 588	710	△ 841	1,487	
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	

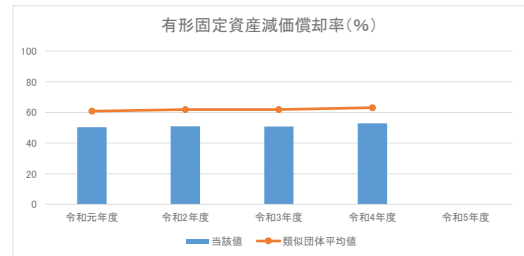
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,724	17,121	17,894	18,707	
有形固定資産 ※1	33,277	33,560	35,219	35,401	
当該値	50.3	51.0	50.8	52.8	
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	

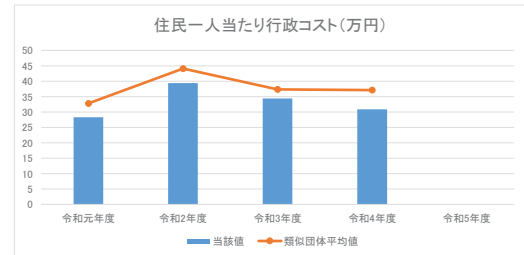
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

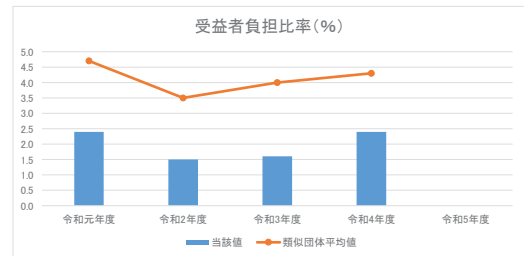
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,476,647	2,051,270	1,820,010	1,634,269	
人口	52,163	52,101	52,935	52,891	
当該値	28.3	39.4	34.4	30.9	
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	358	317	298	394	
経常費用	14,797	20,660	18,355	16,724	
当該値	2.4	1.5	1.6	2.4	
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものとする。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度から0.6%減少している。将来世代も応分の負担はすべきであるが、人口や税率の大幅な増加が見込めないこともあり、将来世代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが34.4万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市にも近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年から2.4万円減少しているが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県海田町

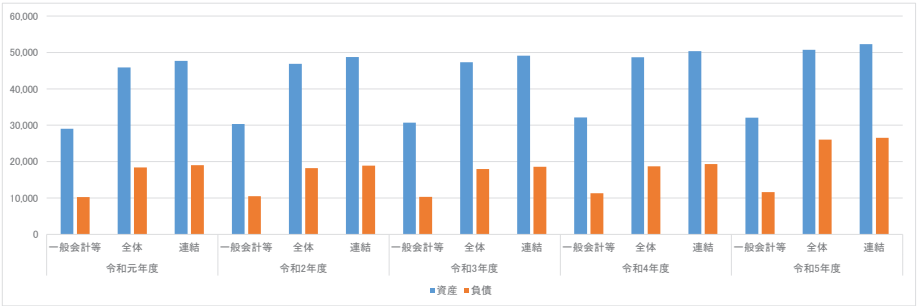
団体コード 343048

人口	30,840 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	13.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,101.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,053	30,326	30,718	32,123	32,060
	負債	10,279	10,531	10,312	11,314	11,628
全体	資産	45,894	46,885	47,324	48,676	50,717
	負債	18,412	18,233	17,961	18,691	26,043
連結	資産	47,692	48,759	49,118	50,364	52,265
	負債	19,031	18,893	18,614	19,310	26,556

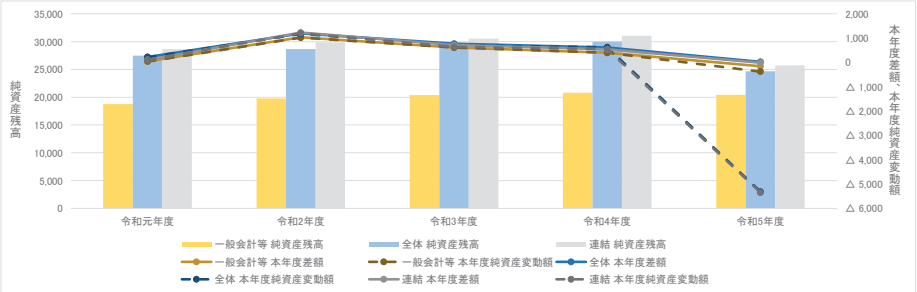


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から63百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎移転事業に係る貯金の繰上償還の財源としたことによるものである。負債総額は、前年度末から314百万円増加(+2.8%)している。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債等であり、庁舎移転事業に係る貯金の繰上償還によるものである。
- 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から2,041百万円増加(+4.2%)した。負債総額は一般会計等の1年内償還予定地方債等の増により、前年度末から7,352百万円増加(39.3%)した。
- 安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から1,901百万円増加(+3.8%)した。負債総額は一般会計等の1年内償還予定地方債等の増により、7,246百万円増加(+37.5%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	45	1,035	613	401	△ 155
	本年度純資産変動額	41	1,021	611	403	△ 377
全体	純資産残高	18,774	19,795	20,406	20,809	20,432
	本年度差額	221	1,193	775	618	24
連結	純資産残高	27,482	28,652	29,362	29,985	24,674
	本年度差額	106	1,229	718	535	△ 12
連結	本年度純資産変動額	102	1,205	638	550	△ 5,345
	純資産残高	28,661	29,866	30,504	31,053	25,708

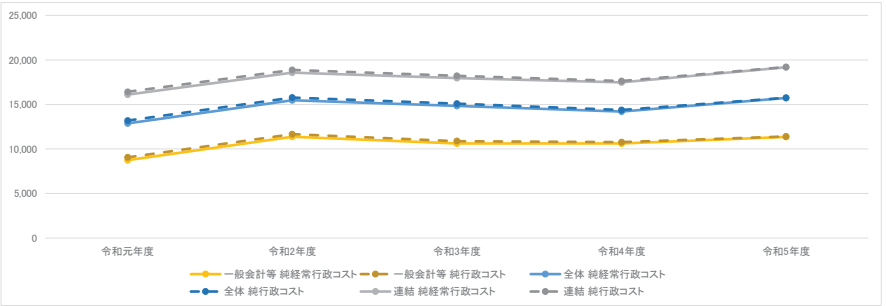


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(11,241百万円)が純行政コスト(11,396百万円)を下回っており、本年度差額は△155百万円となり、純資産残高は377百万円の減少となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,076百万円多くなっており、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は5,311百万円の減少となった。純資産残高が減少した主な要因としては、令和5年度から公共下水道特別会計が地方公営企業会計に移行したことに伴う固定資産の移管によるものである。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,951百万円多くなっており、本年度差額は△12百万円となり、純資産残高は5,345百万円の減少となった。純資産残高が減少した主な要因としては、令和5年度から公共下水道特別会計が地方公営企業会計に移行したことに伴う固定資産の移管によるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,749	11,373	10,630	10,617	11,356
	純行政コスト	9,060	11,667	10,887	10,764	11,396
全体	純経常行政コスト	12,872	15,477	14,831	14,208	15,727
	純行政コスト	13,188	15,772	15,092	14,368	15,757
連結	純経常行政コスト	16,106	18,579	17,951	17,482	19,174
	純行政コスト	16,422	18,874	18,211	17,641	19,204

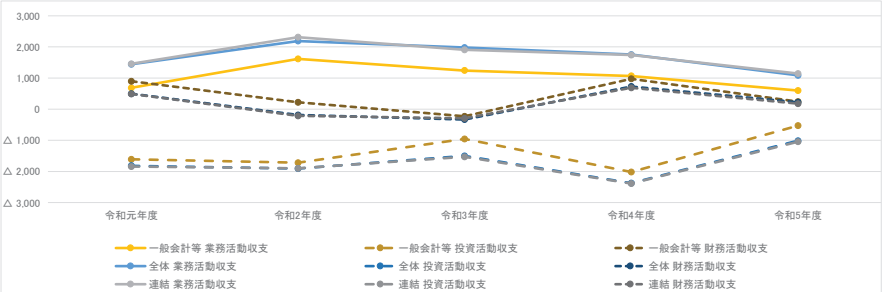


分析:

- 一般会計等においては、庁舎移転事業に係る物件費等が507百万円増加したことにより、純経常行政コストは11,356百万円となり、前年度比739百万円の増加(+7.0%)となった。
- 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が869百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,954百万円多くなり、純行政コストは4,361百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が906百万円多くなっている一方、移転費用が7,022百万円多くなり、純行政コストは7,808百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	687	1,616	1,243	1,069	599
	投資活動収支	△ 1,610	△ 1,719	△ 957	△ 2,018	△ 530
全体	財務活動収支	895	221	△ 228	974	246
	業務活動収支	1,440	2,189	1,984	1,754	1,088
連結	投資活動収支	△ 1,818	△ 1,907	△ 1,504	△ 2,377	△ 1,013
	財務活動収支	495	△ 185	△ 333	727	219
連結	業務活動収支	1,457	2,313	1,907	1,744	1,145
	投資活動収支	△ 1,843	△ 1,902	△ 1,531	△ 2,390	△ 1,046
連結	財務活動収支	493	△ 212	△ 293	688	179



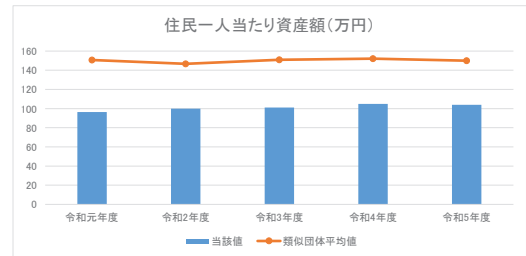
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は599百万円であったが、庁舎移転事業に伴う支出の増により、投資活動収支については、△530百万円となった。財務活動収支は庁舎移転事業等により、地方債の発行額が償還額を上回ったことで246百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より489百万円多い1,088百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の庁舎移転事業に伴う支出の増により、△1,013百万円となっている。財務活動収支は219百万円となり、本年度資金残高は294百万円増加し、1,573百万円となった。
- 連結では、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い1,145百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の庁舎移転事業に伴う支出の増により、△1,046百万円となっている。財務活動収支は179百万円となり、本年度資金残高は278百万円増加し、1,598百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

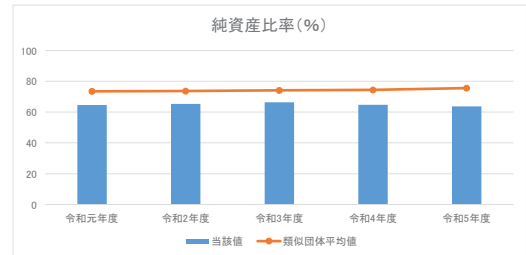
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,905,294	3,032,632	3,071,822	3,212,317	3,206,000
人口	30,167	30,343	30,408	30,639	30,840
当該値	96.3	99.9	101.0	104.8	104.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

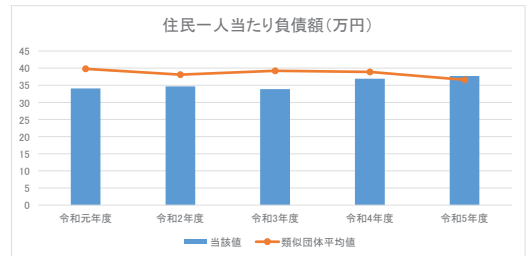
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,774	19,795	20,406	20,809	20,432
資産合計	29,053	30,326	30,718	32,123	32,060
当該値	64.6	65.3	66.4	64.8	63.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

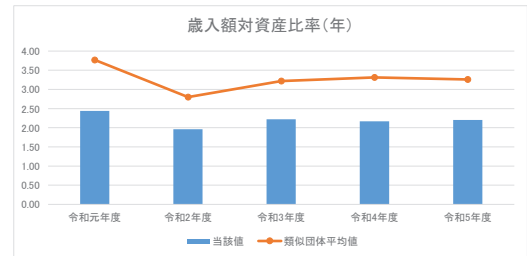
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,027,906	1,053,120	1,031,246	1,131,430	1,162,800
人口	30,167	30,343	30,408	30,639	30,840
当該値	34.1	34.7	33.9	36.9	37.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

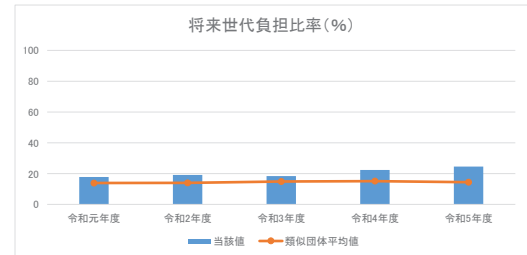
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,053	30,326	30,718	32,123	32,060
歳入総額	11,894	15,435	13,836	14,799	14,553
当該値	2.44	1.96	2.22	2.17	2.20
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,622	4,935	4,792	6,146	6,862
有形・無形固定資産合計	25,936	25,867	26,110	27,607	27,942
当該値	17.8	19.1	18.4	22.3	24.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

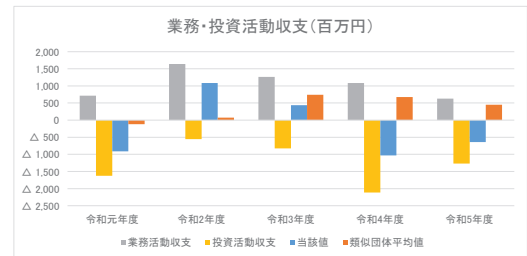
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	714	1,641	1,264	1,087	629
投資活動収支 ※2	△ 1,623	△ 553	△ 829	△ 2,118	△ 1,267
当該値	△ 909	1,088	435	△ 1,031	△ 638
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

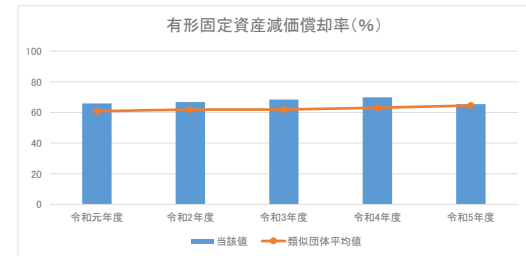
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,497	22,197	22,903	23,621	24,336
有形固定資産 ※1	32,642	33,281	33,528	33,829	37,216
当該値	65.9	66.7	68.3	69.8	65.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

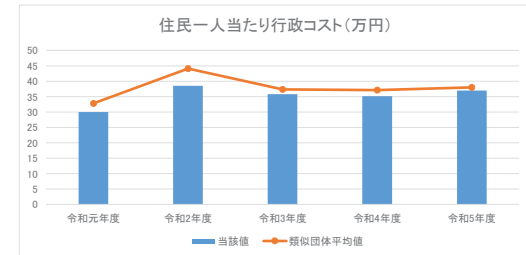
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

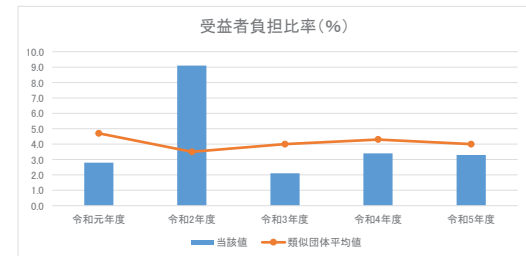
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	905,978	1,166,739	1,088,672	1,076,397	1,139,600
人口	30,167	30,343	30,408	30,639	30,840
当該値	30.0	38.5	35.8	35.1	37.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	253	1,143	232	376	388
経常費用	9,002	12,516	10,862	10,994	11,745
当該値	2.8	9.1	2.1	3.4	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率(年)については、いずれも類似団体平均を下回っている。当団体では、①昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること、また、②道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがある。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。令和5年度に新庁舎整備により減少したものの、引き続き、類似団体より高くなっている。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、その主な要因は公民館整備及び新庁舎整備に伴う地方債の発行である。
・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は24.6%となっている。前年度と比べて増加した理由は、庁舎移転事業等による地方債の借り入れによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている一方、庁舎移転事業等による物件費等の増により、昨年度に比べると増加している。純行政コストの内訳としては、42%を占める移転費用や、40%を占める物件費等の割合が大きい。引き続き、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その主な要因は、庁舎移転事業等に伴う地方債の発行である。繰上償還の実施等により、地方債残高増加の抑制に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支が赤字であったため、△638百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎移転事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

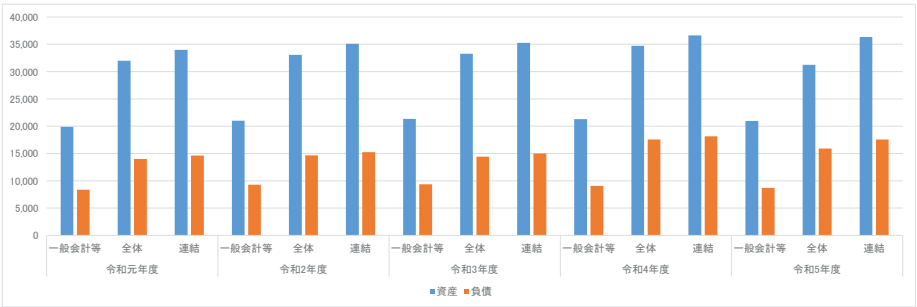
団体名 広島県熊野町
団体コード 343072

人口	23,542 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	33.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,886.203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

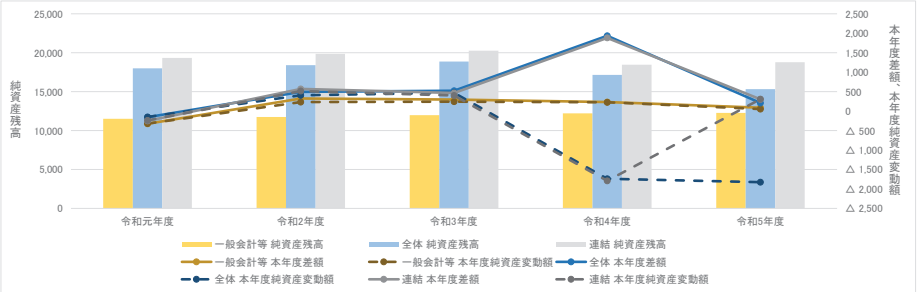
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,874	21,023	21,344	21,295	20,952
	負債	8,364	9,279	9,358	9,081	8,688
全体	資産	31,990	33,057	33,279	34,713	31,244
	負債	13,987	14,649	14,401	17,572	15,930
連結	資産	33,987	35,106	35,270	36,636	36,361
	負債	14,642	15,248	15,012	18,169	17,585



分析:
・一般会計等の資産総額は前年度末21,295百万円から34,713百万円、1.6%減となった。これは、有形固定資産のうち建物減価償却累計額330百万円増等によるものである。負債総額は前年度末9,081百万円から39,358百万円、4.3%の減少となった。これは、筆の里工房周辺整備事業などの投資的経費に対する地方債(固定負債)の借入額が償還額を下回ったことにより残高が減ったことによるものである。
・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額の前年度末34,713百万円から36,636百万円、10%減少した。これは、令和5年度に水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したこと等から、固定資産が前年から2,214百万円減となったものである。負債総額については、前年度末17,572百万円から18,169百万円、9.3%減少した。こちらも、令和5年度に水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したこと等から、固定負債が前年から1,561百万円減少したことによるものである。
・筆の里振興事業団、広島県水道広域連合企業団等を加えた連結では、資産総額が前年度末36,636百万円から36,361百万円、0.8%減少した。これは一般会計等の減によるものである。負債総額については、前年度末18,169百万円から17,585百万円、3.5%減少した。これも一般会計等の減によるものである。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

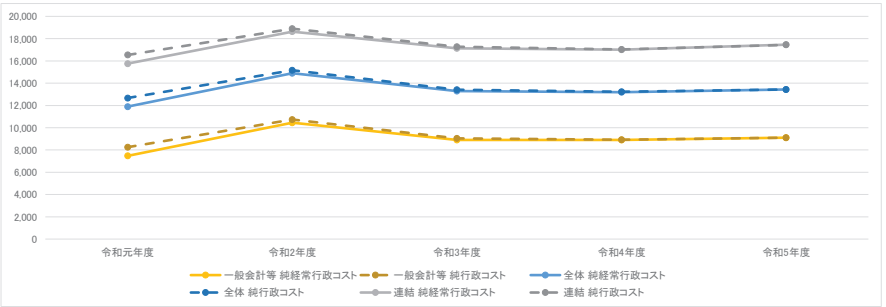
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 325	324	299	232	90
	本年度純資産変動額	△ 321	234	242	228	51
全体	純資産残高	11,510	11,744	11,985	12,213	12,264
	本年度差額	△ 156	494	525	1,935	209
連結	純資産残高	18,002	18,409	18,878	17,141	15,315
	本年度差額	△ 250	572	464	1,880	304
連結	本年度純資産変動額	△ 237	514	399	△ 1,791	309
	純資産残高	19,344	19,858	20,258	18,467	18,776



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(9,191百万円)が純行政コスト(9,101百万円)を上回ったことから、本年度差額は90百万円(前年度比△142百万円)となり、純資産残高は12,264百万円となった。しかしながら、収収等の財源は引続き、大きく増加することは見込まれない中で、DX化による新たな行政需要経費や物価高騰などによる影響が予想されることから、引き続き、物件費等を減少させるよう努める。
・全体では、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したこと等により、財源が昨年と比較して1,506百万円減少し、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は1,826百万円となった。
・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国県当補助金等が財源に含まれること等から、財源(17,751百万円)が純行政コスト(17,447百万円)を上回ったことから、本年度差額は304百万円(前年度比△1,576百万円)となり、純資産残高は18,776百万円となった。

2. 行政コストの状況

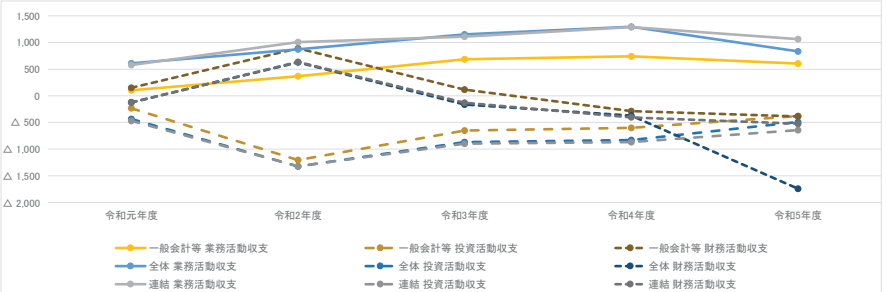
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,472	10,452	8,899	8,894	9,099
	純行政コスト	8,252	10,735	9,043	8,924	9,101
全体	純経常行政コスト	11,896	14,895	13,282	13,196	13,439
	純行政コスト	12,670	15,163	13,419	13,222	13,441
連結	純経常行政コスト	15,759	18,626	17,134	17,013	17,464
	純行政コスト	16,533	18,894	17,272	17,039	17,447



分析:
・一般会計等においては、経常費用は9,403百万円となり、前年度比295百万円の増加(3.2%)となり前年度より増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,670百万円、補助金や社会保険は4,732百万円であり、業務費用より移転費用が多い。今後は高齢化の進展などにより、移転費用の更なる増加が見込まれるため、事業見直しや経費の抑制に努める。災害復旧事業費が前年度より52百万円減少(皆減)したが、純経常行政コストが大きく増加したため、純行政コストが増加した。
・全体では、経常費用13,965百万円となり、前年度比131百万円の減少(△0.9%)となっている。これは、令和5年度に水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したことによる、業務費用等が減少したことが主な原因である。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が前年度比67百万円増加している一方、補助金等が前年度比495百万円増加するなど、移転費の増加が見込まれるため引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	104	366	686	741	603
	投資活動収支	△ 233	△ 1,204	△ 652	△ 599	△ 380
全体	財務活動収支	150	890	116	△ 288	△ 386
	業務活動収支	609	873	1,151	1,295	834
連結	投資活動収支	△ 434	△ 1,323	△ 867	△ 830	△ 490
	財務活動収支	△ 123	628	△ 163	△ 372	△ 1,740
連結	業務活動収支	577	1,006	1,108	1,289	1,064
	投資活動収支	△ 468	△ 1,320	△ 898	△ 868	△ 642
連結	財務活動収支	△ 126	636	△ 131	△ 403	△ 522



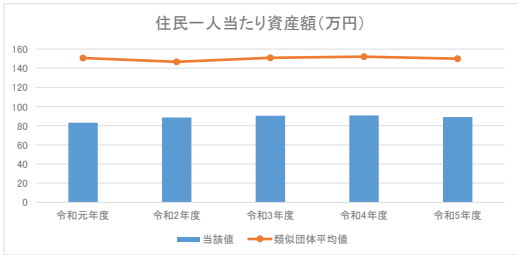
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は603百万円であったが、投資活動収支については、道路新設・改良等を行ったことから、△380百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△386百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、178百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い834百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の減の影響により△490百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことや、水道事業会計が広島県水道広域連合企業団に移行したことにより△1,740百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,396百万円減少し、441百万円となった。
・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ461百万円多い1,064百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計の減の影響により△642百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、△522百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、2,056百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

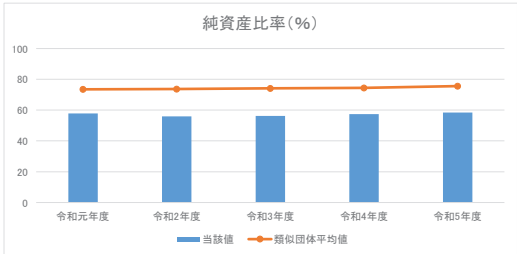
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,987,403	2,102,298	2,134,380	2,129,490	2,095,243
人口	23,919	23,711	23,584	23,485	23,542
当該値	83.1	88.7	90.5	90.7	89.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

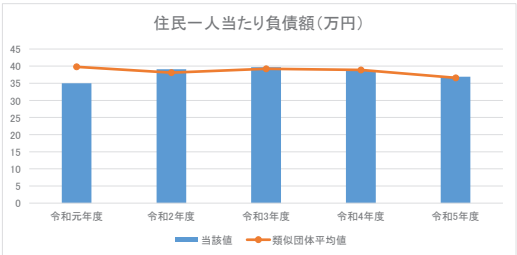
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,510	11,744	11,985	12,213	12,264
資産合計	19,874	21,023	21,344	21,295	20,952
当該値	57.9	55.9	56.2	57.4	58.5
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

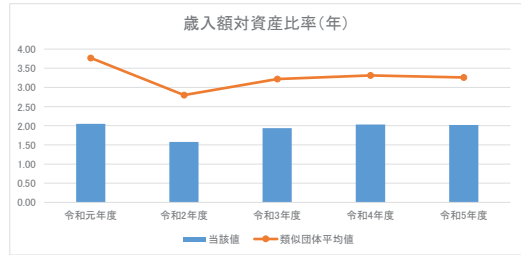
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	836,432	927,923	935,838	908,145	868,812
人口	23,919	23,711	23,584	23,485	23,542
当該値	35.0	39.1	39.7	38.7	36.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

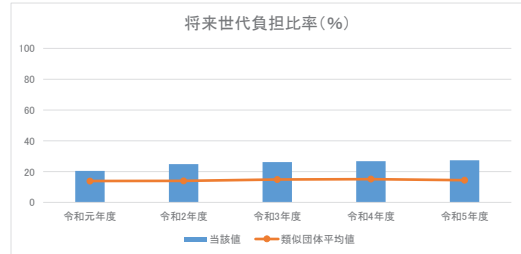
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,874	21,023	21,344	21,295	20,952
歳入総額	9,716	13,290	10,976	10,477	10,375
当該値	2.05	1.58	1.94	2.03	2.02
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,474	4,431	4,651	4,703	4,664
有形・無形固定資産合計	16,920	17,860	17,724	17,520	17,096
当該値	20.5	24.8	26.2	26.8	27.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

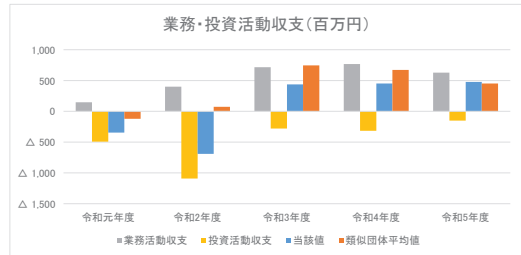
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	146	400	715	767	627
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 1,090	△ 278	△ 315	△ 151
当該値	△ 345	△ 690	436	452	476
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

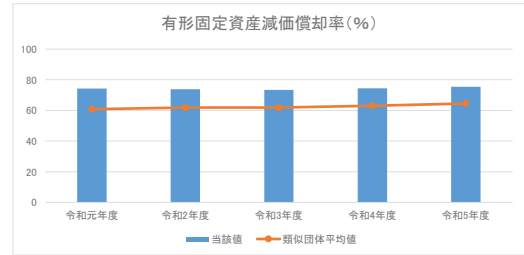
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,749	28,361	28,966	29,600	30,151
有形固定資産 ※1	37,421	38,423	39,475	39,801	39,918
当該値	74.2	73.8	73.4	74.4	75.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

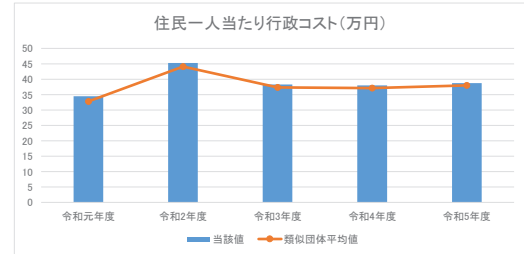
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

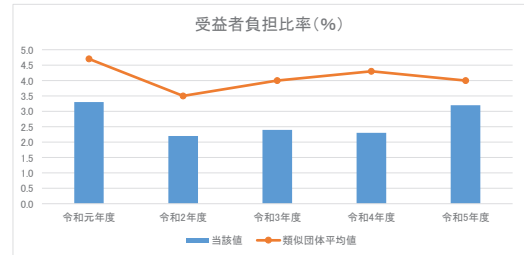
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	825,246	1,073,512	904,329	892,442	910,090
人口	23,919	23,711	23,584	23,485	23,542
当該値	34.5	45.3	38.3	38.0	38.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	256	236	217	213	303
経常費用	7,728	10,688	9,115	9,108	9,403
当該値	3.3	2.2	2.4	2.3	3.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。
②歳入額対資産比率
類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回った。令和5年度は、資産合計および歳入総額も減少となったため、比率は昨年と同水準となっている。
③有形固定資産減価償却率
町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40年から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。令和5年度は、前年度より1.1%上昇しており、計画的に長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは臨時財政対策債である。
⑤将来世代負担比率
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、これまでも類似団体を上回っているが、特に平成30年7月豪雨以降は、防災・減災対策による地方債の発行影響により増加傾向となっている。今後も、防災・減災対策のための地方債発行が増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和5年度は、類似団体平均値との差は0.7%となっており、前年度から同程度の水準を維持している。ただし、災害事業費をはじめとした災害関連経費が減少したといった要因もあるため、引続き、社会保険給付にといった、増加傾向にある費用について、保健指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和元年度までは、類似団体平均を下回っていたが、平成30年7月豪雨による災害関連事業により地方債発行が増加した。令和5年度は一人あたりの負債額が類似団体平均を上回る結果となったが、負債合計額は減少した。地方債の多くは臨時財政対策債ではあるが、地方債の発行額については、各年度の地方債償還額を考慮しながら、計画的に事業を行っていく必要がある。
⑧基礎的財政収支
基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったにも関わらず、業務活動収支が大幅に黒字であるため、476百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

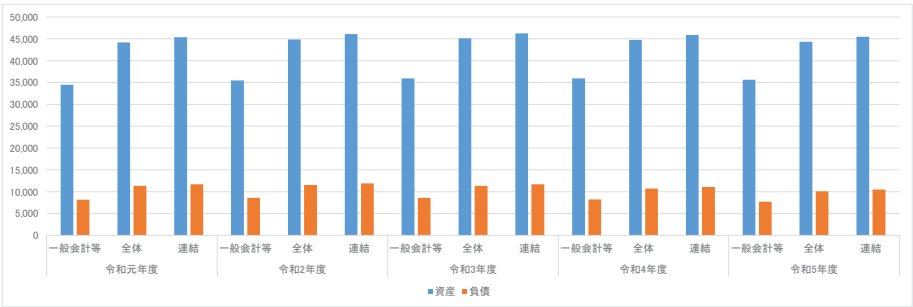
団体名 広島県坂町
団体コード 343099

人口	12,680 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	15.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,170,085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

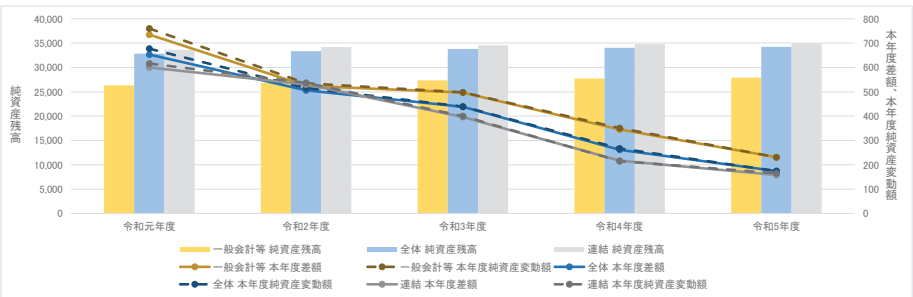
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,501	35,463	35,949	35,949	35,627
	負債	8,187	8,615	8,603	8,251	7,699
全体	資産	44,193	44,884	45,109	44,777	44,333
	負債	11,357	11,532	11,318	10,719	10,101
連結	資産	45,365	46,097	46,273	45,876	45,477
	負債	11,723	11,918	11,694	11,082	10,518



分析:
一般会計等では、資産総額は前年度末から322百万円減少(△0.9%)した。主な変動要因は、事業用資産及びインフラ資産の減少と基金の増加で、事業用資産は、減価償却による資産の減少(489百万円)が取得額(36百万円)を上回ったことにより、453百万円減少(△2.9%)した。同様に、インフラ資産も、減価償却による資産の減少(697百万円)が資産の取得額(529百万円)を上回ったため168百万円減少(△1.2%)した。一方で、主に財政調整基金の積立などにより、基金(流動資産)は206百万円増加(7.5%)した。資産総額においては、有形固定資産の割合が80.8%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、効率的・効果的な修繕・更新の実施等に努める。また、一般会計等における負債総額は、地方債の残高が減少したことにより、前年度末から552百万円減少(△6.7%)した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末と比べて資産総額は444百万円減少(△1.0%)、負債総額は618百万円減少(△5.8%)となった。一般会計等と比較すると、下水道管やポンプ場などの施設を計上していることにより、資産総額は8,706百万円多くなり、下水道整備事業等の財源として地方債を発行していることなどから、負債総額は2,402百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

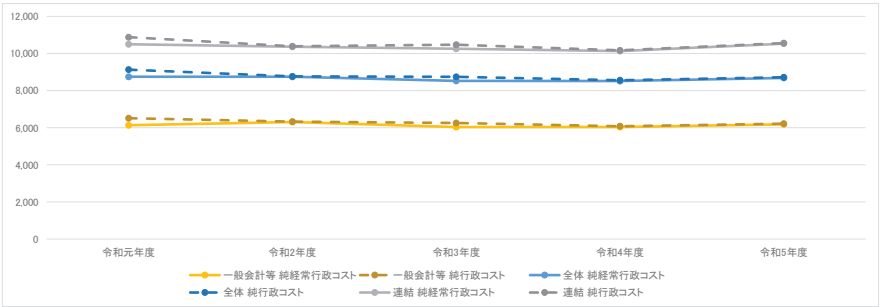
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	735	525	497	345	231
	本年度純資産変動額	760	535	498	351	231
全体	本年度差額	26,313	26,848	27,347	27,698	27,928
	本年度純資産変動額	653	506	438	261	174
連結	本年度差額	677	515	439	267	174
	本年度純資産変動額	32,837	33,351	33,791	34,058	34,232
連結	本年度差額	600	530	396	217	156
	本年度純資産変動額	616	537	400	215	165
連結	本年度差額	33,642	34,179	34,579	34,794	34,960
	本年度純資産変動額	33,642	34,179	34,579	34,794	34,960



分析:
一般会計等においては、収収等の財源6,451百万円が純行政コスト△6,221百万円を上回ったことから、本年度差額は230百万円となり、純資産残高も230百万円増加(0.8%)した。
今後、将来にわたって住民サービスの維持・向上に必要な財源を確保するため、国・県の補助金を最大限に活用し、税の徴収率向上に努める。
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて2,439百万円多く、本年度差額は174百万円となり、純資産残高も174百万円増加(0.5%)している。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金などが加わるため、一般会計等と比べて財源は4,273百万円多く、本年度差額は166百万円となり、純資産残高も166百万円増加(0.5%)している。

2. 行政コストの状況

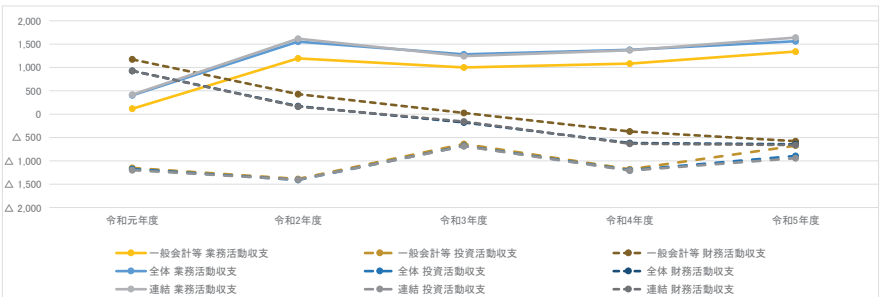
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,133	6,307	6,039	6,038	6,185
	純行政コスト	6,513	6,331	6,259	6,079	6,221
全体	純経常行政コスト	8,748	8,748	8,523	8,517	8,679
	純行政コスト	9,128	8,772	8,748	8,558	8,716
連結	純経常行政コスト	10,500	10,361	10,253	10,130	10,529
	純行政コスト	10,880	10,385	10,478	10,171	10,565



分析:
一般会計等では、経常費用は6,787百万円となり、前年度比349百万円の増(5.4%)となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は3,658百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,129百万円である。経常費用のうち人件費が占める割合は昨年度の16.0%から15.8%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。また、経常収益は602百万円で、前年度比202百万円(50.5%)の増となっており、主な増加要因は安芸地区衛生施設管理組合からの広域ごみ焼却施設地元対策費の受け入れによるものである。今後も適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直し等を行っている。
全体では、一般会計等と比較すると、使用料及び手数料に下水道使用料を計上しているため、経常収益が214百万円多くなっている一方、補助金等に国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費等を計上しているため、移転費用が2,127百万円多くなっており、純行政コストは2,495百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較すると、経常収益は、連結対象団体等の事業収益等を計上しているが、広域ごみ焼却施設地元対策費の相殺消去などにより101百万円少なくなっており、経常費用は、広島県市町総合事務組合における退職手当引当金繰入額などの計上により4,243百万円多くなっているため、純行政コストは4,344百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	116	1,196	1,002	1,083	1,342
	投資活動収支	△ 1,153	△ 1,387	△ 638	△ 1,182	△ 674
全体	財務活動収支	1,173	427	26	△ 369	△ 578
	業務活動収支	404	1,553	1,283	1,377	1,563
連結	投資活動収支	△ 1,175	△ 1,410	△ 678	△ 1,200	△ 896
	財務活動収支	928	174	△ 175	△ 617	△ 644
連結	業務活動収支	418	1,616	1,244	1,371	1,641
	投資活動収支	△ 1,199	△ 1,405	△ 685	△ 1,209	△ 944
連結	財務活動収支	927	163	△ 158	△ 634	△ 661

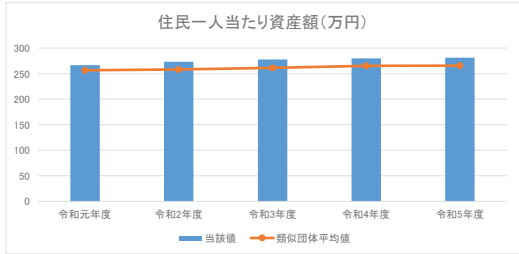


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,341百万円となり、前年度と比較して258百万円の増加(23.8%)となった。増加の主な要因は、普通交付税の増、広域ごみ焼却施設地元対策費の増によるものである。
投資活動収支については、施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入が公共設備等の整備費や基金積立金を下回ったことから、△674百万円となっている。前年度と比較して508百万円の増加(43.0%)となった。減少の主な要因はベイスイドビーチ坂物販施設等整備事業の増減(△540百万円)である。
財務活動収支については、地方債償還額(763百万円)が、緊急自然災害防止対策事業債(76百万円)や緊急防災・減災事業債(33百万円)などの地方債発行額(185百万円)を上回ったことから△578百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から73百万円増加(10.0%)し、806百万円となった。

1. 資産の状況

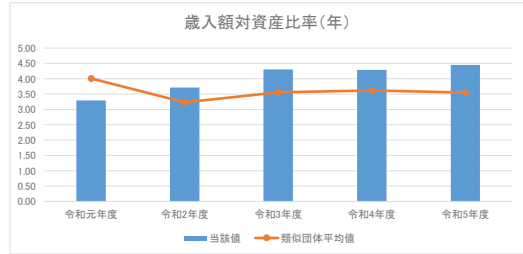
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,450,069	3,546,336	3,594,924	3,594,924	3,562,742
人口	12,934	12,978	12,943	12,839	12,680
当該値	266.7	273.3	277.8	280.0	281.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

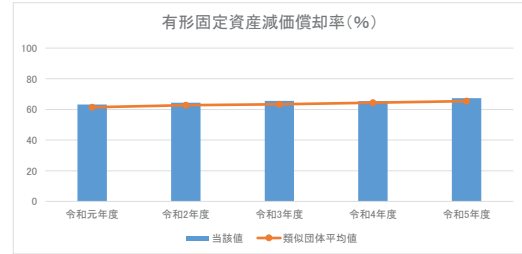
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,501	35,463	35,949	35,949	35,627
歳入総額	10,483	9,551	8,356	8,376	8,006
当該値	3.29	3.71	4.30	4.29	4.45
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,391	33,502	34,648	35,815	37,001
有形固定資産 ※1	51,256	52,106	52,890	54,772	54,964
当該値	63.2	64.3	65.5	65.4	67.3
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

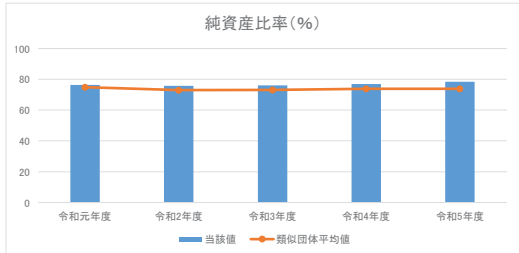
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

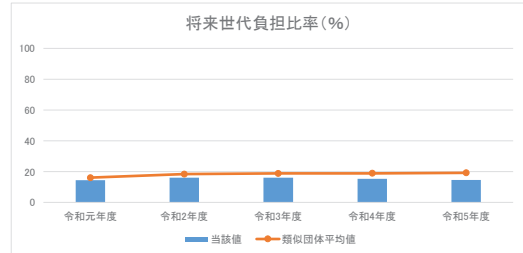
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,313	26,848	27,347	27,698	27,928
資産合計	34,501	35,463	35,949	35,949	35,627
当該値	76.3	75.7	76.1	77.0	78.4
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,240	4,667	4,700	4,504	4,217
有形・無形固定資産合計	29,161	29,204	29,143	29,446	28,797
当該値	14.5	16.0	16.1	15.3	14.6
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

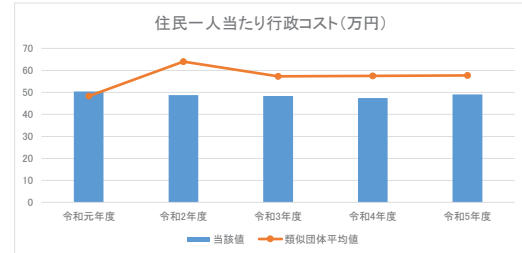
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

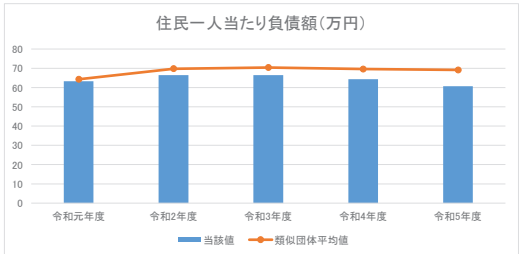
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	651,303	633,098	625,908	607,930	622,106
人口	12,934	12,978	12,943	12,839	12,680
当該値	50.4	48.8	48.4	47.4	49.1
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

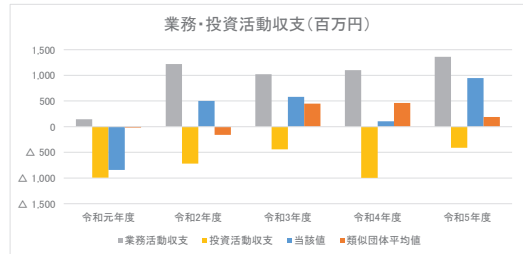
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	818,719	861,509	860,258	825,135	769,893
人口	12,934	12,978	12,943	12,839	12,680
当該値	63.3	66.4	66.5	64.3	60.7
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	146	1,221	1,023	1,102	1,360
投資活動収支 ※2	△ 990	△ 719	△ 441	△ 998	△ 412
当該値	△ 844	502	582	104	948
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

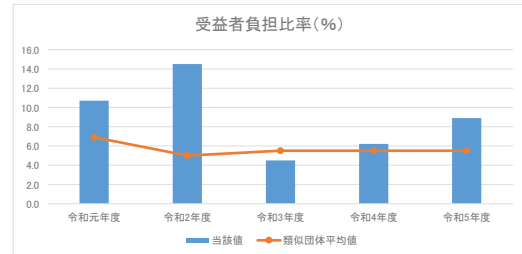
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	733	1,071	282	400	602
経常費用	6,866	7,378	6,321	6,438	6,787
当該値	10.7	14.5	4.5	6.2	8.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、減価償却により資産合計額が昨年度を下回ったが、人口減少により前年度から上昇している状況であり、類似団体平均と比較すると若干上回っている。

②歳入額対資産比率については、令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移しており、これまでの社会資本整備と将来の需要に対する備えが進められていると考えられる。

③有形固定資産減価償却率については、町有建物の多くを占める公立小中学校の老朽化が進んでいるに伴い、類似団体より若干高い水準が続いている。

坂町公共施設等総合管理計画や各個別施設計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めるほか、民間活力の導入を検討するなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を上回って推移している。

⑤来世代負担比率については、類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。

今後も地方債に大きく依存することのない財政運営に努めるとともに、地方債発行の際には交付税措置率の高い地方債のみに活用し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、平成30年7月豪雨災害に係るコストの影響により、純行政コストは一時的に増加していたが、令和2年度以降は類似団体と比べて大幅に下回って推移している。

今後、社会保障給付や特別会計に対する繰出金、減価償却費等が増加していくことが見込まれる一方、最少人員での行政運営に取り組んでおり、更なる人件費削減は困難な状況であり、効率的な人員配置や物件費の抑制とともに、適正な受益者負担などによる財源の確保に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成30年7月豪雨災害以降、災害復旧事業債の借入により負債額が増加傾向にあったが、類似団体平均を若干下回って推移している。この災害復旧事業債の元金償還が本格化していることに伴い、令和5年度は地方債残高及び一人当たり負債額が減少した。

なお、地方債残高(1年以内償還予定含む)のうち、臨時財政対策債が40.9%、災害復旧事業債が32.0%を占めている状況となっている。

⑧基礎的財政収支については、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支のマイナスを、業務活動収支のプラスが上回ったため、当該数値もプラスとなっている。

今後も財源確保と経費の圧縮に努めながら、収支均衡を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。令和元年度及び2年度は平成30年7月豪雨に係る国庫支出金過年度収入金(令和元年度:478百万円、令和2年度:689百万円)により、また、令和5年度は安芸地区衛生施設管理組合からの広域ごみ焼却施設地元対策費(314百万円)などにより、経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。なお、行政サービスの提供に対する純粋な受益者負担(使用料及び手数料)の比率は、新型コロナの収束後、災害発生前の平成29年度とほぼ同水準で推移しており、今後も、公共施設等の使用料の適正化など、受益者負担と財源確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸太田町

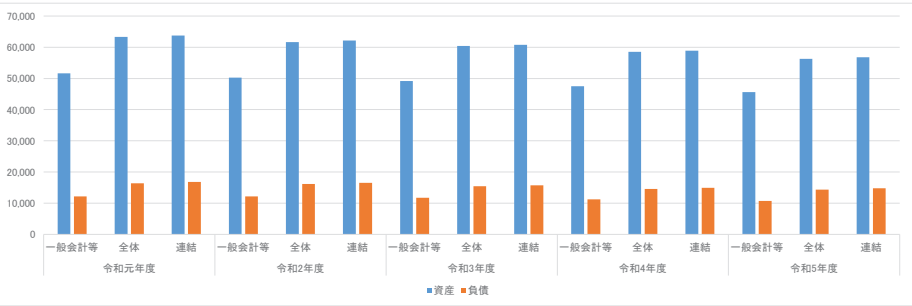
団体コード 343684

人口	5,550 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	341.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,867,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,615	50,230	49,156	47,470	45,602
	負債	12,184	12,204	11,751	11,232	10,747
全体	資産	63,306	61,682	60,381	58,533	56,287
	負債	16,418	16,194	15,428	14,603	14,353
連結	資産	63,776	62,123	60,777	58,911	56,802
	負債	16,813	16,518	15,732	14,916	14,806



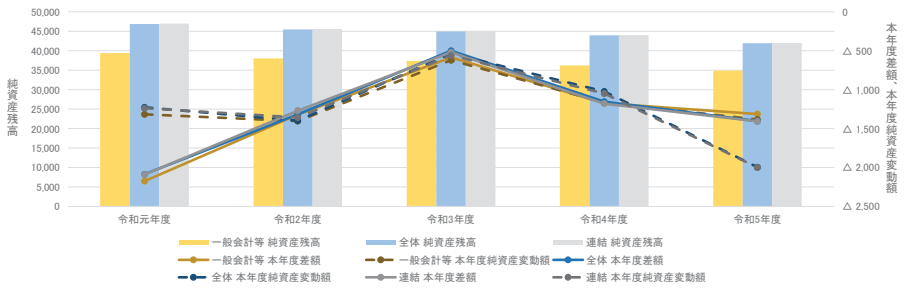
分析:

(資産の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+460.9万円となった。
・一人当たりの資産が多いことはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いいため、住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかなければいけないといえる。

(負債の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+98.4万円となった。
・一人当たりの負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,175	△ 1,321	△ 586	△ 1,173	△ 1,315
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 1,405	△ 822	△ 1,166	△ 1,383
	純資産残高	39,431	38,027	37,405	36,238	34,855
全体	本年度差額	△ 2,086	△ 1,316	△ 500	△ 1,153	△ 1,403
	本年度純資産変動額	△ 1,227	△ 1,399	△ 536	△ 1,023	△ 1,996
	純資産残高	46,887	45,488	44,953	43,930	41,934
連結	本年度差額	△ 2,090	△ 1,269	△ 520	△ 1,179	△ 1,406
	本年度純資産変動額	△ 1,239	△ 1,358	△ 560	△ 1,049	△ 2,000
	純資産残高	46,963	45,605	45,045	43,996	41,996

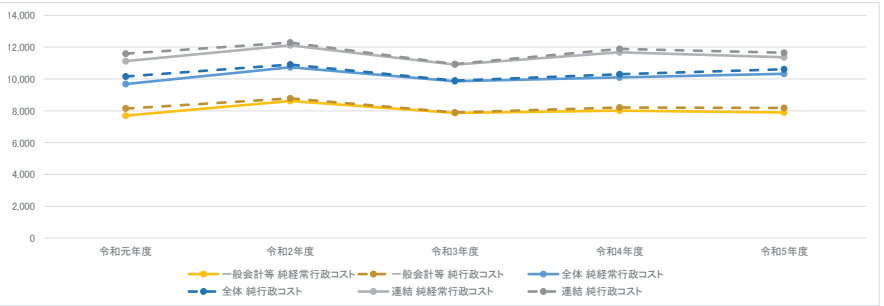


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(8,669百万円)が純行政コスト(8,184百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,315百万円となり、純資産残高は1,383百万円の減少となった。
・全体会計においては、収収等の財源(9,211百万円)が純行政コスト(10,614百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,403百万円となり、純資産残高は1,996百万円の減少となった。
・連結会計においては、収収等の財源(10,250百万円)が純行政コスト(11,656百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,406百万円となり、純資産残高は2,000百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,699	8,616	7,865	8,007	7,894
	純行政コスト	8,145	8,781	7,899	8,204	8,184
全体	純経常行政コスト	10,737	10,737	9,863	10,094	10,323
	純行政コスト	10,154	10,907	9,897	10,300	10,614
連結	純経常行政コスト	11,121	12,117	10,904	11,683	11,365
	純行政コスト	11,593	12,287	10,938	11,889	11,656

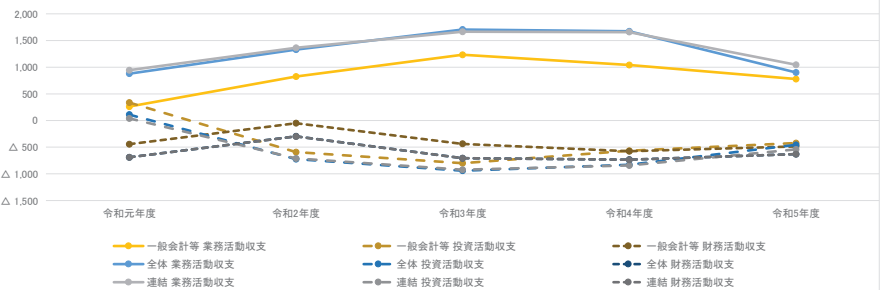


分析:

・一般会計等においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が7,894百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が290百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが8,184百万円となっている。
・全体会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が10,323百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が291百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,614百万円となっている。
・連結会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が11,365百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が291百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが11,656百万円となっている。
・行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考えていかなければいけないといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	262	826	1,233	1,042	779
	投資活動収支	336	△ 593	△ 800	△ 566	△ 422
	財務活動収支	△ 442	△ 51	△ 437	△ 576	△ 484
全体	業務活動収支	878	1,329	1,705	1,673	901
	投資活動収支	110	△ 722	△ 941	△ 829	△ 455
	財務活動収支	△ 690	△ 297	△ 705	△ 734	△ 631
連結	業務活動収支	944	1,365	1,665	1,658	1,045
	投資活動収支	40	△ 712	△ 922	△ 844	△ 542
	財務活動収支	△ 691	△ 298	△ 706	△ 735	△ 631



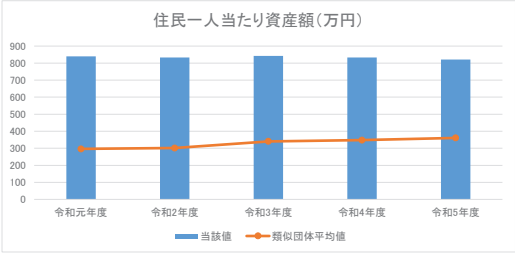
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は経常収支と経常支出の差額で779百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国庫補助金収入等を差し引いたもので▲422百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差で▲484百万円となり、令和5年度は借金である町債等の額が減少したことを表している。
・全体会計においては、業務活動収支901百万円となり、投資活動収支が▲455百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲631百万円であり、令和5年度は借金である町債等の額が減ったことを表している。
・連結会計においては、業務活動収支1,045百万円となり、投資活動収支が▲542百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲631百万円であり、令和5年度は借金である町債等の額が減ったことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

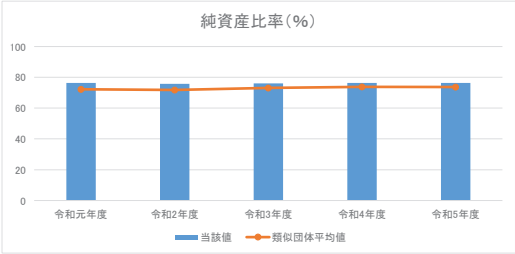
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,161,510	5,023,000	4,915,610	4,747,010	4,560,239
人口	6,147	6,034	5,840	5,700	5,550
当該値	839.7	832.4	841.7	832.8	821.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

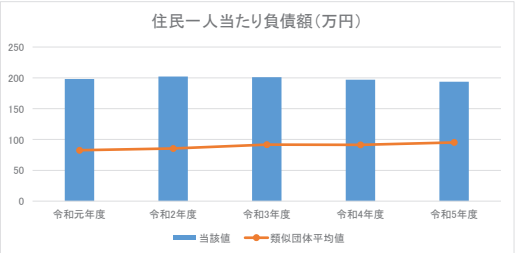
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,431	38,027	37,405	36,238	34,855
資産合計	51,615	50,230	49,156	47,470	45,602
当該値	76.4	75.7	76.1	76.3	76.4
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

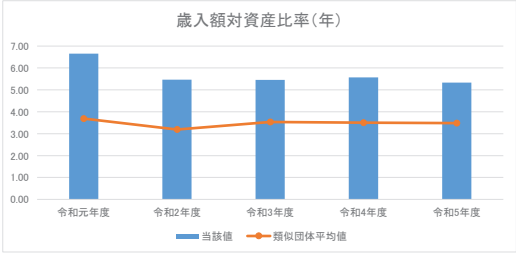
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,218,377	1,220,400	1,175,132	1,123,165	1,074,743
人口	6,147	6,034	5,840	5,700	5,550
当該値	198.2	202.3	201.2	197.0	193.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

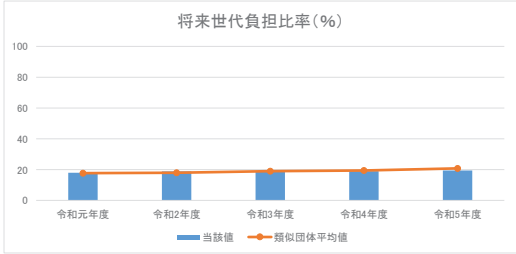
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,615	50,230	49,156	47,470	45,602
歳入総額	7,756	9,187	9,005	8,524	8,555
当該値	6.65	5.47	5.46	5.57	5.33
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,285	8,385	8,081	7,764	7,546
有形・無形固定資産合計	46,074	44,272	42,837	40,894	38,912
当該値	18.0	18.9	18.9	19.0	19.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

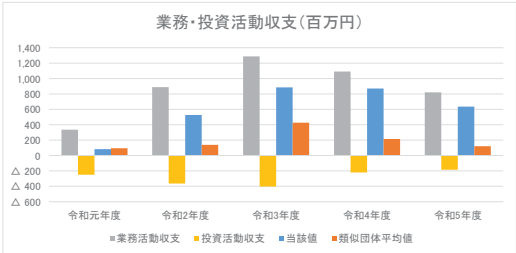
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	334	889	1,287	1,089	821
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 363	△ 401	△ 220	△ 186
当該値	83	526	886	869	635
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

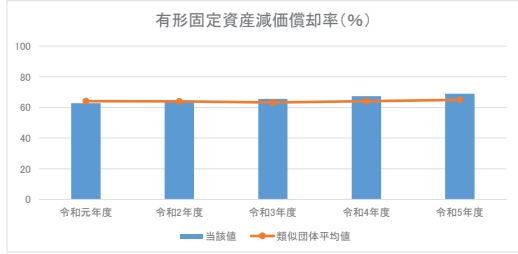
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,466	74,068	76,208	78,335	80,335
有形固定資産 ※1	115,635	115,519	116,271	116,365	116,374
当該値	62.7	64.1	65.5	67.3	69.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

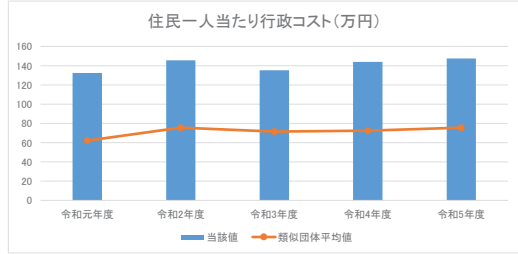
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

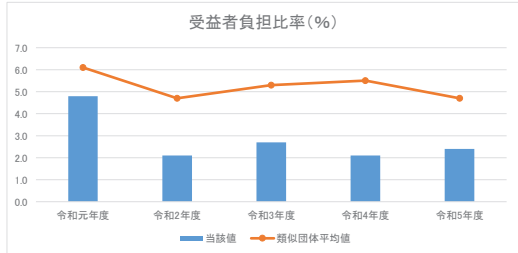
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	814,460	878,100	789,942	820,428	818,383
人口	6,147	6,034	5,840	5,700	5,550
当該値	132.5	145.5	135.3	143.9	147.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	385	188	217	173	198
経常費用	8,085	8,804	8,082	8,179	8,092
当該値	4.8	2.1	2.7	2.1	2.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+460.9万円、歳入額対資産比率が+1.85(年)、有形固定資産減価償却率が+4.1%となった。
・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスが充実していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに経量削減を考えた方がいいといける。

2. 資産と負債の比率

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+2.7%、将来世代負担比率が▲1.4%となった。
・現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していることがわかる。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないように注意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+71.9万円となった。
・この指標は人口や面積によって適正値が異なると思われるが、類似団体平均値と比べて、71.9万円も高いことから、類似団体を参考にしながら資産規模や人件費など適正値を推計し更なる行政コスト削減が必要である。

4. 負債の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて住民一人当たり負債額が+98.4万円となった。
・基礎的財政収支が635万円となり、昨年度と比較して減少しています。これは、固定資産の整備に伴う支出である公共施設等整備費支出が昨年より減少していることが主な原因となっている。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていくことが必要といえる。

5. 受益者負担の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が▲2.3%となった。
・受益者負担の割合が低いことは、一見望ましいことではあるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

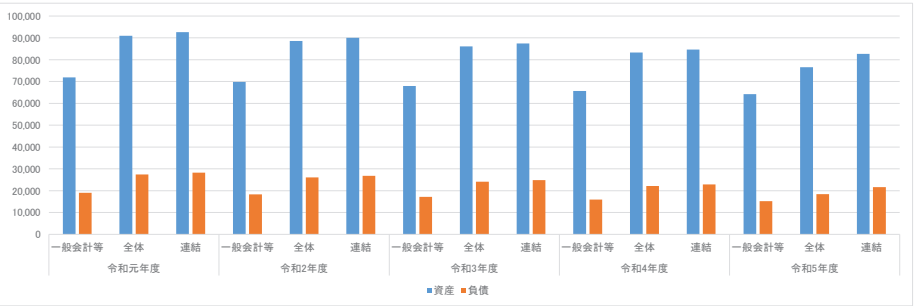
団体名 広島県北広島町
団体コード 343692

人口	17,164 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	646.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,498.610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	37.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

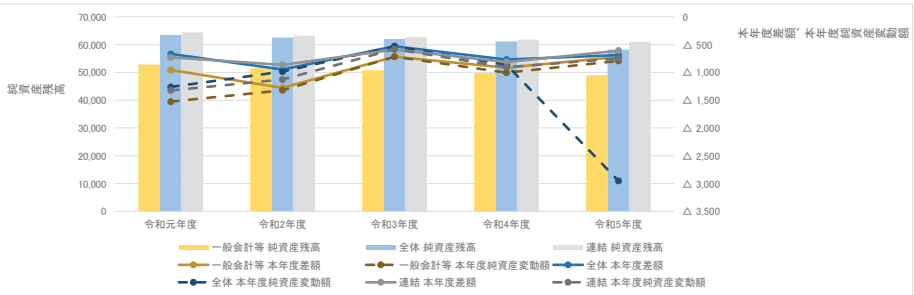
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,908	69,816	67,991	65,682	64,217
	負債	19,095	18,324	17,217	15,915	15,245
全体	資産	90,930	88,571	86,135	83,301	76,559
	負債	27,424	26,050	24,145	22,172	18,379
連結	資産	92,659	90,013	87,472	84,610	82,637
	負債	28,300	26,782	24,824	22,870	21,646



分析:
一般会計等においては、資産合計が年度当初から1,465百万円の減少(▲2.23%)となった。主な理由として、基金の約393百万円の増(前年度比11.60%の増)に比べ、償却可能資産の約164百万円の減(前年度比0.08%の減)及び減価償却累計額の約2,530百万円の増(前年度比1.74%の増)の方が大きいことがあげられる。
負債合計は年度当初から670百万円の減少(▲4.21%)となった。主な理由として、地方債が約626百万円減(前年度比4.67%の減)となったことがあげられる。
これらの要因により、純資産合計は年度当初49,767百万円から年度末48,972百万円となり、795百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

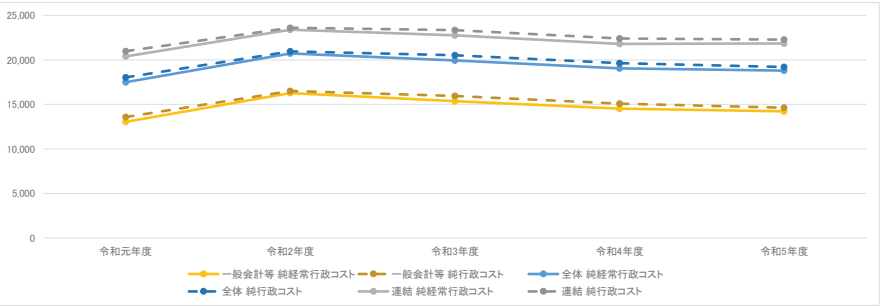
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 955	△ 1,278	△ 718	△ 914	△ 721
	本年度純資産変動額	△ 1,525	△ 1,321	△ 718	△ 1,007	△ 795
	純資産残高	52,813	51,492	50,774	49,767	48,972
全体	本年度差額	△ 667	△ 948	△ 531	△ 768	△ 688
	本年度純資産変動額	△ 1,283	△ 986	△ 531	△ 861	△ 2,949
	純資産残高	63,507	62,521	61,989	61,129	58,179
連結	本年度差額	△ 728	△ 865	△ 590	△ 812	△ 609
	本年度純資産変動額	△ 1,325	△ 1,128	△ 583	△ 908	△ 749
	純資産残高	64,359	63,231	62,648	61,740	60,991



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金を合わせた財源13,912百万円が純行政コスト14,633百万円を下回ったことから、純資産残高は795百万円の減少となった。
税收等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

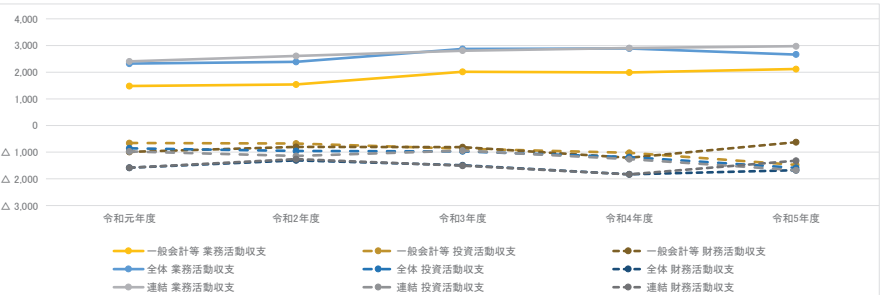
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,043	16,275	15,376	14,520	14,228
	純行政コスト	13,581	16,506	15,954	15,080	14,633
全体	純経常行政コスト	17,494	20,723	19,936	19,040	18,797
	純行政コスト	18,033	20,957	20,516	19,644	19,203
連結	純経常行政コスト	20,388	23,387	22,759	21,806	21,843
	純行政コスト	20,977	23,610	23,340	22,413	22,269



分析:
一般会計等においては、純行政コストが447百万円の減少(前年度比2.97%の減)となった。主な理由として、移転費用のうち補助金等の約108百万円の減(前年度比2.88%の減)と退職手当引当金の戻入等による経常収益の約101百万円の増(前年度比19.85%の増)及び大きな災害が発生しなかったことによる災害復旧事業費の減等による臨時損失約156百万円の減(前年度比27.61%の減)があげられる。
また、業務費用のうち減価償却費は3,115百万円であり、純行政コストの21.29%を占めている。今後も固定資産の老朽化が進むことから、高い水準で継続される見込みである。
今後の行政コストも高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,481	1,541	2,014	1,990	2,119
	投資活動収支	△ 655	△ 675	△ 872	△ 1,021	△ 1,475
	財務活動収支	△ 987	△ 804	△ 810	△ 1,209	△ 626
全体	業務活動収支	2,322	2,388	2,874	2,888	2,663
	投資活動収支	△ 855	△ 953	△ 968	△ 1,187	△ 1,586
	財務活動収支	△ 1,581	△ 1,307	△ 1,492	△ 1,830	△ 1,676
連結	業務活動収支	2,404	2,608	2,807	2,904	2,975
	投資活動収支	△ 972	△ 1,139	△ 942	△ 1,259	△ 1,675
	財務活動収支	△ 1,580	△ 1,259	△ 1,505	△ 1,831	△ 1,323

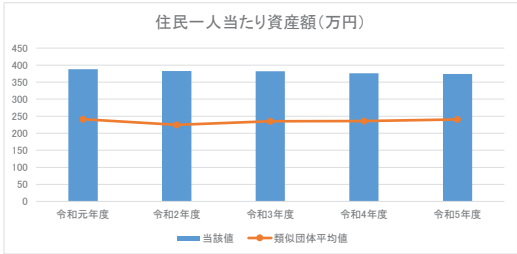


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,119百万円、投資活動収支▲1,475百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため▲626百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、333百万円となった。
投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金549百万円に対し、取崩しが156百万円となり、近年続いていた基金の取崩しによって資金を捻出している状況が解消された。これは、普通交付税再算定等による交付税の増額で基金の取崩しを抑制できたことによる積立金の増加が要因である。
今後も事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

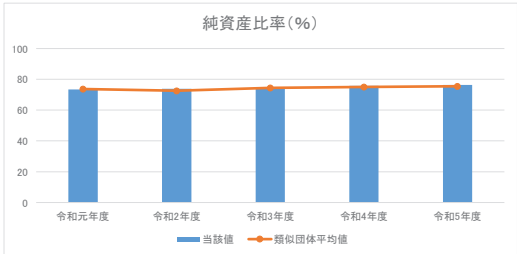
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,190,809	6,981,583	6,799,094	6,568,247	6,421,704
人口	18,526	18,244	17,797	17,471	17,164
当該値	388.1	382.7	382.0	376.0	374.1
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

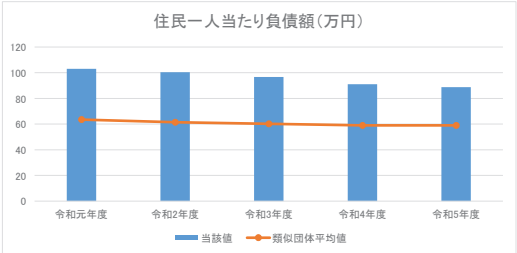
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,813	51,492	50,774	49,767	48,972
資産合計	71,908	69,816	67,991	65,682	64,217
当該値	73.4	73.8	74.7	75.8	76.3
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

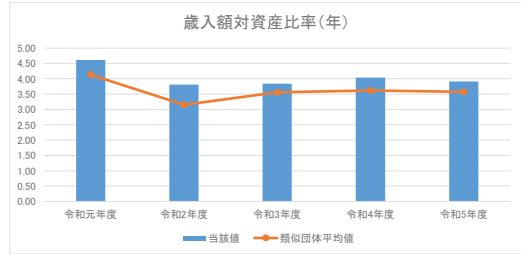
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,909,467	1,832,383	1,721,700	1,591,536	1,524,536
人口	18,526	18,244	17,797	17,471	17,164
当該値	103.1	100.4	96.7	91.1	88.8
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

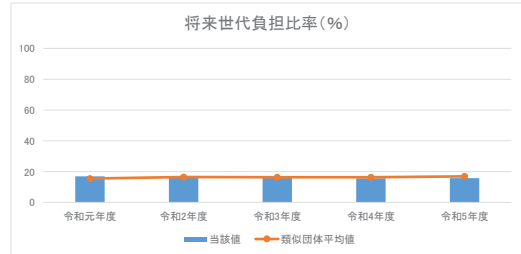
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,908	69,816	67,991	65,682	64,217
歳入総額	15,585	18,312	17,715	16,247	16,420
当該値	4.61	3.81	3.84	4.04	3.91
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,633	11,127	10,443	9,612	9,415
有形・無形固定資産合計	68,680	66,830	64,159	61,600	59,661
当該値	16.9	16.6	16.3	15.6	15.8
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

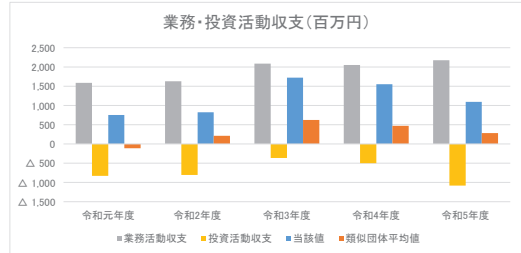
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,586	1,628	2,086	2,052	2,174
投資活動収支 ※2	△ 831	△ 805	△ 364	△ 498	△ 1,082
当該値	755	823	1,722	1,554	1,092
類似団体平均値	△ 1,116	213.8	622.9	467.7	282.2

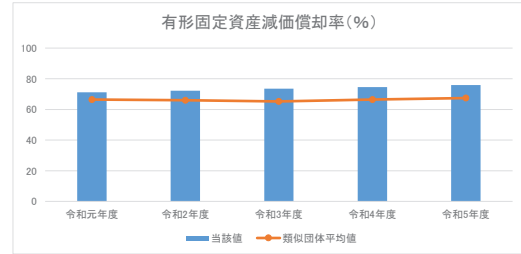
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	138,393	141,331	143,997	144,340	146,809
有形固定資産 ※1	194,705	195,764	195,983	193,650	193,518
当該値	71.1	72.2	73.5	74.5	75.9
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

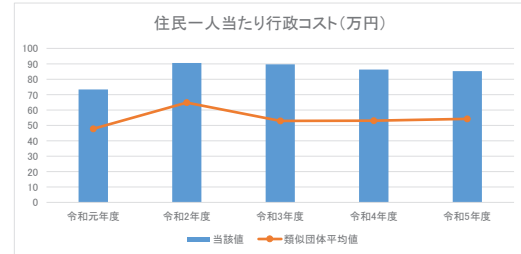
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

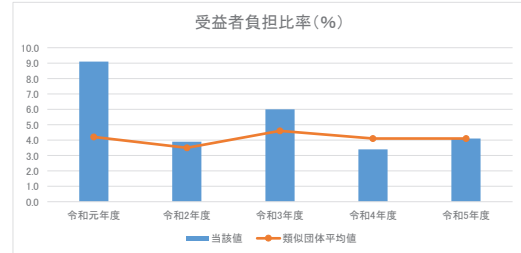
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,358,061	1,650,552	1,595,368	1,507,991	1,463,266
人口	18,526	18,244	17,797	17,471	17,164
当該値	73.3	90.5	89.6	86.3	85.3
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,303	660	986	507	607
経常費用	14,346	16,934	16,363	15,027	14,835
当該値	9.1	3.9	6.0	3.4	4.1
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや上回っている。また将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。
しかしながら、公共施設等の整備・更新の多くを起債の発行によって実施していることから、今後も人口減少等を見据え、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が高く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることが要因である。
このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。
なお、令和2年度以降の値が高くなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費及び物価高騰によるコスト高の影響と分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあるものの行政コストと同様に類似団体平均より多い。
基礎的財政収支は1,092百万円で前年度から462百万円の減となった。これは、臨時支出の災害復旧事業費支出の減とその他の収入の増による業務活動収支の増(前年度比5.94%)や公共施設整備支出の増による投資活動収支の減(前年度比117%)が要因と考えられる。
今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、退職手当引当金の戻入が41百万円生じたことによる経常収益の増(前年度比19.85%)の影響で、類似団体平均値と同数値の4.1%となった。
今後も老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

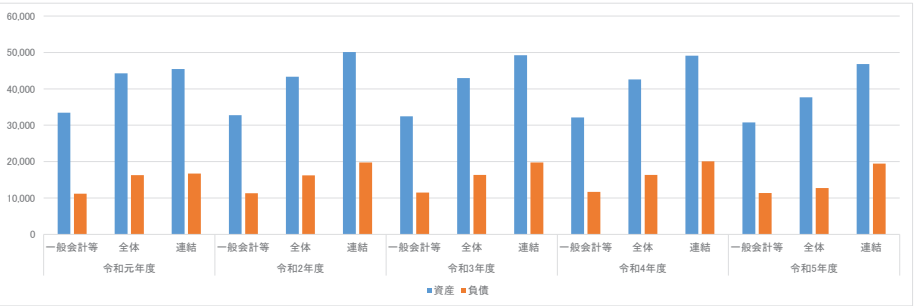
団体名 広島県大崎上島町
団体コード 344311

人口	6,908 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	43.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,311.495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,431	32,753	32,436	32,155	30,797
	負債	11,206	11,333	11,499	11,655	11,365
全体	資産	44,291	43,347	42,957	42,568	37,670
	負債	16,268	16,217	16,319	16,344	12,717
連結	資産	45,469	50,121	49,237	49,129	46,806
	負債	16,728	19,743	19,738	20,056	19,425

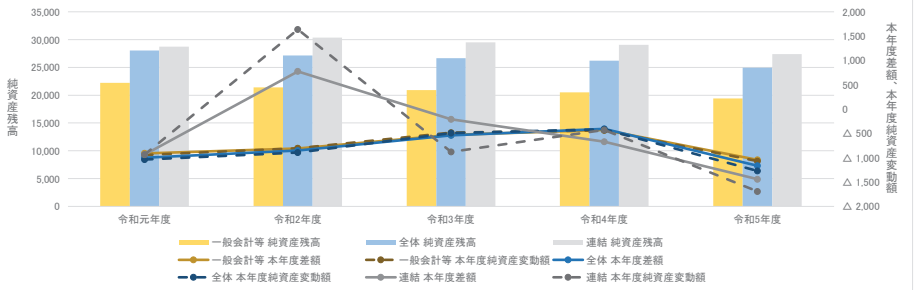


分析:

一般会計等:資産額は前年度比で1,358百万円の減、負債額は前年度比で290百万円の減となった。
資産額減少の主な原因は、減価償却により建物などの有形固定資産の価値が減少したことが考えられる。
負債額増加の主な原因は、一般会計の地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものである。
全体会計:資産額は前年度比で4,898百万円の減、負債額は前年度比で3,627百万円の減となった。
一般会計等よりも減少幅が大きい原因は、水道事業会計の廃止によるものです。
連結会計:資産額は前年度比で2,323百万円の減、負債額は前年度比で631百万円の減となった。
これは、一般会計の影響を受けたものとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 909	△ 807	△ 530	△ 428	△ 1,043
	本年度純資産変動額	△ 944	△ 806	△ 483	△ 437	△ 1,068
	純資産残高	22,225	21,420	20,937	20,500	19,432
全体	本年度差額	△ 1,002	△ 850	△ 539	△ 406	△ 1,164
	本年度純資産変動額	△ 1,036	△ 893	△ 492	△ 414	△ 1,271
	純資産残高	28,023	27,130	26,638	26,224	24,953
連結	本年度差額	△ 935	774	△ 209	△ 671	△ 1,440
	本年度純資産変動額	△ 936	1,637	△ 879	△ 427	△ 1,691
	純資産残高	28,741	30,378	29,500	29,072	27,381

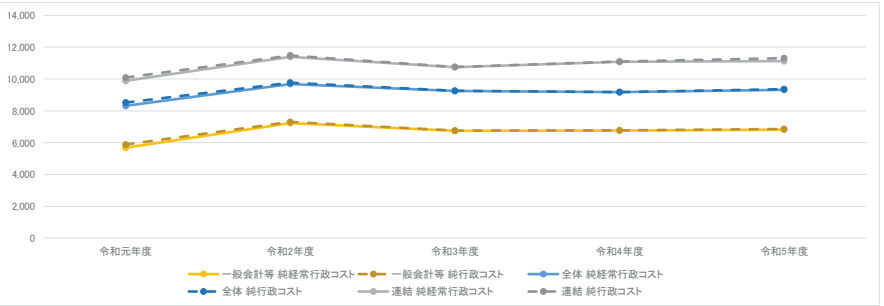


分析:

一般会計等:本年度差額は前年度比で615百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で631百万円の減となった。
主な原因は、一般会計における税金等の減少によるものである。
全体会計:本年度差額は前年度比で758百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で857百万円の減となった。
連結会計:本年度差額は前年度比で769百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で1,264百万円の減となった。
いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,682	7,227	6,743	6,763	6,811
	純行政コスト	5,882	7,305	6,754	6,770	6,858
全体	純経常行政コスト	8,315	9,681	9,245	9,175	9,315
	純行政コスト	8,519	9,766	9,255	9,177	9,361
連結	純経常行政コスト	8,990	11,392	10,748	11,082	11,118
	純行政コスト	10,092	11,476	10,758	11,097	11,304

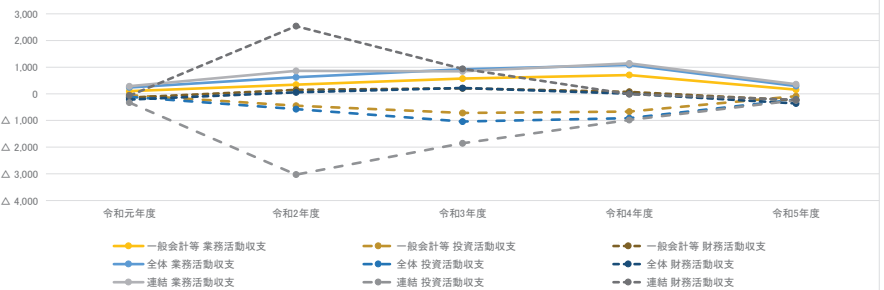


分析:

一般会計等:純経常行政コストは前年度比で48百万円の増、純行政コストは前年度比で88百万円の増となった。
全体的に、令和4年度と比較し数字の動きがなかったため、運営状況は変わらなかったと考えられる。
全体会計:純経常行政コストは前年度比で140百万円の増、純行政コストは前年度比で184百万円の増となった。
連結会計:純経常行政コストは前年度比で36百万円の増、純行政コストは前年度比で207百万円の増となった。
いずれも、一般会計等と同様の状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	101	343	576	704	157
	投資活動収支	△ 47	△ 444	△ 716	△ 664	△ 92
	財務活動収支	△ 138	149	208	77	△ 243
全体	業務活動収支	238	625	922	1,081	295
	投資活動収支	△ 113	△ 570	△ 1,038	△ 908	△ 219
	財務活動収支	△ 212	56	220	7	△ 360
連結	業務活動収支	287	864	844	1,143	363
	投資活動収支	△ 325	△ 3,028	△ 1,852	△ 980	△ 241
	財務活動収支	△ 66	2,538	934	△ 13	△ 222



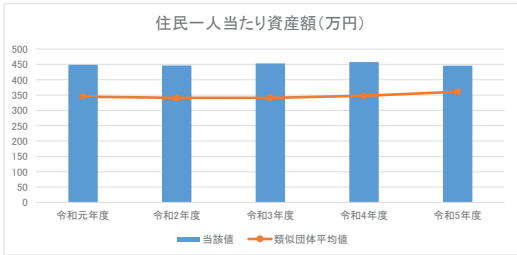
分析:

一般会計等:業務活動収支は前年度比で547百万円の減、投資活動収支は572百万円の増、財務活動収支は320百万円の減となった。
全体会計:業務活動収支は前年度比で786百万円の減、投資活動収支は689百万円の増、財務活動収支は367百万円の減となった。
連結会計:業務活動収支は前年度比で780百万円の減、投資活動収支は739百万円の増、財務活動収支は209百万円の減となった。
いずれも、一般会計等の影響を受けたものとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

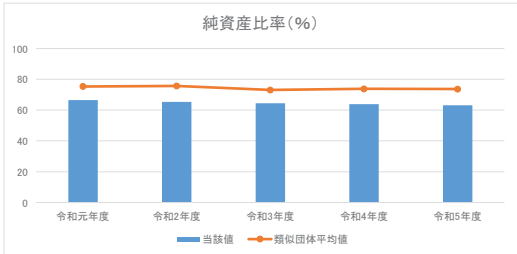
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,343.146	3,275.253	3,243.595	3,215.476	3,079.689
人口	7,452	7,332	7,153	7,022	6,908
当該値	448.6	446.7	453.5	457.9	445.8
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

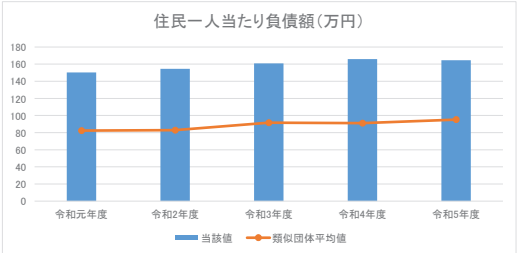
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,225	21,420	20,937	20,500	19,432
資産合計	33,431	32,753	32,436	32,155	30,797
当該値	66.5	65.4	64.5	63.8	63.1
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

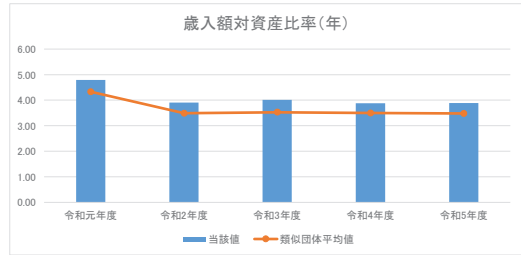
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,120,611	1,133,283	1,149,933	1,165,509	1,136,491
人口	7,452	7,332	7,153	7,022	6,908
当該値	150.4	154.6	160.8	166.0	164.5
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

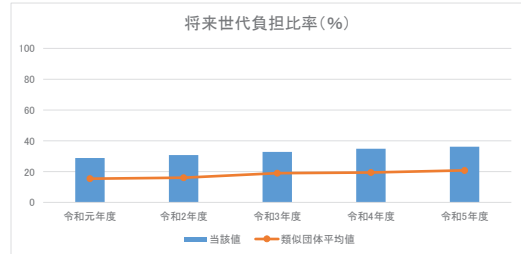
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,431	32,753	32,436	32,155	30,797
歳入総額	6,975	8,370	8,084	8,297	7,918
当該値	4.79	3.91	4.01	3.88	3.89
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,729	8,007	8,301	8,604	8,592
有形・無形固定資産合計	26,851	26,089	25,336	24,718	23,712
当該値	28.8	30.7	32.8	34.8	36.2
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

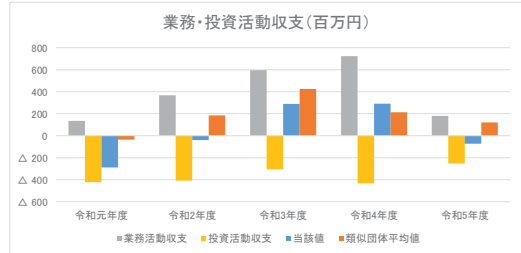
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	134	368	595	723	180
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 409	△ 305	△ 432	△ 252
当該値	△ 288	△ 41	290	291	△ 72
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

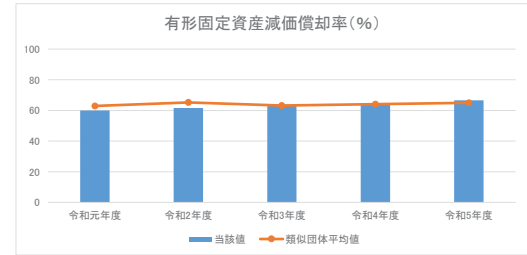
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,515	36,694	37,920	39,193	40,486
有形固定資産 ※1	59,168	59,559	59,939	60,625	60,803
当該値	60.0	61.6	63.3	64.6	66.6
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

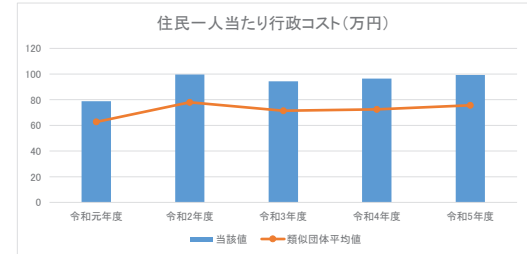
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

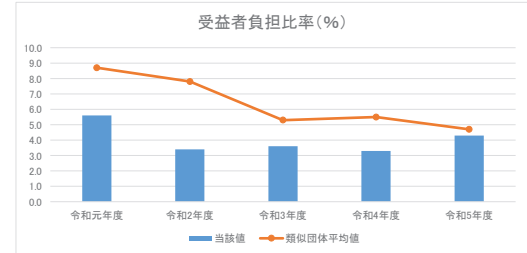
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	588,172	730,502	675,420	677,015	685,767
人口	7,452	7,332	7,153	7,022	6,908
当該値	78.9	99.6	94.4	96.4	99.3
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	340	253	253	233	305
経常費用	6,022	7,480	6,996	6,996	7,116
当該値	5.6	3.4	3.6	3.3	4.3
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は445.8万円となり、前年度比12.1万円減少している。これは分子である資産合計が減価償却による固定資産の価値減少に伴い減少していることが要因である。

歳入額対資産比率は3.89年であり、類似団体平均値より0.41年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。

有形固定資産減価償却率は66.6%となり、類似団体平均値と同じ数値となった。

住民一人当たりの資産額は、大きい方が住民へのサービスは充実していると言えるが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状況を圧迫する要因となり得ることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.1%で、類似団体平均値より10.6%低くなっている。

将来世代負担比率は36.2%であり、類似団体平均値より15.4%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因である。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の修繕や更新の際には、自己財源を使用することで将来世代の負担増を抑える必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは99.3万円であり、類似団体平均値より23.7万円高くなった。また令和5年度では、前年度と比較して2.9万円高くなっている。

人口減少に伴い、行政コストを抑える必要があるため、事務事業の評価を行い、効果的かつ効率的な運用を行っていく必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は164.5万円であり、前年比で1.5万円の減となったが、類似団体平均値より69.3万円高くなっている。

人口減少が進む一方で、臨時財政対策債や新町建設計画、過疎地域持続的発展計画に基づく、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより、行政運営を行っていることが要因である。

人口が少ない地域ほど、少人数で負担するため一人当たりの負債額は大きくなる傾向にある。大幅な人口増が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口減少を防ぎ、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%であり、類似団体平均値4.7%より0.4%低い状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料収入が少ないためである。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組みをおこなうなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を行い、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

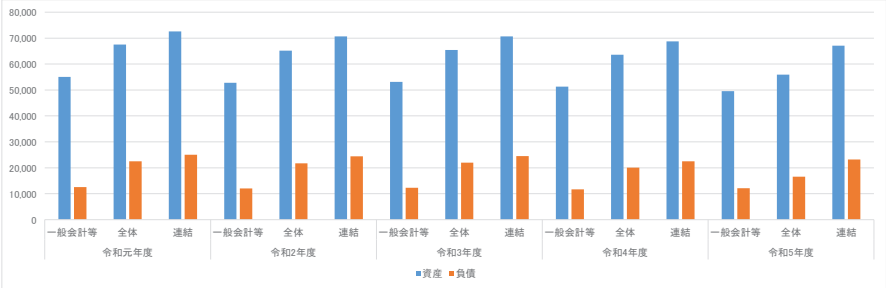
団体名 広島県世羅町
団体コード 344621

人口	14,841 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	278.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,277.747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	1.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

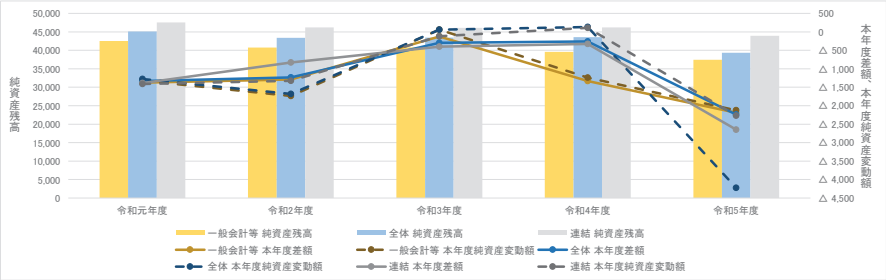
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,043	52,801	53,154	51,301	49,552
	負債	12,537	12,034	12,327	11,715	12,092
全体	資産	67,549	65,163	65,482	63,616	55,964
	負債	22,468	21,765	22,008	20,031	16,603
連結	資産	72,557	70,644	70,631	68,749	67,118
	負債	25,010	24,419	24,523	22,532	23,171



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,749百万円の減少(△3.4%)となった。資産総額のうち、有形固定資産(建物・工作物など)の割合が98.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額が前年度末から377百万円増加(+3.2%)しており、地方債残高の増加(222百万円)や退職手当引当金の増(150百万円)が大きな要因となっている。
特別会計を加えた全体では、水道事業会計が水道企業団へ移行したことにより、資産総額は前年度末から6,552百万円減少(△12.0%)し、負債総額は前年度末から3,428百万円減少(△17.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,412百万円多くなるが、負債総額も4,511百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,631百万円減少(△2.4%)したが、負債総額は前年度末から639百万円増加(+2.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて17,566百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、11,079百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

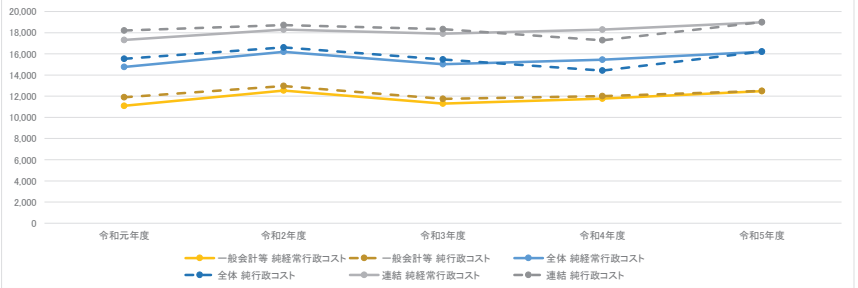
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,373	△ 1,291	△ 126	△ 1,329	△ 2,190
	本年度純資産変動額	△ 1,318	△ 1,739	60	△ 1,242	△ 2,125
全体	純資産残高	42,506	40,767	40,827	39,586	37,461
	本年度差額	△ 1,330	△ 1,232	△ 296	△ 260	△ 2,240
連結	純資産残高	45,081	43,398	43,454	43,585	39,361
	本年度差額	△ 1,385	△ 829	△ 403	△ 327	△ 2,648
連結	本年度純資産変動額	△ 1,413	△ 1,323	△ 116	109	△ 2,270
	純資産残高	47,547	46,224	46,108	46,217	43,947



分析:
一般会計等においては、財源(10,305百万円)が純行政コスト(12,495百万円)を下回っており、本年度差額は2,190百万円の減少となり、土地、建物の無償所管換等があったものの、最終的な純資産残高は2,125百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度のさらなる活用等により収支の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,668百万円多くなっている。純資産残高は、純行政コストの増加により4,224百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,049百万円多くなっており、純資産残高は2,270百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

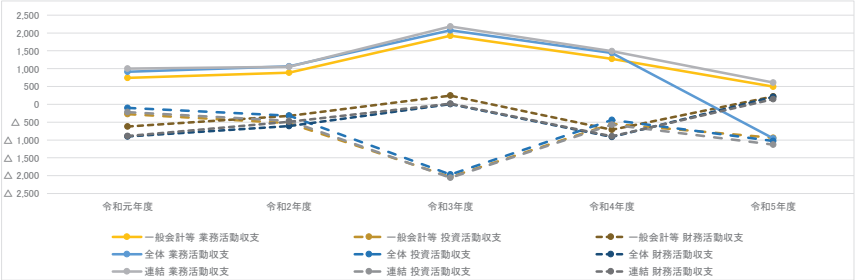
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,095	12,532	11,302	11,769	12,466
	純行政コスト	11,907	12,959	11,749	12,014	12,495
全体	純経常行政コスト	14,762	16,190	15,028	15,438	16,188
	純行政コスト	15,536	16,611	15,471	14,418	16,213
連結	純経常行政コスト	17,317	18,284	17,896	18,297	18,978
	純行政コスト	18,205	18,717	18,338	17,279	19,001



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,820百万円となり、前年度比670百万円の増加(+5.5%)となった。今後も大きな金額の計上が見込まれる減価償却費(2,666百万円)は、純行政コストの20.8%を占めている。これはすなわち、2,666百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも解釈できるため、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組み、経費の縮減を行うことが重要となっている。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上していることもあり、経常収益が56百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,232百万円多くなり、純行政コストは3,718百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,752百万円多くなっている一方、移転費用が5,097百万円、人件費が2,145百万円多くなっていることにより、経常費用が9,264百万円多くなり、純行政コストは6,506百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	743	890	1,924	1,273	497
	投資活動収支	△ 275	△ 530	△ 2,038	△ 543	△ 941
全体	財務活動収支	△ 619	△ 325	244	△ 713	221
	業務活動収支	916	1,068	2,076	1,438	△ 956
連結	投資活動収支	△ 100	△ 320	△ 1,968	△ 438	△ 1,028
	財務活動収支	△ 900	△ 608	6	△ 914	208
連結	業務活動収支	999	1,053	2,183	1,489	610
	投資活動収支	△ 219	△ 463	△ 2,058	△ 574	△ 1,127
連結	財務活動収支	△ 889	△ 489	16	△ 896	145

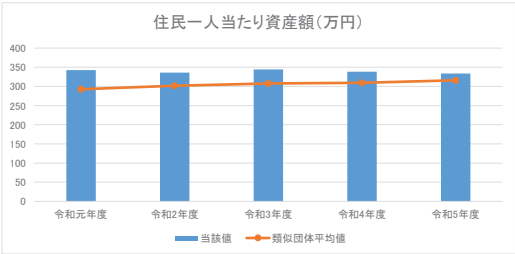


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立等が、補助金収入や基金の取崩し等を上回り、△941百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから221百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から222百万円減少し、416百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の徴収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれる。また、令和5年度は水道事業が企業団になったことで、全体から連結に移動したことによる現金預金の移動(1,529百万円)があったことが原因で、業務活動収支は一般会計等より1,453百万円少ない△956百万円となっている。投資活動収支は、水道事業、下水道事業が投資活動収入が投資活動支出より大きかったため、△1,028百万円となり一般会計等よりもマイナスが増加している。財政活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、208百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から1,777百万円減少し、890百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より113百万円多い、610百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われていることもあり、△1,127百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、145百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から372百万円減少し、3,702百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

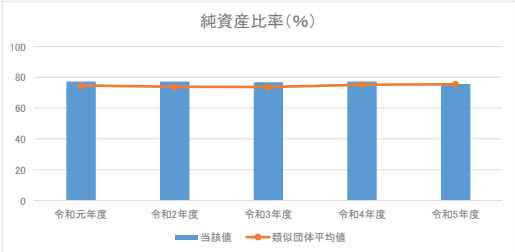
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,504,264	5,280,104	5,315,383	5,130,092	4,955,239
人口	16,072	15,725	15,452	15,167	14,841
当該値	342.5	335.8	344.0	338.2	333.9
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

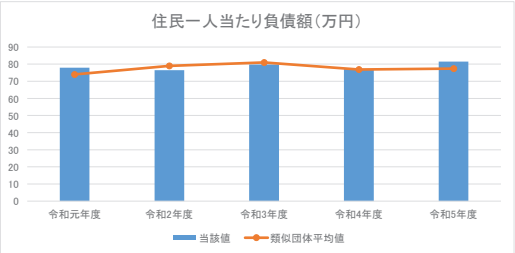
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,506	40,767	40,827	39,586	37,461
資産合計	55,043	52,801	53,154	51,301	49,552
当該値	77.2	77.2	76.8	77.2	75.6
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

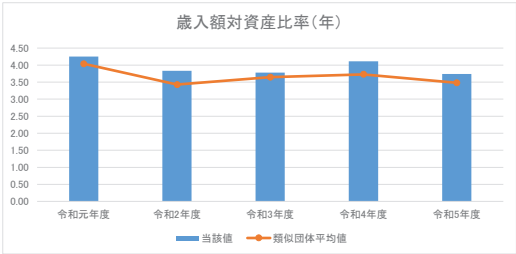
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,253,687	1,203,387	1,232,651	1,171,528	1,209,158
人口	16,072	15,725	15,452	15,167	14,841
当該値	78.0	76.5	79.8	77.2	81.5
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

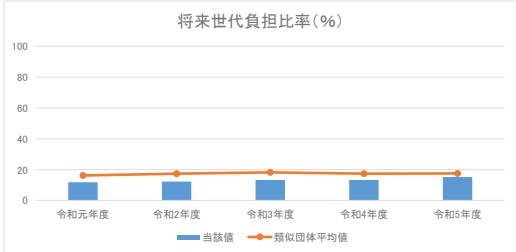
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,043	52,801	53,154	51,301	49,552
歳入総額	12,947	13,770	14,080	12,495	13,254
当該値	4.25	3.83	3.78	4.11	3.74
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,893	5,795	6,290	5,975	6,609
有形・無形固定資産合計	49,816	47,455	47,384	45,306	43,727
当該値	11.8	12.2	13.3	13.2	15.1
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

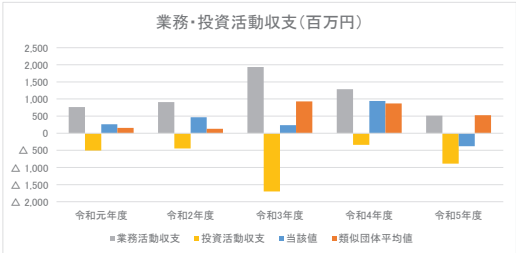
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	768	909	1,937	1,286	513
投資活動収支 ※2	△ 502	△ 442	△ 1,704	△ 339	△ 890
当該値	266	467	233	947	△ 377
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

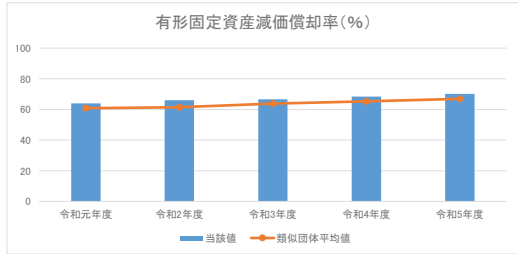
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	79,411	82,219	84,290	86,779	89,290
有形固定資産 ※1	124,237	124,504	126,541	126,933	127,453
当該値	63.9	66.0	66.6	68.4	70.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

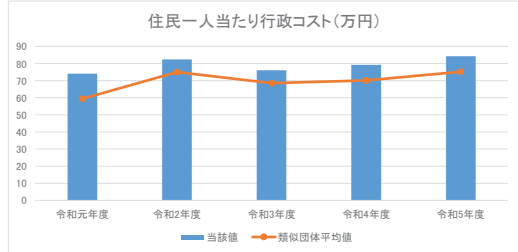
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

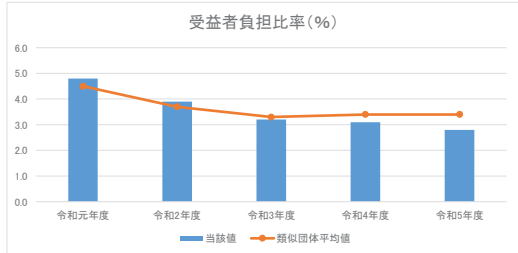
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,190,722	1,295,945	1,174,927	1,201,390	1,249,499
人口	16,072	15,725	15,452	15,167	14,841
当該値	74.1	82.4	76.0	79.2	84.2
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	558	509	379	381	354
経常費用	11,653	13,041	11,681	12,150	12,820
当該値	4.8	3.9	3.2	3.1	2.8
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を18万円上回っており、インフラ資産等の減少による資産総額の減少により前年度から4.3万円減少した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総量縮減や長寿命化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度との比較では0.37年の低下となった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7%増加しており、類似団体平均からも3.2%上回っている。引き続き、公共施設等の計画的な予防による長寿命化を進めていく等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較してほぼ同水準であり、前年度からは1.6%の減少となっている。今後も資産と負債のバランスを保つように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは1.9%増加している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が20.8%、補助金及び社会保険給付が31.1%を占めていることが類似団体平均と比べて高くなる要因として考えられる。住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き本年度においても類似団体平均値を下回る(類似団体よりも住民一人当たり負債額が多い)結果となった。今年度は地方債発行が償還よりも多かったことにより、4.3万円増加している。今後も計画的な地方債の発行と償還額とのバランスを取りながら地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△377百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回ったがほぼ同水準であり、前年度からの推移では若干減少幅が大きかった。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が20.8%(2,666百万円)と大きいことから、引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の縮減に取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

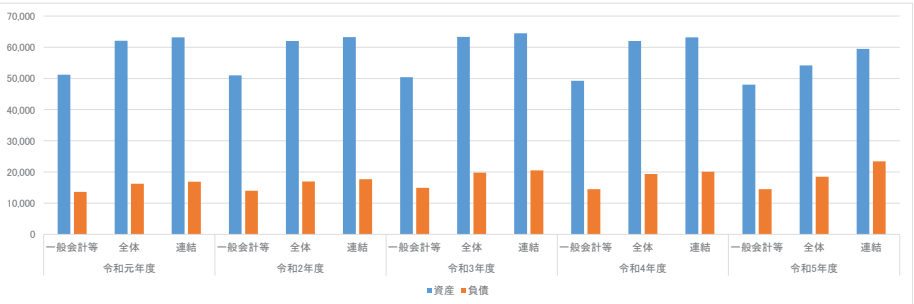
団体名 広島県神石高原町
団体コード 345458

人口	8,034 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	381.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,336,251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

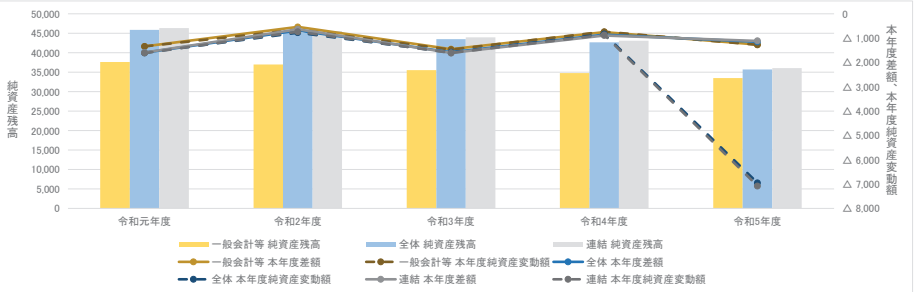
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,237	50,993	50,439	49,267	48,001
	負債	13,613	14,020	14,938	14,500	14,509
全体	資産	62,085	62,040	63,289	62,042	54,162
	負債	16,240	16,973	19,810	19,391	18,460
連結	資産	63,194	63,271	64,473	63,186	59,474
	負債	16,881	17,694	20,510	20,093	23,455



分析:
一般会計等において、資産は前年度に比べ、1,266百万円減少(△2.6%)している。これはインフラ資産の工物の老朽化が進んだことが主な要因となっている。また、負債については9百万円増加している。主な要因としては地方債の増加によるものである。
全体会計においては、資産は前年度に比べ7,880百万円減少(△12.7%)している。これは、工物の減価償却累計額計上によるものが主な要因である。負債については931百万円減少している。主な要因としては、地方債の減少によるものである。
4町村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要がある。引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことが求められる。

3. 純資産変動の状況

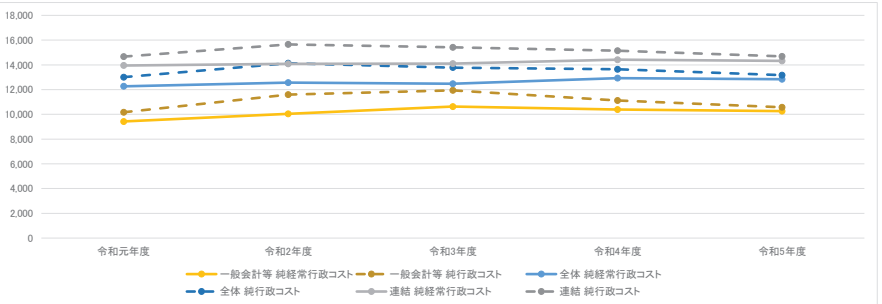
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,340	△ 538	△ 1,454	△ 752	△ 1,269
	本年度純資産変動額	△ 1,344	△ 651	△ 1,472	△ 734	△ 1,275
	純資産残高	37,624	36,973	35,501	34,767	33,491
全体	本年度差額	△ 1,599	△ 685	△ 1,581	△ 855	△ 1,158
	本年度純資産変動額	△ 1,598	△ 778	△ 1,587	△ 828	△ 6,949
	純資産残高	45,845	45,067	43,480	42,651	35,702
連結	本年度差額	△ 1,592	△ 636	△ 1,608	△ 893	△ 1,113
	本年度純資産変動額	△ 1,615	△ 736	△ 1,614	△ 870	△ 7,075
	純資産残高	46,313	45,577	43,963	43,094	36,019



分析:
一般会計等において、本年度差額は△1,269百万円であり、財源でコストが賄いきれなかったことを表している。また、純資産変動額は△1,275百万円であり、純資産を取り崩して賄っていることがわかる。要因として、固定資産や基金を形成する固定資産等形成分が減少したためである。全体会計においても同様の状況である。

2. 行政コストの状況

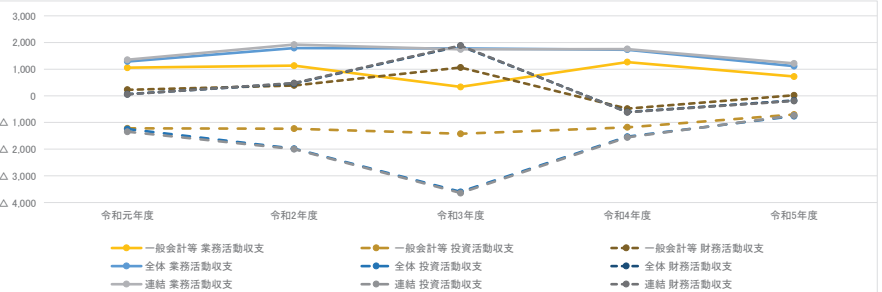
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,426	10,041	10,631	10,394	10,257
	純行政コスト	10,169	11,597	11,939	11,116	10,572
全体	純経常行政コスト	12,265	12,574	12,474	12,926	12,839
	純行政コスト	13,008	14,132	13,782	13,649	13,164
連結	純経常行政コスト	13,947	14,087	14,105	14,419	14,330
	純行政コスト	14,667	15,652	15,410	15,142	14,683



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して137百万円減少(△1.3%)している。純行政コストについても、544百万円減少(△4.9%)となり、要因としては他会計への繰出金の減少があげられる。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益をあげるといった対策を講じる必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,053	1,131	337	1,265	726
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,230	△ 1,421	△ 1,179	△ 699
	財務活動収支	229	390	1,062	△ 479	18
全体	業務活動収支	1,290	1,790	1,782	1,731	1,114
	投資活動収支	△ 1,244	△ 1,978	△ 3,598	△ 1,530	△ 758
	財務活動収支	65	459	1,867	△ 606	△ 177
連結	業務活動収支	1,352	1,922	1,740	1,756	1,218
	投資活動収支	△ 1,342	△ 1,998	△ 3,640	△ 1,559	△ 732
	財務活動収支	59	478	1,885	△ 616	△ 193

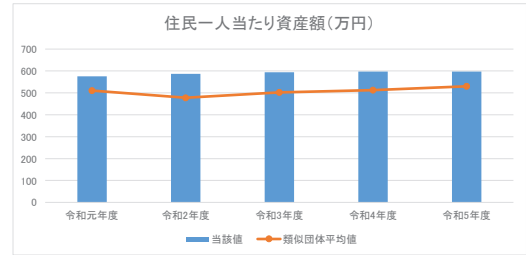


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて539百万円減少(△42.6%)している。投資活動収支は前年度に比べて480百万円増加している。財務活動収支は前年度に比べて497百万円増加している。全体的な資金収支はプラスであり、前年度より資金残高は45百万円増加している。全体会計においても同様の状況にある。人口の減少に伴い歳入額の大増は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

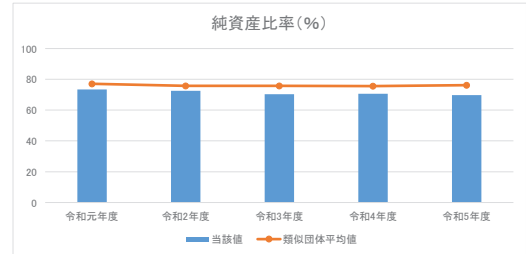
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,123,720	5,099,343	5,043,886	4,926,706	4,800,054
人口	8,904	8,691	8,496	8,249	8,034
当該値	575.4	586.7	593.7	597.2	597.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

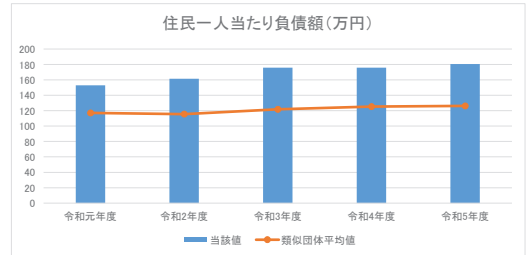
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,624	36,973	35,501	34,767	33,491
資産合計	51,237	50,993	50,439	49,267	48,001
当該値	73.4	72.5	70.4	70.6	69.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

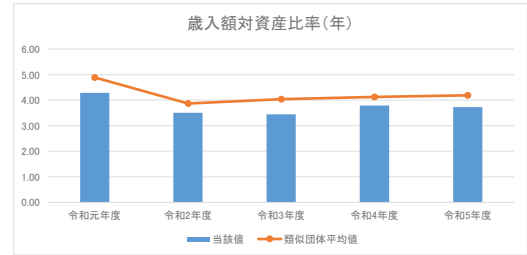
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,361,277	1,402,032	1,493,819	1,450,038	1,450,925
人口	8,904	8,691	8,496	8,249	8,034
当該値	152.9	161.3	175.8	175.8	180.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

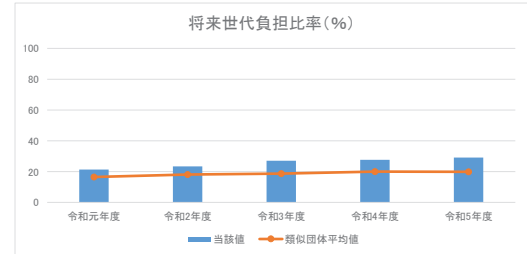
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,237	50,993	50,439	49,267	48,001
歳入総額	11,950	14,525	14,637	12,986	12,885
当該値	4.29	3.51	3.45	3.79	3.73
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,569	9,190	10,454	10,309	10,696
有形・無形固定資産合計	40,161	39,313	38,518	37,320	36,696
当該値	21.3	23.4	27.1	27.6	29.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

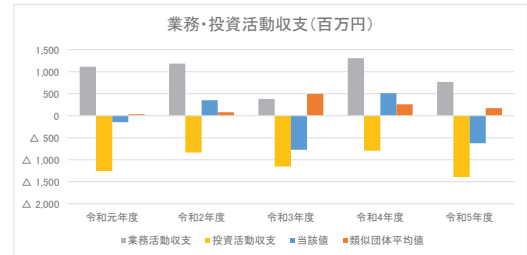
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,111	1,184	380	1,307	766
投資活動収支 ※2	△ 1,258	△ 835	△ 1,154	△ 794	△ 1,392
当該値	△ 147	349	△ 774	513	△ 626
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

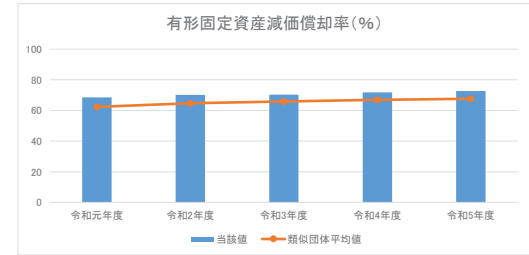
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,512	80,492	82,468	84,508	86,532
有形固定資産 ※1	114,578	114,758	117,232	117,776	119,008
当該値	68.5	70.1	70.3	71.8	72.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

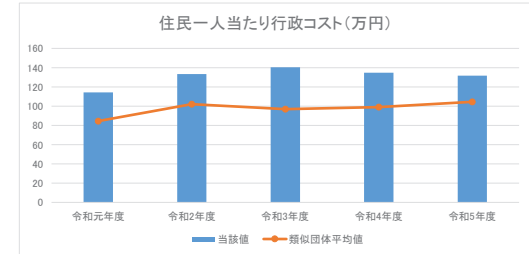
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

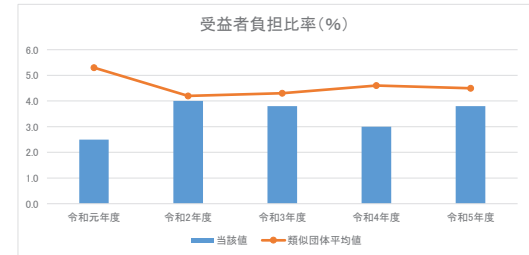
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,016,862	1,159,748	1,193,937	1,111,629	1,057,221
人口	8,904	8,691	8,496	8,249	8,034
当該値	114.2	133.4	140.5	134.8	131.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	242	413	417	323	406
経常費用	9,668	10,454	11,048	10,717	10,663
当該値	2.5	4.0	3.8	3.0	3.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和5年度では、令和4年度と比べ0.3万円増加に留まった。類似団体平均値と比べても依然高い状態が続いている。
歳入額対資産比率については、微減となっている。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.9%増加しており、資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.8%低くなっている。
将来世代負担比率については、前年度と比べ1.5%高くなっている。世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ3.2万円低くなっている。人口減少比率よりも純行政コストの減少率が大きかったことによるものである。今後財源が限られる中、公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、4.8万円の増加である。負債が同程度に対し、人口は減少しているためである。類似団体と比べ54.4万円ほど多くなっており、地方債等に頼った財政運営を行わざるをえない現状がうかがえる。令和5年度においては、投資活動の支出を業務活動で賄っていない。今後も引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.8%高くなっている。経常収益が増加していることが主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また、施設利用料の検討や施設利用者数を増やす工夫を実施する等、引き続き収益改善に努める。